平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　埼玉県

市区町村名	ページ						
さいたま市	2	戸田市	22	伊奈町	42	宮代町	62
川越市	3	入間市	23	三芳町	43	杉戸町	63
熊谷市	4	朝霞市	24	毛呂山町	44	松伏町	64
川口市	5	志木市	25	越生町	45		
行田市	6	和光市	26	滑川町	46		
秩父市	7	新座市	27	嵐山町	47		
所沢市	8	桶川市	28	小川町	48		
飯能市	9	久喜市	29	川島町	49		
加須市	10	北本市	30	吉見町	50		
本庄市	11	八潮市	31	鳩山町	51		
東松山市	12	富士見市	32	ときがわ町	52		
春日部市	13	三郷市	33	横瀬町	53		
狭山市	14	蓮田市	34	皆野町	54		
羽生市	15	坂戸市	35	長瀞町	55		
鴻巣市	16	幸手市	36	小鹿野町	56		
深谷市	17	鶴ケ島市	37	東秩父村	57		
上尾市	18	日高市	38	美里町	58		
草加市	19	吉川市	39	神川町	59		
越谷市	20	ふじみ野市	40	上里町	60		
蕨市	21	白岡市	41	寄居町	61		

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,263,979 人
	２２年国調	1,222,434 人
	増減率	3.4 %
面積		217.43 km²
人口密度		5,813 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,270,476 人	1,251,043 人
27. 1. 1	1,260,879 人	1,242,615 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,382	5,748
	0.8	1.0
第２次	108,368	123,001
	19.9	21.3
第３次	430,826	430,380
	79.3	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
埼玉県	さいたま市	地方交付税種地	1－8
11	1007		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	225,902,310	49.1	208,457,710	83.4
地方譲与税	3,011,227	0.7	3,011,227	1.2
利子割交付金	313,895	0.1	313,895	0.1
配当割交付金	1,273,420	0.3	1,273,420	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,291,743	0.3	1,291,743	0.5
地方消費税交付金	20,770,695	4.5	20,770,695	8.3
ゴルフ場利用税交付金	71,815	0.0	71,815	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	997,464	0.2	997,464	0.4
軽油引取税交付金	6,120,435	1.3	6,120,435	2.5
地方特例交付金	892,117	0.2	892,117	0.4
地方交付税	6,275,602	1.4	4,658,934	1.9
内訳 普通交付税	4,658,934	1.0	4,658,934	1.9
特別交付税	1,616,668	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	266,920,723	58.0	247,859,455	99.2
交通安全対策特別交付金	374,550	0.1	374,550	0.1
分担金・負担金	3,077,011	0.7	－	－
使用料	5,351,222	1.2	1,177,451	0.5
手数料	2,916,968	0.6	－	－
国庫支出金	76,342,631	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	18,256,331	4.0	－	－
財産収入	921,299	0.2	386,824	0.2
寄附金	209,881	0.0	－	－
繰入金	58,261	0.0	－	－
繰越金	11,829,003	2.6	－	－
諸収入	31,011,977	6.7	8,305	0.0
地方債	43,021,634	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,946,934	2.8	－	－
歳入合計	460,291,491	100.0	249,806,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,042,708	90.3	2,809,167
法定普通税	204,042,708	90.3	2,809,167
市町村民税	113,786,202	50.4	2,809,167
内訳 個人均等割	2,101,117	0.9	－
所得割	89,718,680	39.7	－
法人均等割	4,336,726	1.9	－
法人税割	17,629,679	7.8	2,809,167
固定資産税	81,121,462	35.9	－
うち純固定資産税	80,361,546	35.6	－
軽自動車税	977,129	0.4	－
市町村たばこ税	8,157,915	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,859,602	9.7	－
法定目的税	21,859,602	9.7	－
内訳 入湯税	3,905	0.0	－
事業所税	4,411,097	2.0	－
都市計画税	17,444,600	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	225,902,310	100.0	2,809,167

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	460,291,491	464,258,924
歳出総額	449,432,080	452,417,154
歳入歳出差引	10,859,411	11,841,770
翌年度に繰越すべき財源	5,899,580	6,002,467
実質収支	4,959,831	5,839,303
単年度収支	−879,472	−249,776
積立金	21,253	21,566
繰上償還金	－	547,984
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	−858,219	319,774

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	7,230	22,875,720	3,164
うち消防職員	1,275	4,032,825	3,163
うち技能労務員	786	2,731,350	3,475
教育公務員	351	1,401,621	3,993
臨時職員	－	－	－
合計	7,581	24,277,341	3,202
ラスパイレス指数			102.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	12,100
副市区町村長	3	28.04.01	9,510
教育長	1	28.04.01	7,920
議会議長	1	25.04.01	9,770
議会副議長	1	25.04.01	8,730
議会議員	58	25.04.01	8,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	75,080,311	16.7	70,382,923	69,880,515	26.6
うち職員給	53,794,190	12.0	50,091,255	－	－
扶助費	111,259,207	24.8	39,420,126	39,405,083	15.0
公債費	46,810,506	10.4	46,626,615	46,626,615	17.7
内訳 元利償還金 元金	42,829,360	9.5	42,645,469	42,645,469	16.2
利子	3,943,974	0.9	3,943,974	3,943,974	1.5
一時借入金利子	37,172	0.0	37,172	37,172	0.0
（義務的経費計）	233,150,024	51.9	156,429,664	155,912,213	59.3
物件費	64,582,148	14.4	55,390,486	53,172,296	20.2
維持補修費	7,514,979	1.7	6,771,577	6,771,577	2.6
補助費等	22,247,756	5.0	19,228,748	13,153,451	5.0
うち一部事務組合負担金	21,506	0.0	21,418	19,840	0.0
繰出金	34,223,952	7.6	29,790,299	22,294,546	8.5
積立金	834,795	0.2	783,049	－	－
投資・出資金・貸付金	22,414,501	5.0	562,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	64,463,925	14.3	15,023,826		
うち人件費	1,015,748	0.2	1,015,748		
内訳 普通建設事業費	64,463,925	14.3	15,023,826		
うち補助	25,053,466	5.6	839,086		
うち単独	39,083,241	8.7	14,151,922		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	449,432,080	100.0	283,979,849		

経常経費充当一般財源等計	251,304,083 千円
経常収支比率	95.6 % （100.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	294,839,260 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,688,037	0.4	－	1,688,037
総務費	40,726,956	9.1	4,579,270	33,918,115
民生費	173,136,744	38.5	5,079,934	87,519,417
衛生費	35,648,345	7.9	3,985,472	29,003,985
労働費	391,987	0.1	331	203,905
農林水産業費	1,353,118	0.3	286,349	1,037,268
商工費	17,298,725	3.8	10,122	3,102,473
土木費	69,900,098	15.6	38,871,379	29,305,754
消防費	18,013,155	4.0	4,518,490	13,918,783
教育費	44,425,296	9.9	7,132,578	37,616,384
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	46,849,619	10.4	－	46,665,728
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	449,432,080	100.0	64,463,925	283,979,849

繰出合計	40,775,698	
営下水道	4,777,379	
事宅地造成	1,915,924	
業病院	1,716,185	
等介護サービス	184,848	
へ国民健康保険	11,782,529	
出のその他	20,398,833	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,468,039
再差引収支	−4,960,307
加入世帯数（世帯）	175,833
被保険者数（人）	283,362
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	84
保険給付費	274

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	179,533,742	172,793,930
基準財政需要額	183,303,832	176,888,660
標準税収入額等	233,081,118	225,717,153
標準財政規模	250,686,986	249,295,975
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	2.0	2.3
公債費負担比率（％）	15.8	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.2
将来負担比率（％）	9.7	26.9
積立金現在高 財調	18,985,157	18,963,904
減債	6,248,973	6,233,415
特定目的	18,455,661	17,715,387
地方債現在高	435,170,712	434,978,438
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,889,334	5,510,357
保証・補償	28,243	1,579,777
その他	85,007,857	78,493,648
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,615,232	3,674,929
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 96.7	98.9 95.9
市町村民税	99.0 95.8	98.7 94.9
純固定資産税	99.2 97.4	99.0 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	350,745 人
	２２年国調	342,670 人
	増減率	2.4 %
面積		109.13 km²
人口密度		3,214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	350,223 人	344,187 人
27. 1. 1	349,378 人	344,016 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,670	3,375
	1.8	2.1
第２次	36,974	43,628
	25.4	26.5
第３次	106,000	111,160
	72.8	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
埼玉県	川越市	地方交付税種地	1－6
11	2011		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,571,640	50.7	51,533,937	84.3
地方譲与税	728,759	0.7	728,759	1.2
利子割交付金	70,958	0.1	70,958	0.1
配当割交付金	287,797	0.3	287,797	0.5
株式等譲渡所得割交付金	291,901	0.3	291,901	0.5
地方消費税交付金	5,741,623	5.2	5,741,623	9.4
ゴルフ場利用税交付金	58,895	0.1	58,895	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	209,845	0.2	209,845	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	315,795	0.3	315,795	0.5
地方交付税	2,291,569	2.1	1,526,534	2.5
内訳 普通交付税	1,526,534	1.4	1,526,534	2.5
特別交付税	764,940	0.7	－	－
震災復興特別交付税	95	0.0	－	－
（一般財源計）	65,568,782	59.8	60,766,044	99.3
交通安全対策特別交付金	49,981	0.0	49,981	0.1
分担金・負担金	694,922	0.6	－	－
使用料	1,679,580	1.5	252,359	0.4
手数料	596,220	0.5	－	－
国庫支出金	16,265,108	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,036,466	5.5	－	－
財産収入	154,771	0.1	88,107	0.1
寄附金	7,596	0.0	－	－
繰入金	644,872	0.6	－	－
繰越金	5,785,414	5.3	－	－
諸収入	3,739,640	3.4	7,576	0.0
地方債	8,493,000	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,103,700	2.8	－	－
歳入合計	109,716,352	100.0	61,164,067	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,864,830	89.7	647,700
法定普通税	49,864,830	89.7	647,700
市町村民税	25,101,777	45.2	647,700
内訳 個人均等割	593,184	1.1	－
所得割	19,802,290	35.6	－
法人均等割	968,893	1.7	－
法人税割	3,737,410	6.7	647,700
固定資産税	22,112,117	39.8	－
うち純固定資産税	22,031,419	39.6	－
軽自動車税	419,929	0.8	－
市町村たばこ税	2,231,007	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,706,810	10.3	－
法定目的税	5,706,810	10.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,669,107	3.0	－
都市計画税	4,037,703	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,571,640	100.0	647,700

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	109,716,352	114,331,507
歳出総額	104,050,763	108,546,093
歳入歳出差引	5,665,589	5,785,414
翌年度に繰越すべき財源	757,599	669,857
実質収支	4,907,990	5,115,557
単年度収支	−207,567	263,573
積立金	6,020	691,672
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	308,268	－
実質単年度収支	−509,815	955,245

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,041	6,472,011	3,171
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	381	1,195,197	3,137
教育公務員	87	362,976	4,172
臨時職員	－	－	－
合計	2,128	6,834,987	3,212
ラスパイレス指数			102.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,730
副市区町村長	2	26.04.01	8,960
教育長	1	26.04.01	8,010
議会議長	1	10.04.01	6,410
議会副議長	1	10.04.01	5,880
議会議員	34	10.04.01	5,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,095,306	17.4	16,459,860	16,218,051	25.2
うち職員給	13,007,917	12.5	11,372,471	－	－
扶助費	26,888,896	25.8	8,997,010	8,997,004	14.0
公債費	8,786,498	8.4	8,770,978	8,770,978	13.6
内訳 元利償還金 元金	7,769,045	7.5	7,755,848	7,755,848	12.1
利子	1,017,453	1.0	1,015,130	1,015,130	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	53,770,700	51.7	34,227,848	33,986,033	52.9
物件費	16,901,403	16.2	12,510,200	9,873,438	15.4
維持補修費	1,302,754	1.3	1,294,189	1,285,662	2.0
補助費等	11,767,474	11.3	10,609,542	8,655,069	13.5
うち一部事務組合負担金	4,192,624	4.0	4,192,624	4,100,755	6.4
繰出金	8,968,698	8.6	7,774,213	6,023,434	9.4
積立金	192,637	0.2	180,063	－	－
投資・出資金・貸付金	1,100,816	1.1	2,677	2,677	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,046,281	9.7	3,038,194		
うち人件費	289,014	0.3	289,014		
内訳 普通建設事業費	10,046,281	9.7	3,038,194		
うち補助	2,151,611	2.1	193,442		
うち単独	7,741,064	7.4	2,820,146		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	104,050,763	100.0	69,636,926		

経常経費充当一般財源等計	59,826,313 千円
経常収支比率	93.1 % （ 97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	75,302,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	692,771	0.7	－	692,771
総務費	10,413,440	10.0	877,192	8,244,496
民生費	43,384,918	41.7	739,841	22,330,516
衛生費	9,957,889	9.6	1,422,276	7,961,444
労働費	187,691	0.2	3,627	145,131
農林水産業費	694,980	0.7	39,125	439,468
商工費	2,101,750	2.0	79,394	724,506
土木費	9,775,571	9.4	3,441,538	6,806,850
消防費	4,283,415	4.1	31,507	4,265,295
教育費	13,770,682	13.2	3,410,636	9,254,313
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,786,511	8.4	－	8,770,991
諸支出金	1,145	0.0	1,145	1,145
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	104,050,763	100.0	10,046,281	69,636,926

繰出金	合計	11,173,219	
営業等への繰出の状況	下水道	2,296,361	
	上水道	3,264	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	3,204,153	
	その他	5,669,441	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	621,027
	再差引収支	−1,243,877
	加入世帯数（世帯）	55,404
	被保険者数（人）	91,678
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	98
	保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	44,154,326	42,944,812
基準財政需要額	45,680,860	44,745,068
標準税収入額等	56,776,488	55,724,207
標準財政規模	61,406,758	61,243,692
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	8.0	8.4
公債費負担比率（％）	11.6	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.7
将来負担比率（％）	64.9	68.9
積立金現在高 財調	5,342,686	5,644,934
減債	－	－
特定目的	2,353,260	2,473,247
地方債現在高	98,302,861	97,578,906
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,014,528	10,395,438
保証・補償	－	－
その他	4,074,579	3,758,969
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 95.2	98.7 94.8
	市町村民税	98.5 94.1	98.4 93.6
	純固定資産税	98.9 96.0	98.9 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	198,742 人
	２２年国調	203,180 人
	増減率	-2.2 %
面積		159.82 km²
人口密度		1,244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	200,700 人	197,927 人
27. 1. 1	201,627 人	198,945 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,326	4,435
	3.6	4.4
第２次	25,599	27,927
	27.9	27.6
第３次	62,988	67,359
	68.5	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
埼玉県	熊谷市	地方交付税種地	1－5
11	2020		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,763,144	43.4	28,047,598	71.9
地方譲与税	693,901	1.0	693,901	1.8
利子割交付金	38,534	0.1	38,534	0.1
配当割交付金	155,819	0.2	155,819	0.4
株式等譲渡所得割交付金	157,794	0.2	157,794	0.4
地方消費税交付金	3,529,066	5.1	3,529,066	9.0
ゴルフ場利用税交付金	72,187	0.1	72,187	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	208,316	0.3	208,316	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	115,535	0.2	115,535	0.3
地方交付税	6,064,174	8.8	5,327,422	13.7
内訳 普通交付税	5,327,422	7.8	5,327,422	13.7
特別交付税	736,565	1.1	－	－
震災復興特別交付税	187	0.0	－	－
（一般財源計）	40,798,470	59.5	38,346,172	98.3
交通安全対策特別交付金	33,472	0.0	33,472	0.1
分担金・負担金	622,346	0.9	－	－
使用料	927,369	1.4	163,282	0.4
手数料	121,302	0.2	－	－
国庫支出金	10,072,099	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,282,399	6.2	－	－
財産収入	178,542	0.3	62,083	0.2
寄附金	55,038	0.1	－	－
繰入金	1,293,927	1.9	－	－
繰越金	3,411,457	5.0	－	－
諸収入	2,993,644	4.4	392,199	1.0
地方債	3,829,500	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.5	－	－
歳入合計	68,619,565	100.0	38,997,208	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,047,598	94.2	433,689
法定普通税	28,047,598	94.2	433,689
市町村民税	14,137,704	47.5	433,689
内訳 個人均等割	338,217	1.1	－
所得割	10,456,752	35.1	－
法人均等割	671,193	2.3	－
法人税割	2,671,542	9.0	433,689
固定資産税	11,999,555	40.3	－
うち純固定資産税	11,931,284	40.1	－
軽自動車税	368,310	1.2	－
市町村たばこ税	1,542,029	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,715,546	5.8	－
法定目的税	1,715,546	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,715,546	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,763,144	100.0	433,689

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,009,894	18.6	11,012,879	10,701,253	26.8
うち職員給	7,708,641	12.0	6,980,578	－	－
扶助費	15,580,944	24.2	4,936,690	4,936,090	12.3
公債費	5,405,849	8.4	5,351,913	4,383,875	11.0
内訳 元利償還金 元金	5,015,844	7.8	4,966,730	3,998,692	10.0
元利償還金 利子	390,005	0.6	385,183	385,183	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,996,687	51.2	21,301,482	20,021,218	50.1
物件費	8,003,393	12.4	6,344,269	5,967,267	14.9
維持補修費	588,713	0.9	499,111	499,111	1.2
補助費等	5,622,668	8.7	4,614,354	3,273,215	8.2
うち一部事務組合負担金	2,098,253	3.3	2,098,253	2,098,253	5.2
繰出金	8,878,271	13.8	8,072,752	5,278,812	13.2
積立金	163,306	0.3	100,175	－	－
投資・出資金・貸付金	1,079,493	1.7	7,609	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,095,422	11.0	2,612,027		
うち人件費	343,887	0.5	343,887		
内訳 普通建設事業費	7,095,422	11.0	2,612,027		
うち補助	2,738,263	4.3	500,257		
うち単独	4,275,883	6.6	2,043,194		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,427,953	100.0	43,551,779		

経常経費充当一般財源等計	
	35,039,623 千円
経常収支比率	
	87.6 % （ 89.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	47,743,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	461,462	0.7	4,694	461,462
総務費	7,895,745	12.3	1,962,469	5,075,813
民生費	25,546,304	39.7	249,635	12,866,646
衛生費	5,372,316	8.3	209,474	5,014,022
労働費	94,005	0.1	－	90,272
農林水産業費	1,410,673	2.2	530,200	820,078
商工費	1,830,721	2.8	－	894,430
土木費	6,647,752	10.3	1,975,337	5,576,655
消防費	2,612,488	4.1	313,265	2,380,723
教育費	7,150,638	11.1	1,850,348	5,019,765
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,405,849	8.4	－	5,351,913
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,427,953	100.0	7,095,422	43,551,779

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	8,938,296
	下水道	1,687,485
	宅地造成	1,067,153
	駐車場整備	121,267
	上水道	60,025
	国民健康保険	2,096,944
	その他	3,905,422

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-206,411
加入世帯数（世帯）		31,481
被保険者数（人）		52,963
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	94
	保険給付費	280

都道府県支出状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,619,565	67,459,661
歳出総額	64,427,953	64,048,204
歳入歳出差引	4,191,612	3,411,457
翌年度に繰越すべき財源	224,761	415,287
実質収支	3,966,851	2,996,170
単年度収支	970,681	-1,401,808
積立金	9,205	325,942
繰上償還金	968,038	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,947,924	-1,075,866

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,225	4,006,975	3,271
うち消防職員	244	777,384	3,186
うち技能労務員	106	354,888	3,348
教育公務員	21	80,141	3,816
臨時職員	－	－	－
合計	1,246	4,087,116	3,280
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	9,200
副市区町村長	1	25.01.01	7,760
教育長	1	25.01.01	7,180
議会議長	1	17.10.01	5,420
議会副議長	1	17.10.01	4,700
議会議員	28	17.10.01	4,500

健全化比率

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	25,118,242	24,094,564
基準財政需要額	28,400,654	27,374,010
標準税収入額等	32,164,193	31,125,333
標準財政規模	40,206,721	39,849,924
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	9.9	7.5
公債費負担比率（％）	11.2	9.8
実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,353,830	7,344,625
減債	343,420	1,306,340
特定目的	10,290,400	10,467,306
地方債現在高	38,624,722	39,811,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,051,243	6,468,058
保証・補償	73,360	113,536
その他	1,605,622	1,724,532
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）

	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	95.3	98.6	94.6
市町村民税	99.0	95.7	98.6	95.0
純固定資産税	98.8	94.6	98.5	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	578,112 人
	２２年国調	561,506 人
	増減率	3.0 %
面積		61.95 km²
人口密度		9,332 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	592,684 人	565,043 人
27. 1. 1	589,205 人	563,942 人
増減率	0.6 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,738	2,170
	0.7	0.8
第２次	66,556	77,519
	26.0	28.2
第３次	187,908	187,062
	73.3	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
埼玉県	川口市	地方交付税種地	1－7
11	2038		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,795,624	47.5	83,266,212	83.3
地方譲与税	944,544	0.5	944,544	0.9
利子割交付金	122,966	0.1	122,966	0.1
配当割交付金	499,669	0.3	499,669	0.5
株式等譲渡所得割交付金	507,285	0.3	507,285	0.5
地方消費税交付金	8,945,157	4.6	8,945,157	9.0
ゴルフ場利用税交付金	8,746	0.0	8,746	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	285,701	0.1	285,701	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	477,635	0.2	477,635	0.5
地方交付税	5,003,164	2.6	4,157,328	4.2
内訳 普通交付税	4,157,328	2.2	4,157,328	4.2
特別交付税	844,785	0.4	－	－
震災復興特別交付税	1,051	0.0	－	－
（一般財源計）	108,590,491	56.2	99,215,243	99.3
交通安全対策特別交付金	74,456	0.0	74,456	0.1
分担金・負担金	1,096,566	0.6	－	－
使用料	4,056,794	2.1	595,085	0.6
手数料	1,394,930	0.7	－	－
国庫支出金	34,697,288	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,975,147	5.2	－	－
財産収入	1,967,292	1.0	－	－
寄附金	11,734	0.0	－	－
繰入金	367,956	0.2	－	－
繰越金	14,824,732	7.7	－	－
諸収入	5,159,141	2.7	15,348	0.0
地方債	10,976,331	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,280,931	2.7	－	－
歳入合計	193,192,858	100.0	99,900,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	82,005,780	89.3	476,759
法定普通税	82,005,780	89.3	476,759
市町村民税	41,121,652	44.8	476,759
内訳 個人均等割	1,021,751	1.1	－
所得割	35,419,813	38.6	－
法人均等割	1,482,853	1.6	－
法人税割	3,197,235	3.5	476,759
固定資産税	36,233,019	39.5	－
うち純固定資産税	36,170,116	39.4	－
軽自動車税	437,318	0.5	－
市町村たばこ税	4,211,879	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,912	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,789,844	10.7	－
法定目的税	9,789,844	10.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,260,432	1.4	－
都市計画税	8,529,412	9.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	91,795,624	100.0	476,759

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	193,192,858	194,059,791
歳出総額	183,934,509	179,235,059
歳入歳出差引	9,258,349	14,824,732
翌年度に繰越すべき財源	1,187,000	1,807,540
実質収支	8,071,349	13,017,192
単年度収支	-4,945,843	-2,089,199
積立金	6,056,277	1,145,531
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	102,429	99,615
実質単年度収支	-1,008,005	-1,043,283

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,947	9,212,322	3,126
うち消防職員	542	1,634,672	3,016
うち技能労務員	251	870,970	3,470
教育公務員	213	822,154	3,860
臨時職員	－	－	－
合計	3,160	10,034,476	3,175
ラスパイレス指数			103.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,772
副市区町村長	2	26.04.01	8,855
教育長	1	26.04.01	7,652
議会議長	1	7.12.01	7,280
議会副議長	1	7.12.01	6,640
議会議員	40	7.12.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,882,883	15.2	23,693,884	23,316,800	22.2
うち職員給	20,476,231	11.1	16,514,769	－	－
扶助費	51,486,453	28.0	15,992,283	15,991,996	15.2
公債費	16,463,229	9.0	16,305,841	16,305,841	15.5
内訳 元利償還金 元金	14,926,010	8.1	14,775,597	14,775,597	14.0
利子	1,537,219	0.8	1,530,244	1,530,244	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	95,832,565	52.1	55,992,008	55,614,637	52.9
物件費	28,641,397	15.6	22,592,619	20,893,036	19.9
維持補修費	2,702,823	1.5	2,127,878	2,111,652	2.0
補助費等	9,234,331	5.0	7,960,241	5,783,392	5.5
うち一部事務組合負担金	9,233	0.0	9,233	9,233	0.0
繰出金	21,646,033	11.8	19,240,301	14,415,863	13.7
積立金	11,082,112	6.0	10,956,150	－	－
投資・出資金・貸付金	247,731	0.1	13,668	13,668	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,547,517	7.9	5,477,160		
うち人件費	145,407	0.1	145,407		
内訳 普通建設事業費	14,547,517	7.9	5,477,160		
うち補助	6,814,549	3.7	676,055		
うち単独	7,712,825	4.2	4,800,062		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	183,934,509	100.0	124,360,025		

経常経費充当一般財源等計 98,832,248 千円

経常収支比率 94.0 %（98.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 133,618,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	923,509	0.5	－	923,504
総務費	20,875,333	11.3	344,674	18,712,592
民生費	80,920,033	44.0	742,955	40,056,905
衛生費	15,364,804	8.4	479,375	12,788,921
労働費	423,353	0.2	－	352,514
農林水産業費	718,184	0.4	－	637,930
商工費	1,308,154	0.7	2,728	1,098,524
土木費	19,513,232	10.6	8,204,013	12,528,671
消防費	5,303,721	2.9	252,007	5,069,764
教育費	22,120,957	12.0	4,521,765	15,884,859
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	16,463,229	9.0	－	16,305,841
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	183,934,509	100.0	14,547,517	124,360,025

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	23,351,441
下水道	4,322,623
病院	1,600,000
宅地造成	747,283
介護サービス	154,705
国民健康保険	7,289,604
その他	9,237,226

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-444,760
加入世帯数（世帯）	98,944
被保険者数（人）	163,386
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	91
保険給付費	253

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	70,944,644	68,281,112
基準財政需要額	74,013,937	71,662,671
標準税収入額等	91,361,291	88,613,472
標準財政規模	100,799,550	99,726,211
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（％）	8.0	13.1
公債費負担比率（％）	12.2	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	7.6
将来負担比率（％）	11.8	35.8
積立金現在高 財調	21,298,475	15,344,627
減債	5,197,102	4,346,231
特定目的	19,974,029	15,996,466
地方債現在高	161,513,719	165,463,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,528,876	15,314,909
保証・補償	－	－
その他	13,185,485	7,236,100
実質的なもの	－	－
収益事業収入	375,000	352,500
土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.2	92.5	97.6	91.5
市町村民税	97.9	89.9	96.9	88.5
純固定資産税	98.3	94.4	98.0	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	82,113 人
	２２年国調	85,786 人
	増減率	-4.3 %
面積		67.49 km²
人口密度		1,217 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	83,585 人	82,333 人
27. 1. 1	84,363 人	83,149 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,281	1,840
	3.1	4.1
第２次	12,901	15,242
	31.7	33.9
第３次	26,554	27,617
	65.2	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型
11	2062	Ⅱ－２
埼玉県	行田市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,312,697	37.0	9,682,693	59.9
地方譲与税	294,303	1.1	294,303	1.8
利子割交付金	14,439	0.1	14,439	0.1
配当割交付金	58,357	0.2	58,357	0.4
株式等譲渡所得割交付金	59,084	0.2	59,084	0.4
地方消費税交付金	1,438,036	5.2	1,438,036	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,753	0.3	88,753	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,131	0.2	54,131	0.3
地方交付税	4,849,923	17.4	4,379,168	27.1
内訳 普通交付税	4,379,168	15.7	4,379,168	27.1
特別交付税	470,755	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,169,723	61.6	16,068,964	99.4
交通安全対策特別交付金	14,844	0.1	14,844	0.1
分担金・負担金	229,869	0.8	-	-
使用料	312,378	1.1	59,604	0.4
手数料	51,487	0.2	-	-
国庫支出金	3,706,262	13.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,655,111	5.9	-	-
財産収入	138,971	0.5	26,934	0.2
寄附金	105,490	0.4	-	-
繰入金	1,704	0.0	-	-
繰越金	1,212,755	4.4	-	-
諸収入	566,157	2.0	1,268	0.0
地方債	2,694,231	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,449,631	5.2	-	-
歳入合計	27,858,982	100.0	16,171,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,681,988	93.9	-
法定普通税	9,681,988	93.9	-
市町村民税	4,706,537	45.6	-
内訳 個人均等割	142,477	1.4	-
所得割	3,926,771	38.1	-
法人均等割	206,336	2.0	-
法人税割	430,953	4.2	-
固定資産税	4,254,338	41.3	-
うち純固定資産税	4,221,118	40.9	-
軽自動車税	173,154	1.7	-
市町村たばこ税	547,959	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	630,709	6.1	-
法定目的税	630,709	6.1	-
内訳 入湯税	705	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	630,004	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,312,697	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,858,982	28,563,095
歳出総額	26,275,433	27,350,340
歳入歳出差引	1,583,549	1,212,755
翌年度に繰越すべき財源	112,873	187,487
実質収支	1,470,676	1,025,268
単年度収支	445,408	-408,213
積立金	102,919	202,740
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	548,327	-205,473

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	487	1,504,830	3,090
うち消防職員	101	298,758	2,958
うち技能労務員	6	21,066	3,511
教育公務員	30	83,146	2,772
臨時職員	-	-	-
合計	517	1,587,976	3,072
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	9,330
副市区町村長	1	27.05.01	7,800
教育長	1	27.05.01	7,020
議会議長	1	8.04.01	4,820
議会副議長	1	8.04.01	4,290
議会議員	20	8.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,715,361	17.9	4,439,177	4,378,734	24.8
うち職員給	3,096,467	11.8	2,864,191	-	-
扶助費	6,487,924	24.7	2,176,968	2,142,540	12.2
公債費	2,617,399	10.0	2,571,036	2,571,036	14.6
内訳 元利償還金 元金	2,357,261	9.0	2,315,701	2,315,701	13.1
利子	260,138	1.0	255,335	255,335	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,820,684	52.6	9,187,181	9,092,310	51.6
物件費	4,332,822	16.5	3,533,122	3,324,191	18.9
維持補修費	296,223	1.1	292,228	292,228	1.7
補助費等	1,464,108	5.6	1,271,336	883,161	5.0
うち一部事務組合負担金	329,281	1.3	329,281	329,281	1.9
繰出金	3,442,801	13.1	3,105,342	2,675,358	15.2
積立金	107,909	0.4	21	-	-
投資・出資金・貸付金	760	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,810,126	10.7	1,281,112	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	51,447	0.2	51,447	16,267,248 千円	
内訳 普通建設事業費	2,810,126	10.7	1,281,112	経常収支比率	
うち補助	227,737	0.9	81,291	92.3 % （100.6 %）	
うち単独	2,553,527	9.7	1,170,959	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	26,275,433	100.0	18,670,342	20,253,891 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	291,957	1.1	313	291,957
総務費	3,150,272	12.0	97,800	2,628,135
民生費	9,800,915	37.3	24,076	4,882,492
衛生費	1,949,981	7.4	388,734	1,513,600
労働費	31,755	0.1	-	31,755
農林水産業費	369,451	1.4	173,870	318,044
商工費	565,148	2.2	195,599	506,570
土木費	3,136,045	11.9	1,033,143	2,722,388
消防費	1,293,747	4.9	332,165	985,493
教育費	3,068,763	11.7	564,426	2,218,872
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,617,399	10.0	-	2,571,036
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,275,433	100.0	2,810,126	18,670,342

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	3,458,415	
下水道	1,180,000	
簡易水道	49,800	
上水道	15,614	
工業用水道	-	
国民健康保険	550,000	
その他	1,663,001	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	81,799
再差引収支	-143,228
加入世帯数（世帯）	13,507
被保険者数（人）	23,384
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	90
保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,941,801	8,646,067
基準財政需要額	12,863,851	12,248,414
標準税収入額等	11,330,251	11,081,151
標準財政規模	17,159,050	16,747,673
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	8.6	6.1
公債費負担比率（％）	12.7	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	4.7
将来負担比率（％）	34.0	38.4
積立金現在高 財調	1,854,246	1,751,327
減債	149,377	149,257
特定目的	3,451,157	3,447,991
地方債現在高	27,659,798	27,322,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	733,632	1,307,090
実質的なもの	24,098	37,361
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	687,927	687,586

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	96.3	98.8	95.1
市町村民税	99.0	95.6	98.5	94.2
純固定資産税	99.0	96.6	98.9	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	63,555 人
	２２年国調	66,955 人
	増減率	-5.1 %
面積		577.83 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	65,311 人	64,798 人
27. 1. 1	66,073 人	65,549 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	903	1,180
	3.0	3.6
第２次	9,916	11,418
	33.4	34.8
第３次	18,912	20,106
	63.6	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2071		
埼玉県	秩父市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,700,858	28.2	8,393,839	50.5
地方譲与税	228,113	0.7	228,113	1.4
利子割交付金	9,503	0.0	9,503	0.1
配当割交付金	38,389	0.1	38,389	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,855	0.1	38,855	0.2
地方消費税交付金	1,142,598	3.7	1,142,598	6.9
ゴルフ場利用税交付金	50,251	0.2	50,251	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,755	0.2	68,755	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,441	0.1	33,441	0.2
地方交付税	7,666,928	24.9	6,541,293	39.4
内訳 普通交付税	6,541,293	21.2	6,541,293	39.4
特別交付税	1,122,457	3.6	-	-
震災復興特別交付税	3,178	0.0	-	-
（一般財源計）	17,977,691	58.4	16,545,037	99.6
交通安全対策特別交付金	8,374	0.0	8,374	0.1
分担金・負担金	238,179	0.8	-	-
使用料	451,279	1.5	19,141	0.1
手数料	156,545	0.5	-	-
国庫支出金	3,449,076	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,954,377	6.3	-	-
財産収入	292,932	1.0	39,149	0.2
寄附金	132,890	0.4	-	-
繰入金	1,219,358	4.0	-	-
繰越金	2,208,200	7.2	-	-
諸収入	421,669	1.4	5,353	0.0
地方債	2,293,400	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,100,000	3.6	-	-
歳入合計	30,803,970	100.0	16,617,054	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,379,937	96.3	64,812
法定普通税	8,379,937	96.3	64,812
市町村民税	3,227,936	37.1	64,115
内訳 個人均等割	109,172	1.3	-
所得割	2,573,635	29.6	-
法人均等割	164,518	1.9	-
法人税割	380,611	4.4	64,115
固定資産税	4,568,244	52.5	-
うち純固定資産税	4,499,994	51.7	-
軽自動車税	171,758	2.0	-
市町村たばこ税	407,827	4.7	-
鉱産税	4,172	0.0	697
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	320,921	3.7	-
法定目的税	320,921	3.7	-
内訳 入湯税	13,902	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	307,019	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,700,858	100.0	64,812

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,803,970	30,144,028
歳出総額	28,468,321	27,935,828
歳入歳出差引	2,335,649	2,208,200
翌年度に繰越すべき財源	528,855	181,412
実質収支	1,806,794	2,026,788
単年度収支	-219,994	524,050
積立金	804,864	422,174
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	419,700
実質単年度収支	-115,130	526,524

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	465	1,493,115	3,211
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	67,389	3,209
教育公務員	16	55,160	3,448
臨時職員	-	-	-
合計	481	1,548,275	3,219
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.07.01	4,400
副市区町村長	1	21.07.01	6,741
教育長	1	27.04.01	6,930
議会議長	1	26.04.01	4,120
議会副議長	1	26.04.01	3,610
議会議員	20	26.04.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,168,051	14.6	3,783,093	3,676,504	20.8
うち職員給	2,677,135	9.4	2,405,074	-	-
扶助費	5,394,553	18.9	1,815,015	1,794,356	10.1
公債費	2,779,393	9.8	2,722,566	2,722,566	15.4
内訳 元利償還金 元金	2,459,908	8.6	2,403,081	2,403,081	13.6
利子	319,485	1.1	319,485	319,485	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,341,997	43.4	8,320,674	8,193,426	46.2
物件費	3,724,857	13.1	3,011,526	2,313,384	13.1
維持補修費	174,234	0.6	162,709	162,709	0.9
補助費等	3,505,729	12.3	3,094,575	2,217,583	12.5
うち一部事務組合負担金	1,437,350	5.0	1,432,346	1,394,385	7.9
繰出金	3,087,422	10.8	2,835,797	2,009,958	11.3
積立金	2,296,738	8.1	2,125,446	-	-
投資・出資金・貸付金	267,778	0.9	155,278	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,069,566	10.8	741,413		
うち人件費	244,670	0.9	244,670		
内訳 普通建設事業費	3,069,566	10.8	741,413		
うち補助	1,400,541	4.9	142,362		
うち単独	1,658,858	5.8	589,334		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,468,321	100.0	20,447,418		

経常経費充当一般財源等計	14,897,060 千円
経常収支比率	84.1 %（89.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,783,067 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	243,170	0.9	-	243,158
総務費	6,174,831	21.7	1,004,677	4,725,369
民生費	9,739,622	34.2	275,657	5,380,121
衛生費	2,192,344	7.7	38,030	1,935,224
労働費	99,666	0.4	-	27,086
農林水産業費	757,484	2.7	195,464	382,127
商工費	775,909	2.7	58,268	637,472
土木費	2,285,983	8.0	1,101,530	1,298,398
消防費	1,143,490	4.0	83,165	1,062,046
教育費	2,276,429	8.0	312,775	2,033,851
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,779,393	9.8	-	2,722,566
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,468,321	100.0	3,069,566	20,447,418

繰出合計	3,797,853	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	142,241
営下水道	499,447	再差引収支	-365,057
事上水道	430,138	加入世帯数（世帯）	10,553
業病院	280,293	被保険者数（人）	18,140
等介護サービス	90,429	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
へ国民健康保険	762,105	国庫支出金	104
出のその他	1,735,441	保険給付費	298

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,536,820	7,352,171
基準財政需要額	12,784,763	12,305,458
標準税収入額等	9,625,072	9,477,577
標準財政規模	17,418,366	17,301,071
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	10.4	11.7
公債費負担比率（％）	11.9	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	4.3
将来負担比率（％）	38.3	46.5
積立金現在高 財調	1,918,424	1,813,560
減債	3,084,601	2,178,659
特定目的	9,020,637	8,877,109
地方債現在高	30,988,679	31,155,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	938,997	1,006,243
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	98.6 93.1	98.3 92.6
市町村民税	99.1 94.0	98.6 92.9
純固定資産税	98.1 92.3	98.1 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	340,386 人
	２２年国調	341,924 人
	増減率	-0.4 %
面積		72.11 km²
人口密度		4,720 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	343,390 人	339,019 人
27. 1. 1	343,083 人	338,959 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,069	2,449
	1.4	1.5
第２次	29,694	33,771
	20.6	21.3
第３次	112,303	116,998
	78.0	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
埼玉県	所沢市	地方交付税種地	2－10
11	2089		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,092,781	50.8	48,330,925	83.0
地方譲与税	589,881	0.6	589,881	1.0
利子割交付金	78,327	0.1	78,327	0.1
配当割交付金	316,056	0.3	316,056	0.5
株式等譲渡所得割交付金	319,715	0.3	319,715	0.5
地方消費税交付金	5,386,017	5.3	5,386,017	9.3
ゴルフ場利用税交付金	24,736	0.0	24,736	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	177,286	0.2	177,286	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	240,113	0.2	240,113	0.4
地方交付税	1,949,790	1.9	1,758,852	3.0
内訳 普通交付税	1,758,852	1.7	1,758,852	3.0
特別交付税	190,675	0.2	－	－
震災復興特別交付税	263	0.0	－	－
（一般財源計）	61,174,702	59.6	57,221,908	98.3
交通安全対策特別交付金	44,686	0.0	44,686	0.1
分担金・負担金	999,973	1.0	－	－
使用料	1,442,127	1.4	219,155	0.4
手数料	614,514	0.6	－	－
国庫支出金	17,236,646	16.8	－	－
国有提供交付金	460,375	0.4	460,375	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,876,172	5.7	－	－
財産収入	228,658	0.2	129,363	0.2
寄附金	40,267	0.0	－	－
繰入金	3,117,994	3.0	－	－
繰越金	4,103,992	4.0	－	－
諸収入	1,366,675	1.3	146,842	0.3
地方債	5,859,100	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,322,000	3.2	－	－
歳入合計	102,565,881	100.0	58,222,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,620,026	91.4	467,045
法定普通税	47,620,026	91.4	467,045
市町村民税	25,684,342	49.3	467,045
内訳 個人均等割	587,463	1.1	－
所得割	21,557,072	41.4	－
法人均等割	779,730	1.5	－
法人税割	2,760,077	5.3	467,045
固定資産税	19,579,537	37.6	－
うち純固定資産税	19,385,316	37.2	－
軽自動車税	318,840	0.6	－
市町村たばこ税	2,037,307	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,472,755	8.6	－
法定目的税	4,472,755	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	710,899	1.4	－
都市計画税	3,761,856	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,092,781	100.0	467,045

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	102,565,881	101,397,388
歳出総額	96,655,772	97,293,396
歳入歳出差引	5,910,109	4,103,992
翌年度に繰越すべき財源	1,577,721	544,674
実質収支	4,332,388	3,559,318
単年度収支	773,070	-161,392
積立金	1,785,257	2,064,138
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,713,458	2,739,995
実質単年度収支	844,869	-837,249

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,815	5,795,295	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	227	824,237	3,631
教育公務員	40	154,500	3,863
臨時職員	－	－	－
合計	1,855	5,949,795	3,207
ラスパイレス指数			101.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,290
副市区町村長	2	26.04.01	8,760
教育長	1	26.04.01	7,810
議会議長	1	8.04.01	6,600
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	35	8.04.01	5,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,696,298	17.3	15,414,494	15,294,944	24.9
うち職員給	11,659,734	12.1	10,549,338	－	－
扶助費	27,684,029	28.6	9,419,352	9,418,611	15.3
公債費	6,346,781	6.6	6,296,655	6,296,655	10.2
内訳 元利償還金 元金	5,804,840	6.0	5,762,557	5,762,557	9.4
利子	541,744	0.6	533,901	533,901	0.9
一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
（義務的経費計）	50,727,108	52.5	31,130,501	31,010,210	50.4
物件費	14,225,162	14.7	11,733,819	10,935,702	17.8
維持補修費	1,379,463	1.4	1,311,124	1,311,124	2.1
補助費等	10,365,519	10.7	9,443,367	6,986,631	11.4
うち一部事務組合負担金	3,872,215	4.0	3,872,215	3,823,077	6.2
繰出金	10,865,882	11.2	9,634,914	6,483,700	10.5
積立金	2,661,519	2.8	2,617,324	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,431,119	6.7	1,849,033		
うち人件費	127,708	0.1	117,183		
内訳 普通建設事業費	6,431,119	6.7	1,849,033		
うち補助	1,514,591	1.6	147,717		
うち単独	4,885,528	5.1	1,670,316		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	96,655,772	100.0	67,720,082		

経常経費充当一般財源等計	56,727,367 千円
経常収支比率	92.2 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	73,630,191 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	635,777	0.7	－	635,777
総務費	11,220,812	11.6	73,021	9,886,722
民生費	47,338,337	49.0	1,176,798	25,245,337
衛生費	10,529,536	10.9	2,039,059	8,218,424
労働費	290,897	0.3	138,456	113,521
農林水産業費	267,205	0.3	39,997	208,282
商工費	753,703	0.8	61,665	710,496
土木費	6,400,080	6.6	1,519,176	5,050,118
消防費	4,295,459	4.4	299,530	4,020,132
教育費	8,577,185	8.9	1,083,417	7,334,618
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,346,781	6.6	－	6,296,655
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	96,655,772	100.0	6,431,119	67,720,082

区分		
繰出金 合計	13,237,234	
営下水道	1,961,568	
事病院	404,680	
業上水道	5,104	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	4,850,210	
出のその他	6,015,672	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,029,391
再差引収支	-2,216,323
加入世帯数（世帯）	54,785
被保険者数（人）	89,926
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	84
保険給付費	264

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	41,478,297	40,139,130
基準財政需要額	43,237,149	41,778,774
標準税収入額等	53,298,275	52,060,291
標準財政規模	58,380,084	57,355,651
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	7.4	6.2
公債費負担比率（％）	8.6	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	2.4
将来負担比率（％）	0.5	1.1
積立金現在高 財調	2,548,110	2,476,311
減債	－	－
特定目的	5,132,641	5,420,305
地方債現在高	57,244,837	57,190,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,754,336	4,996,571
保証・補償	－	－
その他	14,614,312	14,010,419
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 92.2	98.0 91.8
市町村民税	98.0 90.9	97.7 90.4
純固定資産税	98.5 92.9	98.2 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	80,715 人
	２２年国調	83,549 人
	増減率	-3.4 %
面積		193.05 km²
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,513 人	79,810 人
27. 1. 1	80,823 人	80,116 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	398	522
	1.1	1.3
第２次	10,477	12,030
	27.8	29.6
第３次	26,780	27,528
	71.1	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11 埼玉県	2097 飯能市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,015,877	40.9	11,212,081	68.1
地方譲与税	210,105	0.7	210,105	1.3
利子割交付金	15,610	0.1	15,610	0.1
配当割交付金	62,984	0.2	62,984	0.4
株式等譲渡所得割交付金	63,710	0.2	63,710	0.4
地方消費税交付金	1,336,122	4.6	1,336,122	8.1
ゴルフ場利用税交付金	150,275	0.5	150,275	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,286	0.2	63,286	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,222	0.2	48,222	0.3
地方交付税	3,511,543	12.0	3,139,520	19.1
内訳 普通交付税	3,139,520	10.7	3,139,520	19.1
特別交付税	371,123	1.3	－	－
震災復興特別交付税	900	0.0	－	－
（一般財源計）	17,477,734	59.5	16,301,915	99.0
交通安全対策特別交付金	9,949	0.0	9,949	0.1
分担金・負担金	106,095	0.4	－	－
使用料	395,747	1.3	48,269	0.3
手数料	97,840	0.3	－	－
国庫支出金	4,158,178	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,411,343	4.8	－	－
財産収入	129,059	0.4	26,347	0.2
寄附金	68,756	0.2	－	－
繰入金	279,560	1.0	－	－
繰越金	1,589,722	5.4	－	－
諸収入	521,206	1.8	81,853	0.5
地方債	3,116,033	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,370,933	4.7	－	－
歳入合計	29,361,222	100.0	16,468,333	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,210,387	93.3	157,172
法定普通税	11,210,387	93.3	157,172
市町村民税	5,329,648	44.4	157,172
内訳 個人均等割	142,662	1.2	－
所得割	4,224,598	35.2	－
法人均等割	186,950	1.6	－
法人税割	775,438	6.5	157,172
固定資産税	5,258,935	43.8	－
うち純固定資産税	5,237,713	43.6	－
軽自動車税	146,832	1.2	－
市町村たばこ税	473,573	3.9	－
鉱産税	1,399	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	805,490	6.7	－
法定目的税	805,490	6.7	－
内訳 入湯税	1,694	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	803,796	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,015,877	100.0	157,172

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,361,222	29,084,646
歳出総額	27,605,403	27,494,924
歳入歳出差引	1,755,819	1,589,722
翌年度に繰越すべき財源	962,448	201,347
実質収支	793,371	1,388,375
単年度収支	-595,004	-239,907
積立金	6,791	310,328
繰上償還金	893	－
積立金取崩し額	3,137	52,000
実質単年度収支	-590,457	18,421

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	537	1,660,941	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	81,198	3,123
教育公務員	11	41,149	3,741
臨時職員	－	－	－
合計	548	1,702,090	3,106
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	4,650
副市区町村長	1	26.04.01	7,850
教育長	1	26.04.01	7,250
議会議長	1	9.10.01	4,700
議会副議長	1	9.10.01	4,100
議会議員	17	9.10.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,609,887	16.7	4,268,840	4,261,258	23.9
うち職員給	3,124,665	11.3	2,833,331	－	－
扶助費	5,393,425	19.5	1,743,643	1,743,643	9.8
公債費	2,404,756	8.7	2,394,847	2,393,954	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,136,596	7.7	2,128,429	2,127,596	11.9
利子	268,089	1.0	266,347	266,287	1.5
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	12,408,068	44.9	8,407,330	8,398,855	47.1
物件費	4,076,518	14.8	3,511,538	3,362,710	18.9
維持補修費	379,991	1.4	299,468	298,630	1.7
補助費等	2,580,846	9.3	2,396,921	1,963,242	11.0
うち一部事務組合負担金	1,243,862	4.5	1,243,862	1,185,736	6.6
繰出金	3,254,631	11.8	2,917,953	2,356,829	13.2
積立金	234,668	0.9	162,674	－	－
投資・出資金・貸付金	133,920	0.5	590	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,536,761	16.4	1,486,157		
うち人件費	218,120	0.8	218,120		
内訳 普通建設事業費	4,536,761	16.4	1,486,157		
うち補助	2,364,570	8.6	84,237		
うち単独	2,171,260	7.9	1,400,989		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,605,403	100.0	19,182,631		

経常経費充当一般財源等計	
	16,380,266 千円
経常収支比率	91.8 % （ 99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,938,450 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	241,831	0.9	－	241,488
総務費	3,272,705	11.9	46,645	2,858,815
民生費	9,706,567	35.2	61,959	5,303,742
衛生費	2,278,970	8.3	118,522	2,070,828
労働費	56,530	0.2	579	11,798
農林水産業費	211,801	0.8	20,343	185,044
商工費	698,349	2.5	51,617	479,422
土木費	4,149,212	15.0	2,920,473	2,140,576
消防費	1,432,651	5.2	72,899	1,356,876
教育費	2,952,031	10.7	1,043,724	2,139,195
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,404,756	8.7	－	2,394,847
諸支出金	200,000	0.7	200,000	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,605,403	100.0	4,536,761	19,182,631

繰出金		
公営事業等	合計	3,265,921
	下水道	578,754
	介護サービス	45,783
	上水道	11,290
	工業用水道	－
	国民健康保険	792,090
	その他	1,838,004

国民健康保険事業の状況	
実質収支	348,744
再差引収支	-64,880
加入世帯数（世帯）	13,470
被保険者数（人）	22,796
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	90
保険給付費	277

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,033,608	9,557,735
基準財政需要額	12,784,077	12,081,674
標準税収入額等	12,849,094	12,359,124
標準財政規模	17,359,547	16,911,696
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率（％）	4.6	8.2
公債費負担比率（％）	11.4	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.4	2.7
将来負担比率（％）	6.5	9.2
積立金現在高 財調	1,823,023	1,819,369
減債	918,379	917,315
特定目的	5,365,524	5,378,402
地方債現在高	29,462,648	28,483,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,371,706	1,541,076
保証・補償	－	－
その他	1,357,188	1,155,980
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.7	95.1
市町村民税	98.5	94.4
純固定資産税	98.8	95.2
合計	98.6	94.7
市町村民税	98.5	94.1
純固定資産税	98.7	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	112,229 人
	２２年国調	115,002 人
	増減率	-2.4 %
面積		133.30 km²
人口密度		842 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	114,289 人	112,875 人
27. 1. 1	114,963 人	113,624 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,930	4,040
	5.3	6.8
第２次	16,419	18,502
	29.7	31.1
第３次	35,927	36,435
	65.0	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
埼玉県	加須市	地方交付税種地	1－4
11	2101		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,057,159	36.0	14,534,710	62.2
地方譲与税	521,894	1.2	521,894	2.2
利子割交付金	19,769	0.0	19,769	0.1
配当割交付金	79,845	0.2	79,845	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,808	0.2	80,808	0.3
地方消費税交付金	1,924,578	4.6	1,924,578	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	157,287	0.4	157,287	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	83,527	0.2	83,527	0.4
地方交付税	6,787,484	16.2	5,895,850	25.2
内訳 普通交付税	5,895,850	14.1	5,895,850	25.2
特別交付税	884,989	2.1	－	－
震災復興特別交付税	6,645	0.0	－	－
（一般財源計）	24,712,351	59.1	23,298,268	99.7
交通安全対策特別交付金	21,547	0.1	21,547	0.1
分担金・負担金	330,550	0.8	－	－
使用料	374,498	0.9	36,638	0.2
手数料	247,687	0.6	－	－
国庫支出金	4,788,925	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,661,166	6.4	－	－
財産収入	114,120	0.3	95	0.0
寄附金	13,311	0.0	－	－
繰入金	1,842,201	4.4	－	－
繰越金	3,196,343	7.6	－	－
諸収入	1,161,943	2.8	1,945	0.0
地方債	2,358,046	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,883,046	4.5	－	－
歳入合計	41,822,688	100.0	23,358,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,534,710	96.5	－
法定普通税	14,534,710	96.5	－
市町村民税	6,384,067	42.4	－
内訳 個人均等割	196,208	1.3	－
所得割	5,270,258	35.0	－
法人均等割	290,287	1.9	－
法人税割	627,314	4.2	－
固定資産税	7,103,012	47.2	－
うち純固定資産税	7,017,983	46.6	－
軽自動車税	237,006	1.6	－
市町村たばこ税	810,625	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	522,449	3.5	－
法定目的税	522,449	3.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	522,449	3.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,057,159	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,822,688	40,616,370
歳出総額	37,874,885	37,391,187
歳入歳出差引	3,947,803	3,225,183
翌年度に繰越すべき財源	678,304	589,299
実質収支	3,269,499	2,635,884
単年度収支	633,615	324,728
積立金	28,700	5,246
繰上償還金	34,130	10,206
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	696,445	340,180

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	602	1,941,450	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	59,820	2,991
教育公務員	60	180,655	3,011
臨時職員	－	－	－
合計	662	2,122,105	3,206
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,820
教育長	1	26.04.01	7,190
議会議長	1	22.03.23	4,520
議会副議長	1	22.03.23	4,040
議会議員	26	22.03.23	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,904,207	15.6	5,459,145	5,450,422	21.6
うち職員給	4,039,596	10.7	3,643,629	－	－
扶助費	8,477,785	22.4	2,841,883	2,692,513	10.7
公債費	3,639,706	9.6	3,637,434	3,603,304	14.3
内訳 元利償還金 元金	3,294,055	8.7	3,291,990	3,257,860	12.9
利子	345,651	0.9	345,444	345,444	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,021,698	47.6	11,938,462	11,746,239	46.5
物件費	6,142,004	16.2	4,903,922	3,890,089	15.4
維持補修費	815,862	2.2	366,719	366,719	1.5
補助費等	4,316,218	11.4	3,743,969	3,425,545	13.6
うち一部事務組合負担金	1,436,774	3.8	1,436,675	1,435,911	5.7
繰出金	3,660,673	9.7	3,206,509	2,900,786	11.5
積立金	1,251,100	3.3	1,100,100	－	－
投資・出資金・貸付金	337,480	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,329,850	8.8	651,269		
うち人件費	72,835	0.2	72,835		
内訳 普通建設事業費	3,183,229	8.4	651,269		
うち補助	678,916	1.8	27,825		
うち単独	2,421,218	6.4	540,349		
災害復旧事業費	146,621	0.4	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,874,885	100.0	25,910,950		

経常経費充当一般財源等計	
	22,329,378 千円
経常収支比率	
	88.5 % （ 95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,858,753 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	357,828	0.9	－	357,140
総務費	5,057,244	13.4	230,599	4,176,917
民生費	13,957,446	36.9	408,617	7,065,782
衛生費	2,853,077	7.5	79,639	2,303,800
労働費	199,603	0.5	12,911	100,263
農林水産業費	1,238,000	3.3	259,376	1,062,461
商工費	642,171	1.7	20,971	239,103
土木費	3,477,898	9.2	917,187	2,430,375
消防費	1,635,714	4.3	80,870	1,549,622
教育費	4,669,577	12.3	1,173,059	2,988,053
災害復旧費	146,621	0.4	－	－
公債費	3,639,706	9.6	－	3,637,434
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,874,885	100.0	3,183,229	25,910,950

区分	決算額
繰出 公営事業等への繰出 合計	4,673,686
下水道	1,456,939
宅地造成	125,911
上水道	31,074
工業用水道	－
国民健康保険	821,149
その他	2,238,613

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	134,745
再差引収支	-298,488
加入世帯数（世帯）	17,929
被保険者数（人）	31,381
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	100
保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,390,462	13,116,326
基準財政需要額	17,804,113	17,228,883
標準税収入額等	17,017,795	16,837,292
標準財政規模	24,796,691	24,874,340
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	13.2	10.6
公債費負担比率（％）	12.2	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.9
将来負担比率（％）	－	9.2
積立金現在高 財調	2,851,888	2,823,188
減債	966,539	999,654
特定目的	5,992,681	6,512,871
地方債現在高	32,141,005	33,077,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	380,816	－
保証・補償	－	－
その他	3,313,800	3,851,508
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	952,539	950,410

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.0	97.7
市町村民税	99.0	97.6
純固定資産税	98.9	97.6
合計	98.9	97.3
市町村民税	98.9	97.1
純固定資産税	98.9	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	77,881 人
	２２年国調	81,889 人
	増減率	-4.9 %
面積		89.69 km²
人口密度		868 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	78,993 人	76,972 人
27. 1. 1	79,464 人	77,482 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,038	2,703
	5.5	6.6
第２次	12,939	14,681
	35.1	36.1
第３次	21,920	22,624
	59.4	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
11	2119	地方交付税種地	1－4
埼玉県	本庄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,199,949	31.7	10,499,998	65.3
地方譲与税	292,993	0.8	292,993	1.8
利子割交付金	13,521	0.0	13,521	0.1
配当割交付金	54,690	0.2	54,690	0.3
株式等譲渡所得割交付金	55,390	0.2	55,390	0.3
地方消費税交付金	1,395,373	3.9	1,395,373	8.7
ゴルフ場利用税交付金	44,689	0.1	44,689	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,125	0.2	88,125	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,313	0.1	45,313	0.3
地方交付税	4,636,545	13.1	3,499,546	21.8
内訳 普通交付税	3,499,546	9.9	3,499,546	21.8
特別交付税	1,136,996	3.2	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	17,826,588	50.4	15,989,638	99.4
交通安全対策特別交付金	16,365	0.0	16,365	0.1
分担金・負担金	458,331	1.3	－	－
使用料	243,057	0.7	57,115	0.4
手数料	38,518	0.1	－	－
国庫支出金	4,069,451	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,854,368	10.9	－	－
財産収入	199,567	0.6	18,754	0.1
寄附金	12,211	0.0	－	－
繰入金	23,359	0.1	－	－
繰越金	3,207,596	9.1	－	－
諸収入	547,008	1.5	3,644	0.0
地方債	4,867,727	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,283,627	3.6	－	－
歳入合計	35,364,146	100.0	16,085,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,499,998	93.8	－
法定普通税	10,499,998	93.8	－
市町村民税	4,667,827	41.7	－
内訳 個人均等割	133,489	1.2	－
所得割	3,665,166	32.7	－
法人均等割	235,124	2.1	－
法人税割	634,048	5.7	－
固定資産税	5,015,732	44.8	－
うち純固定資産税	4,991,988	44.6	－
軽自動車税	172,182	1.5	－
市町村たばこ税	644,257	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	699,951	6.2	－
法定目的税	699,951	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	699,951	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,199,949	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,364,146	34,859,166
歳出総額	32,746,684	31,651,570
歳入歳出差引	2,617,462	3,207,596
翌年度に繰越すべき財源	260,257	999,156
実質収支	2,357,205	2,208,440
単年度収支	148,765	-168,765
積立金	624,464	101,807
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	773,229	-66,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	463	1,452,431	3,137
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	25,352	3,169
教育公務員	6	24,156	4,026
臨時職員	－	－	－
合計	469	1,476,587	3,148
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,010
副市区町村長	2	28.04.01	7,182
教育長	1	28.04.01	6,622
議会議長	1	26.02.05	4,250
議会副議長	1	26.02.05	3,740
議会議員	20	26.02.05	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,836,740	11.7	3,500,798	3,406,545	19.6
うち職員給	2,529,652	7.7	2,234,634	－	－
扶助費	6,546,719	20.0	2,026,141	1,946,938	11.2
公債費	2,671,938	8.2	2,657,212	2,657,212	15.3
内訳 元利償還金 元金	2,435,678	7.4	2,421,266	2,421,266	13.9
利子	236,260	0.7	235,946	235,946	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,055,397	39.9	8,184,151	8,010,695	46.1
物件費	2,607,025	8.0	2,279,256	1,802,856	10.4
維持補修費	212,217	0.6	159,494	159,494	0.9
補助費等	6,897,069	21.1	3,818,331	2,995,500	17.2
うち一部事務組合負担金	1,890,321	5.8	1,890,321	1,757,324	10.1
繰出金	2,785,959	8.5	2,396,422	1,759,560	10.1
積立金	3,222,681	9.8	1,457,827	－	－
投資・出資金・貸付金	124,654	0.4	110	110	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,841,682	11.7	1,118,951		
うち人件費	166,061	0.5	166,061		
内訳 普通建設事業費	3,841,682	11.7	1,118,951		
うち補助	1,286,866	3.9	178,299		
うち単独	2,444,155	7.5	837,291		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,746,684	100.0	19,414,542		

経常経費充当一般財源等計	
	14,728,215 千円
経常収支比率	
84.8 % （ 91.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,032,004 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	248,924	0.8	－	248,924
総務費	6,514,289	19.9	490,453	3,996,997
民生費	10,860,522	33.2	174,422	5,459,178
衛生費	1,597,927	4.9	102,157	1,475,154
労働費	79,835	0.2	－	13,032
農林水産業費	2,971,628	9.1	158,559	379,143
商工費	463,311	1.4	－	303,800
土木費	2,492,563	7.6	1,086,492	1,627,269
消防費	1,330,852	4.1	144,008	1,201,296
教育費	3,514,895	10.7	1,685,591	2,052,537
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,671,938	8.2	－	2,657,212
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,746,684	100.0	3,841,682	19,414,542

繰出の状況		会計	国民健康保険事業	
公営事業へ	合計	3,464,450	実質収支	36,579
	下水道	727,542	再差引収支	-574,465
	宅地造成	44,896	加入世帯数（世帯）	12,493
	上水道	21,887	被保険者数（人）	21,683
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
	国民健康保険	1,008,802	国庫支出金	102
	その他	1,661,323	保険給付費	286

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,480,658	9,217,119
基準財政需要額	12,505,998	12,044,754
標準税収入額等	12,104,586	11,876,196
標準財政規模	16,887,759	16,671,412
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	14.0	13.2
公債費負担比率（％）	12.1	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	6.2
将来負担比率（％）	4.6	18.3
積立金現在高 財調	4,227,406	3,602,942
減債	2,647,407	2,104,449
特定目的	3,949,718	1,917,818
地方債現在高	30,004,172	27,572,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,337	19,968
保証・補償	－	－
その他	3,198,325	2,426,909
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	89,158	89,134

徴収率（％）		現年	計
合計	98.7	95.3	98.3	93.0
市町村民税	98.7	95.5	98.4	94.6
純固定資産税	98.6	94.7	98.2	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	91,437 人
	２２年国調	90,099 人
	増減率	1.5 %
面積		65.35 km²
人口密度		1,399 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	89,574 人	87,950 人
27. 1. 1	89,402 人	87,878 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	794	1,095
	1.9	2.5
第２次	12,541	14,569
	30.2	32.6
第３次	28,151	28,024
	67.9	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
埼玉県	東松山市	地方交付税種地	１－４
11	2127		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,383,214	38.9	11,803,785	74.1
地方譲与税	265,186	0.8	265,186	1.7
利子割交付金	16,971	0.1	16,971	0.1
配当割交付金	68,677	0.2	68,677	0.4
株式等譲渡所得割交付金	69,574	0.2	69,574	0.4
地方消費税交付金	1,522,810	4.8	1,522,810	9.6
ゴルフ場利用税交付金	130,797	0.4	130,797	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,268	0.3	80,268	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,864	0.2	62,864	0.4
地方交付税	2,238,361	7.0	1,784,674	11.2
内訳 普通交付税	1,784,674	5.6	1,784,674	11.2
特別交付税	453,369	1.4	－	－
震災復興特別交付税	318	0.0	－	－
（一般財源計）	16,838,722	52.8	15,805,606	99.2
交通安全対策特別交付金	13,394	0.0	13,394	0.1
分担金・負担金	214,248	0.7	－	－
使用料	331,249	1.0	47,549	0.3
手数料	244,612	0.8	－	－
国庫支出金	4,511,147	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,937,956	6.1	－	－
財産収入	76,297	0.2	54,117	0.3
寄附金	14,598	0.0	－	－
繰入金	2,362,701	7.4	－	－
繰越金	1,941,953	6.1	－	－
諸収入	586,857	1.8	17,681	0.1
地方債	2,794,939	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,326,639	4.2	－	－
歳入合計	31,868,673	100.0	15,938,347	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,803,785	95.3	45,977
法定普通税	11,803,785	95.3	45,977
市町村民税	5,581,087	45.1	45,977
内訳 個人均等割	156,963	1.3	－
所得割	4,580,938	37.0	－
法人均等割	252,744	2.0	－
法人税割	590,442	4.8	45,977
固定資産税	5,398,211	43.6	－
うち純固定資産税	5,386,600	43.5	－
軽自動車税	163,541	1.3	－
市町村たばこ税	660,946	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	579,429	4.7	－
法定目的税	579,429	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	579,429	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,383,214	100.0	45,977

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,868,673	31,132,883
歳出総額	30,341,229	29,190,930
歳入歳出差引	1,527,444	1,941,953
翌年度に繰越すべき財源	336,746	736,059
実質収支	1,190,698	1,205,894
単年度収支	-15,196	-19,258
積立金	1,456,921	1,303,313
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,429,000	1,424,822
実質単年度収支	12,725	-140,767

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	484	1,444,256	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	86,589	3,207
教育公務員	8	31,920	3,990
臨時職員	－	－	－
合計	492	1,476,176	3,000
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,040
副市区町村長	1	26.04.01	7,470
教育長	1	26.04.01	6,890
議会議長	1	26.04.01	4,700
議会副議長	1	26.04.01	4,170
議会議員	19	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,372,409	14.4	3,935,743	3,920,819	22.7
うち職員給	3,020,446	10.0	2,632,253	－	－
扶助費	6,578,894	21.7	2,009,712	2,009,672	11.6
公債費	2,087,588	6.9	2,039,581	2,039,581	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,832,649	6.0	1,791,219	1,791,219	10.4
利子	254,939	0.8	248,362	248,362	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,038,891	43.0	7,985,036	7,970,072	46.2
物件費	4,562,911	15.0	3,884,443	3,351,687	19.4
維持補修費	315,666	1.0	311,758	311,758	1.8
補助費等	2,910,572	9.6	2,713,341	2,099,506	12.2
うち一部事務組合負担金	1,181,879	3.9	1,181,879	1,135,913	6.6
繰出金	3,627,157	12.0	2,617,920	1,917,237	11.1
積立金	1,725,661	5.7	1,713,549	－	－
投資・出資金・貸付金	257,238	0.8	257,238	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,903,133	12.9	983,116		
うち人件費	155,153	0.5	155,153		
内訳 普通建設事業費	3,903,133	12.9	983,116		
うち補助	1,251,016	4.1	42,382		
うち単独	2,629,266	8.7	925,683		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,341,229	100.0	20,466,401		

経常経費充当一般財源等計 15,650,260 千円

経常収支比率 90.6 %（98.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,993,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	281,219	0.9	741	281,219
総務費	5,041,138	16.6	350,371	4,405,018
民生費	10,975,017	36.2	119,258	5,503,300
衛生費	2,919,518	9.6	461,670	2,235,339
労働費	117,131	0.4	－	117,131
農林水産業費	401,585	1.3	219,933	378,336
商工費	402,379	1.3	160,391	311,666
土木費	4,111,875	13.6	1,833,605	1,916,920
消防費	1,251,555	4.1	84,863	1,189,298
教育費	2,752,222	9.1	672,301	2,088,591
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,087,590	6.9	－	2,039,583
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,341,229	100.0	3,903,133	20,466,401

繰出金 合計	4,282,961	実質収支	699,651
営宅地造成	665,473	再差引収支	316,942
事病院	630,956	加入世帯数（世帯）	14,509
業下水道	391,836	被保険者数（人）	24,378
等介護サービス	73,276	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ国民健康保険	865,774	国庫支出金	92
出のその他	1,655,646	保険給付費	285

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,660,883	10,227,854
基準財政需要額	12,445,557	11,943,956
標準税収入額等	13,627,211	13,193,645
標準財政規模	16,738,524	16,322,821
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	7.1	7.4
公債費負担比率（％）	9.3	9.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.4
将来負担比率（％）	22.3	18.3
積立金現在高 財調	2,053,352	2,025,431
減債	466,287	536,073
特定目的	2,126,736	2,659,907
地方債現在高	25,333,014	24,370,724
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,045,514	2,305,950
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 96.7	99.0 95.1
市町村民税	99.0 95.8	98.7 94.2
純固定資産税	99.4 97.3	99.2 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	232,709 人
	２２年国調	237,171 人
	増減率	-1.9 %
面積		66.00 km²
人口密度		3,526 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	236,975 人	233,897 人
27. 1. 1	237,723 人	234,831 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,243	1,680
	1.2	1.4
第２次	24,929	29,169
	23.8	24.8
第３次	78,681	83,430
	75.0	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11 埼玉県	2143 春日部市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,849,711	37.6	26,278,360	66.7
地方譲与税	512,633	0.7	512,633	1.3
利子割交付金	43,820	0.1	43,820	0.1
配当割交付金	177,166	0.2	177,166	0.4
株式等譲渡所得割交付金	179,400	0.2	179,400	0.5
地方消費税交付金	3,598,949	4.9	3,598,949	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	154,794	0.2	154,794	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	159,523	0.2	159,523	0.4
地方交付税	8,605,905	11.6	8,139,214	20.6
内訳 普通交付税	8,139,214	11.0	8,139,214	20.6
特別交付税	466,540	0.6	－	－
震災復興特別交付税	151	0.0	－	－
（一般財源計）	41,281,901	55.7	39,243,859	99.6
交通安全対策特別交付金	34,502	0.0	34,502	0.1
分担金・負担金	463,913	0.6	－	－
使用料	829,842	1.1	106,789	0.3
手数料	585,678	0.8	－	－
国庫支出金	12,499,120	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,458,568	6.0	－	－
財産収入	67,538	0.1	－	－
寄附金	22,521	0.0	－	－
繰入金	2,247,829	3.0	－	－
繰越金	2,585,744	3.5	－	－
諸収入	1,106,815	1.5	35,290	0.1
地方債	7,900,669	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,665,169	4.9	－	－
歳入合計	74,084,640	100.0	39,420,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,502,128	95.2	223,768
法定普通税	26,502,128	95.2	223,768
市町村民税	14,117,302	50.7	223,768
内訳 個人均等割	402,624	1.4	－
所得割	11,754,431	42.2	－
法人均等割	533,788	1.9	－
法人税割	1,426,459	5.1	223,768
固定資産税	10,549,411	37.9	－
うち純固定資産税	10,505,914	37.7	－
軽自動車税	267,726	1.0	－
市町村たばこ税	1,567,689	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,347,583	4.8	－
法定目的税	1,347,583	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,347,583	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,849,711	100.0	223,768

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	74,084,640	69,947,802
歳出総額	71,018,135	67,362,058
歳入歳出差引	3,066,505	2,585,744
翌年度に繰越すべき財源	344,055	368,653
実質収支	2,722,450	2,217,091
単年度収支	505,359	-288,658
積立金	5,732	462,434
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	934,070	－
実質単年度収支	-422,979	173,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,249	3,854,414	3,086
うち消防職員	278	866,804	3,118
うち技能労務員	9	29,025	3,225
教育公務員	32	127,868	3,996
臨時職員	－	－	－
合計	1,281	3,982,282	3,109
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	9,820
副市区町村長	1	26.01.01	8,320
教育長	1	26.01.01	7,610
議会議長	1	22.04.01	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,780
議会議員	30	22.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,301,368	15.9	10,555,517	10,370,590	24.1
うち職員給	8,009,500	11.3	7,371,623	－	－
扶助費	17,809,635	25.1	5,553,472	5,549,349	12.9
公債費	6,366,075	9.0	6,366,075	6,366,075	14.8
内訳 元利償還金 元金	5,696,406	8.0	5,696,406	5,696,406	13.2
利子	669,567	0.9	669,567	669,567	1.6
一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	35,477,078	50.0	22,475,064	22,286,014	51.7
物件費	10,399,098	14.6	8,893,897	8,040,316	18.7
維持補修費	869,494	1.2	556,639	556,639	1.3
補助費等	6,014,259	8.5	5,416,754	3,138,261	7.3
うち一部事務組合負担金	201,515	0.3	201,515	201,515	0.5
繰出金	8,229,975	11.6	7,050,564	4,891,653	11.4
積立金	124,646	0.2	8,379	－	－
投資・出資金・貸付金	4,245,398	6.0	848,312	232,767	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,658,187	8.0	2,304,536		
うち人件費	160,203	0.2	160,203		
内訳 普通建設事業費	5,658,187	8.0	2,304,536		
うち補助	2,023,691	2.8	180,039		
うち単独	3,622,218	5.1	2,118,819		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,018,135	100.0	47,554,145		

経常経費充当一般財源等計	39,145,650 千円
経常収支比率	90.9 %（99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,620,650 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	475,509	0.7	－	475,509
総務費	6,513,342	9.2	221,587	5,117,093
民生費	29,393,527	41.4	322,715	14,830,352
衛生費	9,874,896	13.9	510,432	5,827,900
労働費	134,495	0.2	－	59,589
農林水産業費	267,874	0.4	25,608	234,014
商工費	1,035,984	1.5	4,185	729,687
土木費	7,441,596	10.5	2,926,533	5,869,073
消防費	2,368,558	3.3	43,940	2,341,653
教育費	7,146,279	10.1	1,603,187	5,703,200
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,366,075	9.0	－	6,366,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,018,135	100.0	5,658,187	47,554,145

繰出金 合計	15,363,434	
営病院	4,798,869	
事下水道	2,205,915	
業上水道	128,675	
等宅地造成	121,472	
へ国民健康保険	3,652,102	
出のその他	4,456,401	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,277,884
再差引収支	64,580
加入世帯数（世帯）	41,094
被保険者数（人）	68,352
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	88
保険給付費	275

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	24,060,523	23,086,454
基準財政需要額	31,103,809	29,859,359
標準税収入額等	30,566,630	29,629,784
標準財政規模	42,371,013	41,223,779
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	6.4	5.4
公債費負担比率（％）	12.6	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.6
将来負担比率（％）	47.6	33.4
積立金現在高 財調	4,423,361	5,351,699
減債	204,948	304,415
特定目的	6,751,352	6,663,159
地方債現在高	71,534,538	69,330,275
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,826,336	9,490,661
保証・補償	－	－
その他	15,892,770	11,587,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	94.7
市町村民税	98.6	94.7
純固定資産税	98.7	94.2
合計	98.5	94.0
市町村民税	98.3	93.8
純固定資産税	98.6	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	152,405 人
	２２年国調	155,727 人
	増減率	-2.1 %
面積		48.99 km²
人口密度		3,111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	153,738 人	151,694 人
27. 1. 1	154,288 人	152,313 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,191	1,442
	1.7	1.8
第２次	18,863	22,227
	26.7	28.2
第３次	50,599	53,632
	71.6	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
埼玉県	狭山市	地方交付税種地	２－８
11	2151		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,277,704	45.6	20,285,647	76.0
地方譲与税	321,220	0.7	321,220	1.2
利子割交付金	31,231	0.1	31,231	0.1
配当割交付金	125,518	0.3	125,518	0.5
株式等譲渡所得割交付金	126,706	0.3	126,706	0.5
地方消費税交付金	2,655,080	5.7	2,655,080	9.9
ゴルフ場利用税交付金	38,472	0.1	38,472	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	96,894	0.2	96,894	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	93,966	0.2	93,966	0.4
地方交付税	2,350,710	5.0	2,119,532	7.9
内訳 普通交付税	2,119,532	4.5	2,119,532	7.9
特別交付税	231,084	0.5	-	-
震災復興特別交付税	94	0.0	-	-
（一般財源計）	27,117,501	58.1	25,894,266	97.0
交通安全対策特別交付金	22,302	0.0	22,302	0.1
分担金・負担金	369,438	0.8	-	-
使用料	576,689	1.2	137,845	0.5
手数料	236,616	0.5	-	-
国庫支出金	6,492,023	13.9	-	-
国有提供交付金	636,926	1.4	636,926	2.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,511,647	5.4	-	-
財産収入	235,948	0.5	-	-
寄附金	8,644	0.0	-	-
繰入金	1,816,657	3.9	-	-
繰越金	2,298,948	4.9	-	-
諸収入	990,609	2.1	245	0.0
地方債	3,375,830	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,034,430	4.4	-	-
歳入合計	46,689,778	100.0	26,691,584	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,285,647	95.3	-
法定普通税	20,285,647	95.3	-
市町村民税	9,960,076	46.8	-
内訳 個人均等割	267,455	1.3	-
所得割	8,332,369	39.2	-
法人均等割	361,283	1.7	-
法人税割	998,969	4.7	-
固定資産税	9,107,094	42.8	-
うち純固定資産税	9,090,677	42.7	-
軽自動車税	201,814	0.9	-
市町村たばこ税	1,016,663	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	992,057	4.7	-
法定目的税	992,057	4.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	992,057	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,277,704	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,689,778	47,999,370
歳出総額	45,325,124	45,700,422
歳入歳出差引	1,364,654	2,298,948
翌年度に繰越すべき財源	255,257	378,002
実質収支	1,109,397	1,920,946
単年度収支	-811,549	-322,006
積立金	370,084	1,089,031
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000,000	1,000,000
実質単年度収支	-1,441,465	-232,975

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	730	2,450,610	3,357
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	45	165,780	3,684
教育公務員	22	86,132	3,915
臨時職員	-	-	-
合計	752	2,536,742	3,373
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.10.01	9,700
副市区町村長	1	28.04.01	8,150
教育長	1	28.04.01	7,500
議会議長	1	16.01.01	5,100
議会副議長	1	16.01.01	4,600
議会議員	20	16.01.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,609,012	16.8	7,152,296	7,122,134	24.8
うち職員給	5,311,913	11.7	4,914,190	-	-
扶助費	10,458,658	23.1	3,617,952	3,617,952	12.6
公債費	3,134,441	6.9	3,085,506	3,085,506	10.7
内訳 元利償還金 元金	2,755,909	6.1	2,715,269	2,715,269	9.5
利子	378,532	0.8	370,237	370,237	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,202,111	46.8	13,855,754	13,825,592	48.1
物件費	7,903,093	17.4	6,843,054	5,642,853	19.6
維持補修費	211,092	0.5	186,569	99,669	0.3
補助費等	5,449,311	12.0	5,113,422	3,498,448	12.2
うち一部事務組合負担金	1,921,406	4.2	1,921,241	1,921,241	6.7
繰出金	4,842,885	10.7	4,441,616	3,090,402	10.8
積立金	478,945	1.1	466,921	-	-
投資・出資金・貸付金	369,096	0.8	6,280	6,280	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,868,591	10.7	1,952,772		
うち人件費	192,760	0.4	192,760		
内訳 普通建設事業費	4,854,932	10.7	1,950,057		
うち補助	1,222,053	2.7	110,438		
うち単独	3,619,972	8.0	1,829,614		
災害復旧事業費	13,659	0.0	2,715		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,325,124	100.0	32,866,388		

経常経費充当一般財源等計	
	26,163,244 千円
経常収支比率	
91.1 % （98.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,231,042 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	339,830	0.7	-	339,830
総務費	5,869,860	13.0	215,267	5,172,204
民生費	18,357,252	40.5	125,452	10,692,721
衛生費	3,810,757	8.4	241,061	3,243,979
労働費	113,339	0.3	-	84,230
農林水産業費	209,641	0.5	46,304	166,268
商工費	885,698	2.0	15,411	510,634
土木費	4,808,351	10.6	2,130,929	3,613,373
消防費	2,252,150	5.0	190,050	2,088,105
教育費	5,530,146	12.2	1,890,458	3,866,823
災害復旧費	13,659	0.0	-	2,715
公債費	3,134,441	6.9	-	3,085,506
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,325,124	100.0	4,854,932	32,866,388

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	5,894,237
下水道	1,049,734
上水道	1,618
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,953,892
その他	2,888,993

国民健康保険事業の状況	
実質収支	394,838
再差引収支	-1,335,118
加入世帯数（世帯）	25,159
被保険者数（人）	42,623
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	93
保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	18,061,813	17,511,954
基準財政需要額	20,181,345	19,487,792
標準税収入額等	23,042,542	22,530,070
標準財政規模	27,196,504	27,010,305
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	4.1	7.1
公債費負担比率（％）	9.0	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.1	1.6
将来負担比率（％）	20.0	9.1
積立金現在高 財調	4,335,816	4,965,732
減債	-	-
特定目的	3,212,418	3,715,365
地方債現在高	39,238,573	38,618,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,625,038	11,264,959
保証・補償	508,582	549,337
その他	11,222,225	11,652,476
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	1,256,524	1,297,007
徴収率（％） 合計	98.8 94.6	98.6 94.1
市町村民税	98.5 92.7	98.1 91.9
純固定資産税	99.0 96.3	98.9 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	54,874 人
	２２年国調	56,204 人
	増減率	-2.4 %
面積		58.64 km²
人口密度		936 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,677 人	54,574 人
27. 1. 1	55,886 人	54,910 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,064	1,442
	4.1	5.1
第２次	8,836	10,634
	34.2	37.2
第３次	15,940	15,784
	61.7	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11 埼玉県	2160 羽生市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,474,588	39.1	7,125,734	68.9
地方譲与税	216,423	1.1	216,423	2.1
利子割交付金	9,158	0.0	9,158	0.1
配当割交付金	37,009	0.2	37,009	0.4
株式等譲渡所得割交付金	37,464	0.2	37,464	0.4
地方消費税交付金	949,522	5.0	949,522	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,117	0.3	65,117	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,938	0.2	33,938	0.3
地方交付税	2,092,733	10.9	1,792,863	17.3
内訳 普通交付税	1,792,863	9.4	1,792,863	17.3
特別交付税	299,708	1.6	－	－
震災復興特別交付税	162	0.0	－	－
（一般財源計）	10,915,952	57.0	10,267,228	99.2
交通安全対策特別交付金	10,155	0.1	10,155	0.1
分担金・負担金	317,560	1.7	240	0.0
使用料	127,451	0.7	30,539	0.3
手数料	80,225	0.4	－	－
国庫支出金	2,216,436	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,193,007	6.2	－	－
財産収入	84,861	0.4	28,770	0.3
寄附金	27,917	0.1	－	－
繰入金	644,827	3.4	－	－
繰越金	1,169,201	6.1	－	－
諸収入	609,258	3.2	10,305	0.1
地方債	1,743,308	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	867,808	4.5	－	－
歳入合計	19,140,158	100.0	10,347,237	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,112,838	95.2	－
法定普通税	7,112,838	95.2	－
市町村民税	3,136,514	42.0	－
内訳 個人均等割	93,958	1.3	－
所得割	2,478,209	33.2	－
法人均等割	177,136	2.4	－
法人税割	387,211	5.2	－
固定資産税	3,450,327	46.2	－
うち純固定資産税	3,385,279	45.3	－
軽自動車税	112,544	1.5	－
市町村たばこ税	413,453	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	361,750	4.8	－
法定目的税	361,750	4.8	－
内訳 入湯税	12,896	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	348,854	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,474,588	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,140,158	19,246,843
歳出総額	18,110,469	18,077,642
歳入歳出差引	1,029,689	1,169,201
翌年度に繰越すべき財源	122,833	93,470
実質収支	906,856	1,075,731
単年度収支	-168,875	-131,300
積立金	620,516	500,446
繰上償還金	986	－
積立金取崩し額	600,000	500,000
実質単年度収支	-147,373	-130,854

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	365	1,063,975	2,915
うち消防職員	76	215,080	2,830
うち技能労務員	10	29,710	2,971
教育公務員	7	28,350	4,050
臨時職員	－	－	－
合計	372	1,092,325	2,936
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,050
副市区町村長	1	26.07.01	7,780
教育長	1	26.07.01	7,150
議会議長	1	8.04.01	4,490
議会副議長	1	8.04.01	4,010
議会議員	12	8.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,111,178	17.2	2,915,719	2,865,573	25.6
うち職員給	2,107,964	11.6	1,938,718	－	－
扶助費	4,072,701	22.5	1,361,653	1,361,035	12.1
公債費	1,740,060	9.6	1,732,467	1,732,467	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,561,554	8.6	1,554,069	1,554,069	13.9
利子	178,506	1.0	178,398	178,398	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,923,939	49.3	6,009,839	5,959,075	53.1
物件費	3,104,832	17.1	2,515,820	2,168,388	19.3
維持補修費	23,872	0.1	13,407	13,407	0.1
補助費等	1,024,173	5.7	715,129	407,272	3.6
うち一部事務組合負担金	2,980	0.0	2,980	2,980	0.0
繰出金	2,064,083	11.4	1,853,486	1,595,391	14.2
積立金	805,057	4.4	750,000	－	－
投資・出資金・貸付金	160,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,004,513	11.1	1,019,366		
うち人件費	47,632	0.3	47,632		
内訳 普通建設事業費	2,004,513	11.1	1,019,366		
うち補助	85,719	0.5	25,635		
うち単独	1,892,800	10.5	967,737		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,110,469	100.0	12,877,047		

経常経費充当一般財源等計	10,143,533 千円
経常収支比率	90.4 %（98.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,859,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,063	1.0	－	182,063
総務費	2,304,272	12.7	82,739	2,038,527
民生費	6,463,501	35.7	17,226	3,297,916
衛生費	1,554,407	8.6	208,295	1,353,178
労働費	181,544	1.0	－	124,495
農林水産業費	344,661	1.9	100,363	204,086
商工費	422,046	2.3	7,181	312,757
土木費	1,837,203	10.1	738,757	1,454,703
消防費	945,731	5.2	227,421	733,502
教育費	2,134,981	11.8	622,531	1,443,353
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,740,060	9.6	－	1,732,467
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,110,469	100.0	2,004,513	12,877,047

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	2,072,945	国民健康保険事業
	下水道	596,729	実質収支 566,836
	上水道	8,862	再差引収支 521,816
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 8,673
	交通	－	被保険者数（人） 14,908
	国民健康保険	324,417	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 83
	その他	1,142,937	国庫支出金 92
			保険給付費 272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,593,483	6,358,102
基準財政需要額	8,385,393	8,118,717
標準税収入額等	8,399,936	8,182,523
標準財政規模	11,060,607	10,905,367
財政力指数	0.78	0.77
実質収支比率（％）	8.2	9.9
公債費負担比率（％）	12.5	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	11.0
将来負担比率（％）	95.9	103.4
積立金現在高 財調	1,301,892	1,281,376
減債	25,923	25,918
特定目的	1,650,526	1,510,817
地方債現在高	18,401,387	18,219,633
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	544,364	673,711
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	96.7
市町村民税	99.0	96.1
純固定資産税	99.1	96.9
合計	99.0	96.3
市町村民税	98.8	95.6
純固定資産税	99.0	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	118,072 人
	２２年国調	119,639 人
	増減率	-1.3 %
面積		67.44 km²
人口密度		1,751 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	119,192 人	117,885 人
27. 1. 1	119,301 人	118,044 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,815	2,573
	3.3	4.3
第２次	13,985	16,109
	25.5	27.1
第３次	39,097	39,699
	71.2	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
埼玉県	鴻巣市 (11 2178)	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,593,163	38.3	13,885,619	61.9
地方譲与税	327,094	0.9	327,094	1.5
利子割交付金	23,101	0.1	23,101	0.1
配当割交付金	93,116	0.2	93,116	0.4
株式等譲渡所得割交付金	94,140	0.2	94,140	0.4
地方消費税交付金	1,825,334	4.8	1,825,334	8.1
ゴルフ場利用税交付金	20,599	0.1	20,599	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	98,405	0.3	98,405	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	81,912	0.2	81,912	0.4
地方交付税	6,242,256	16.4	5,851,365	26.1
内訳 普通交付税	5,851,365	15.4	5,851,365	26.1
特別交付税	390,580	1.0	－	－
震災復興特別交付税	311	0.0	－	－
（一般財源計）	23,399,120	61.4	22,300,685	99.4
交通安全対策特別交付金	17,851	0.0	17,851	0.1
分担金・負担金	14,611	0.0	－	－
使用料	755,821	2.0	83,900	0.4
手数料	73,531	0.2	－	－
国庫支出金	4,293,048	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,144,598	5.6	－	－
財産収入	233,314	0.6	22,193	0.1
寄附金	20,042	0.1	－	－
繰入金	452,415	1.2	－	－
繰越金	1,942,190	5.1	－	－
諸収入	739,896	1.9	21,664	0.1
地方債	4,024,415	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,975,815	5.2	－	－
歳入合計	38,110,852	100.0	22,446,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,885,619	95.2	91,288
法定普通税	13,885,619	95.2	91,288
市町村民税	7,302,152	50.0	91,288
内訳 個人均等割	208,362	1.4	－
所得割	6,295,227	43.1	－
法人均等割	251,971	1.7	－
法人税割	546,592	3.7	91,288
固定資産税	5,786,251	39.7	－
うち純固定資産税	5,760,382	39.5	－
軽自動車税	174,880	1.2	－
市町村たばこ税	622,336	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	707,544	4.8	－
法定目的税	707,544	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	707,544	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,593,163	100.0	91,288

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,110,852	41,578,043
歳出総額	36,023,300	39,635,853
歳入歳出差引	2,087,552	1,942,190
翌年度に繰越すべき財源	158,967	243,135
実質収支	1,928,585	1,699,055
単年度収支	229,530	-263,118
積立金	11,910	34,046
繰上償還金	100	219,600
積立金取崩し額	430,000	430,000
実質単年度収支	-188,460	-439,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	612	1,986,552	3,246
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	42,948	3,579
教育公務員	12	48,684	4,057
臨時職員	－	－	－
合計	624	2,035,236	3,262
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.01.01	8,840
副市区町村長	1	10.01.01	7,560
教育長	1	10.01.01	6,870
議会議長	1	10.01.01	4,320
議会副議長	1	10.01.01	3,970
議会議員	24	10.01.01	3,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,941,511	16.5	5,610,990	5,549,563	22.7
うち職員給	4,077,904	11.3	3,800,950	－	－
扶助費	7,328,408	20.3	2,400,993	2,393,908	9.8
公債費	3,995,513	11.1	3,947,739	3,947,739	16.2
内訳 元利償還金 元金	3,491,894	9.7	3,444,120	3,444,120	14.1
利子	503,619	1.4	503,619	503,619	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,265,432	47.9	11,959,722	11,891,210	48.7
物件費	5,832,262	16.2	4,932,311	4,209,632	17.2
維持補修費	347,547	1.0	328,536	328,536	1.3
補助費等	5,097,179	14.1	4,644,948	3,192,413	13.1
うち一部事務組合負担金	2,211,393	6.1	2,211,393	1,996,186	8.2
繰出金	3,111,129	8.6	2,732,877	2,246,380	9.2
積立金	1,404,136	3.9	870,265	－	－
投資・出資金・貸付金	67,280	0.2	1,680	1,680	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,898,335	8.0	765,273		
うち人件費	79,080	0.2	79,080		
内訳 普通建設事業費	2,898,335	8.0	765,273		
うち補助	433,260	1.2	24,453		
うち単独	2,450,087	6.8	740,332		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,023,300	100.0	26,235,612		

経常経費充当一般財源等計	21,869,851 千円
経常収支比率	89.5 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,323,164 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	317,747	0.9	－	317,747
総務費	4,989,709	13.9	325,649	3,799,466
民生費	12,922,369	35.9	293,883	6,964,897
衛生費	2,980,015	8.3	8,886	2,856,822
労働費	126,683	0.4	－	75,784
農林水産業費	467,380	1.3	25,317	277,128
商工費	720,056	2.0	181,513	501,003
土木費	3,749,090	10.4	1,158,530	2,728,019
消防費	1,818,013	5.0	102,834	1,742,219
教育費	3,936,704	10.9	801,723	3,024,767
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,995,534	11.1	－	3,947,760
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,023,300	100.0	2,898,335	26,235,612

繰出金	合計	4,269,724
営業等	下水道	1,220,588
	上水道	8,007
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	910,644
	その他	2,130,485

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	395,377
	再差引収支	-52,152
	加入世帯数（世帯）	17,961
	被保険者数（人）	30,782
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	85
	保険給付費	286

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,504,331	12,116,399
基準財政需要額	17,155,169	16,309,259
標準税収入額等	15,862,888	15,552,935
標準財政規模	23,690,068	23,340,875
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（％）	8.1	7.3
公債費負担比率（％）	13.9	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.6
将来負担比率（％）	26.5	31.9
積立金現在高 財調	2,668,543	3,086,633
減債	1,227,792	899,630
特定目的	4,305,657	3,264,008
地方債現在高	52,057,581	51,525,060
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	453,401	456,199
保証・補償	－	－
その他	3,349,496	4,253,297
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 95.5	98.7 94.6
市町村民税	99.1 95.3	98.6 94.2
純固定資産税	98.9 95.2	98.7 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	143,811 人
	２２年国調	144,618 人
	増減率	-0.6 %
面積		138.37 km²
人口密度		1,039 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	145,053 人	142,598 人
27. 1. 1	145,695 人	143,310 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6,166	7,419
	9.2	10.0
第２次	21,391	24,228
	31.9	32.7
第３次	39,533	41,172
	58.9	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	2186		
埼玉県	深谷市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,599,188	32.9	18,080,545	62.4
地方譲与税	643,155	1.1	643,155	2.2
利子割交付金	25,131	0.0	25,131	0.1
配当割交付金	101,572	0.2	101,572	0.4
株式等譲渡所得割交付金	102,835	0.2	102,835	0.4
地方消費税交付金	2,412,458	4.3	2,412,458	8.3
ゴルフ場利用税交付金	40,606	0.1	40,606	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	193,622	0.3	193,622	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	95,028	0.2	95,028	0.3
地方交付税	8,598,898	15.2	7,153,999	24.7
内訳 普通交付税	7,153,999	12.7	7,153,999	24.7
特別交付税	1,444,769	2.6	－	－
震災復興特別交付税	130	0.0	－	－
（一般財源計）	30,812,493	54.6	28,848,951	99.5
交通安全対策特別交付金	26,721	0.0	26,721	0.1
分担金・負担金	1,231,255	2.2	－	－
使用料	547,395	1.0	4,000	0.0
手数料	75,613	0.1	5	0.0
国庫支出金	7,122,213	12.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,608,641	11.7	－	－
財産収入	703,951	1.2	38,655	0.1
寄附金	210,849	0.4	－	－
繰入金	485,375	0.9	－	－
繰越金	4,977,419	8.8	－	－
諸収入	939,088	1.7	61,885	0.2
地方債	2,743,300	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.8	－	－
歳入合計	56,484,313	100.0	28,980,217	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,080,545	97.2	－
法定普通税	18,080,545	97.2	－
市町村民税	8,418,600	45.3	－
内訳 個人均等割	246,217	1.3	－
所得割	6,840,748	36.8	－
法人均等割	357,812	1.9	－
法人税割	973,823	5.2	－
固定資産税	8,291,389	44.6	－
うち純固定資産税	8,272,073	44.5	－
軽自動車税	299,920	1.6	－
市町村たばこ税	1,070,636	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	518,643	2.8	－
法定目的税	518,643	2.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	518,643	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,599,188	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,484,313	58,976,998
歳出総額	51,751,008	53,999,579
歳入歳出差引	4,733,305	4,977,419
翌年度に繰越すべき財源	846,247	1,917,860
実質収支	3,887,058	3,059,559
単年度収支	827,499	-348,958
積立金	1,639,556	1,708,420
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	131,227	2,582,901
実質単年度収支	2,335,828	-1,223,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	934	2,838,426	3,039
うち消防職員	219	629,625	2,875
うち技能労務員	24	75,408	3,142
教育公務員	37	116,086	3,137
臨時職員	－	－	－
合計	971	2,954,512	3,043
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	9,100
副市区町村長	1	18.01.01	7,550
教育長	1	18.01.01	6,830
議会議長	1	19.05.01	4,920
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	22	19.05.01	4,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,418,181	16.3	7,489,889	7,475,482	24.9
うち職員給	5,820,034	11.2	5,012,105	－	－
扶助費	12,590,163	24.3	3,964,341	3,964,341	13.2
公債費	3,112,358	6.0	3,061,326	3,061,326	10.2
内訳 元利償還金 元金	2,720,273	5.3	2,675,590	2,675,590	8.9
利子	392,085	0.8	385,736	385,736	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,120,702	46.6	14,515,556	14,501,149	48.4
物件費	5,637,455	10.9	4,712,393	4,676,336	15.6
維持補修費	129,159	0.2	97,731	93,291	0.3
補助費等	9,156,033	17.7	4,757,148	3,319,062	11.1
うち一部事務組合負担金	1,387,704	2.7	1,115,765	1,115,765	3.7
繰出金	4,120,489	8.0	3,588,735	2,550,627	8.5
積立金	2,693,603	5.2	2,402,928	－	－
投資・出資金・貸付金	587,745	1.1	418,624	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,305,822	10.3	2,694,261		
うち人件費	120,741	0.2	120,741		
内訳 普通建設事業費	5,305,822	10.3	2,694,261		
うち補助	1,972,110	3.8	984,938		
うち単独	3,325,578	6.4	1,701,189		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	51,751,008	100.0	33,187,376		

経常経費充当一般財源等計	
	25,140,465 千円
経常収支比率	
83.9 % （ 86.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	37,920,681 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	328,139	0.6	－	328,139
総務費	7,404,152	14.3	519,531	5,977,639
民生費	19,694,272	38.1	408,565	9,802,678
衛生費	4,109,204	7.9	890,603	2,953,610
労働費	68,079	0.1	－	66,963
農林水産業費	5,227,987	10.1	110,897	1,799,262
商工費	725,294	1.4	47	168,228
土木費	5,347,244	10.3	2,525,111	4,028,975
消防費	1,851,884	3.6	49,578	1,417,937
教育費	3,882,395	7.5	801,490	3,582,619
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,112,358	6.0	－	3,061,326
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	51,751,008	100.0	5,305,822	33,187,376

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	5,677,808	
営業の状況 下水道	1,523,285	
上水道	34,034	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,348,191	
その他	2,772,298	

会計の状況	
実質収支	216,336
再差引収支	-779,454
加入世帯数（世帯）	22,962
被保険者数（人）	40,821
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	102
保険給付費	282

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	16,469,676	16,142,986
基準財政需要額	21,710,494	21,023,294
標準税収入額等	20,920,041	20,732,902
標準財政規模	30,284,555	30,063,873
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	12.8	10.2
公債費負担比率（％）	8.1	9.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,427,690	6,919,361
減債	1,644,184	1,634,748
特定目的	6,228,618	5,538,155
地方債現在高	36,176,233	36,153,206
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,304,572	1,304,572
保証・補償	477,482	496,221
その他	10,539,278	6,511,265
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	1,487,000	1,487,000

徴収率（％）				
合計	98.9	95.2	98.7	94.4
市町村民税	98.9	95.1	98.6	94.2
純固定資産税	98.8	94.8	98.7	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	225,196 人
	２２年国調	223,926 人
	増減率	0.6 %
面積		45.51 km²
人口密度		4,948 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	227,890 人	225,284 人
27. 1. 1	227,897 人	225,429 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	938	1,221
	0.9	1.1
第２次	24,346	28,010
	23.9	25.5
第３次	76,568	77,885
	75.2	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
埼玉県	上尾市 (11 2194)	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,130,209	47.9	27,943,538	78.3
地方譲与税	413,764	0.7	413,764	1.2
利子割交付金	46,087	0.1	46,087	0.1
配当割交付金	186,551	0.3	186,551	0.5
株式等譲渡所得割交付金	189,017	0.3	189,017	0.5
地方消費税交付金	3,510,620	5.6	3,510,620	9.8
ゴルフ場利用税交付金	38,634	0.1	38,634	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	124,395	0.2	124,395	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	158,059	0.3	158,059	0.4
地方交付税	3,057,477	4.9	2,684,689	7.5
内訳 普通交付税	2,684,689	4.3	2,684,689	7.5
特別交付税	372,788	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,854,813	60.1	35,295,354	98.9
交通安全対策特別交付金	32,025	0.1	32,025	0.1
分担金・負担金	399,152	0.6	-	-
使用料	686,899	1.1	152,175	0.4
手数料	218,891	0.3	-	-
国庫支出金	9,464,196	15.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,892,433	6.2	-	-
財産収入	112,389	0.2	73,673	0.2
寄附金	86,613	0.1	-	-
繰入金	594,763	0.9	-	-
繰越金	2,433,304	3.9	-	-
諸収入	1,237,660	2.0	133,205	0.4
地方債	5,951,700	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,692,300	4.3	-	-
歳入合計	62,964,838	100.0	35,686,432	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,943,538	92.7	221,632
法定普通税	27,943,538	92.7	221,632
市町村民税	14,908,298	49.5	221,632
内訳 個人均等割	386,543	1.3	-
所得割	12,676,623	42.1	-
法人均等割	452,842	1.5	-
法人税割	1,392,290	4.6	221,632
固定資産税	11,470,530	38.1	-
うち純固定資産税	11,445,221	38.0	-
軽自動車税	237,257	0.8	-
市町村たばこ税	1,327,453	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,186,671	7.3	-
法定目的税	2,186,671	7.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,186,671	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,130,209	100.0	221,632

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,964,838	59,574,533
歳出総額	59,773,554	57,141,229
歳入歳出差引	3,191,284	2,433,304
翌年度に繰越すべき財源	669,679	342,574
実質収支	2,521,605	2,090,730
単年度収支	430,875	7,354
積立金	5,722	308,170
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	212,998	-
実質単年度収支	223,599	315,524

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,265	3,958,185	3,129
うち消防職員	260	844,740	3,249
うち技能労務員	103	333,514	3,238
教育公務員	25	95,135	3,805
臨時職員	-	-	-
合計	1,290	4,053,320	3,142
ラスパイレス指数			103.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.01.01	9,000
副市区町村長	1	7.01.01	7,500
教育長	1	7.01.01	6,950
議会議長	1	7.01.01	5,050
議会副議長	1	7.01.01	4,600
議会議員	28	7.01.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,228,152	18.8	10,342,869	10,272,216	26.8
うち職員給	7,815,227	13.1	7,067,120	-	-
扶助費	15,943,081	26.7	5,638,433	5,532,550	14.4
公債費	6,455,831	10.8	6,430,473	6,430,473	16.8
内訳 元利償還金 元金	5,859,403	9.8	5,835,133	5,835,133	15.2
利子	595,858	1.0	594,770	594,770	1.5
一時借入金利子	570	0.0	570	570	0.0
（義務的経費計）	33,627,064	56.3	22,411,775	22,235,239	57.9
物件費	9,643,228	16.1	8,589,777	8,192,126	21.3
維持補修費	84,250	0.1	78,366	78,366	0.2
補助費等	2,749,605	4.6	2,078,604	1,464,022	3.8
うち一部事務組合負担金	199,495	0.3	199,495	199,495	0.5
繰出金	6,658,875	11.1	5,839,569	4,335,110	11.3
積立金	97,992	0.2	13,831	-	-
投資・出資金・貸付金	222,031	0.4	8,320	8,320	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,690,509	11.2	2,599,010		
うち人件費	372,286	0.6	372,286		
内訳 普通建設事業費	6,690,509	11.2	2,599,010		
うち補助	1,540,373	2.6	145,790		
うち単独	5,051,405	8.5	2,443,689		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	59,773,554	100.0	41,619,252		

経常経費充当一般財源等計	36,313,183 千円
経常収支比率	94.6 % （101.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,171,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	453,047	0.8	-	453,022
総務費	6,023,768	10.1	334,798	4,905,925
民生費	26,738,023	44.7	706,535	14,220,347
衛生費	4,772,932	8.0	216,249	4,251,345
労働費	433,527	0.7	4,666	210,807
農林水産業費	171,326	0.3	12,032	146,983
商工費	469,471	0.8	913	257,173
土木費	5,148,204	8.6	3,120,788	3,750,800
消防費	2,634,513	4.4	156,821	2,520,711
教育費	6,472,912	10.8	2,137,707	4,471,666
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,455,831	10.8	-	6,430,473
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,773,554	100.0	6,690,509	41,619,252

区分	決算額
繰出金 合計	6,676,878
営下水道事業	838,570
上水道等	18,003
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,845,971
その他	3,974,334

国民健康保険事業の状況	
実質収支	952,938
再差引収支	-88,756
加入世帯数（世帯）	34,579
被保険者数（人）	57,324
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	95
保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	24,688,743	23,872,628
基準財政需要額	27,321,446	26,335,735
標準税収入額等	31,542,915	30,805,680
標準財政規模	36,919,980	36,409,992
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	6.8	5.7
公債費負担比率（％）	14.6	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.0	4.0
将来負担比率（％）	29.4	34.9
積立金現在高 財調	3,894,764	4,102,040
減債	-	-
特定目的	2,363,642	2,580,198
地方債現在高	60,260,472	60,168,175
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	811,088	1,757,446
保証・補償	-	-
その他	6,642,838	3,132,691
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.0 96.5	98.8 95.9
市町村民税	98.8 95.5	98.4 94.7
純固定資産税	99.1 97.4	99.0 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	247,034 人
	２２年国調	243,855 人
	増減率	1.3 %
面積		27.46 km²
人口密度		8,996 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	245,878 人	240,583 人
27. 1. 1	245,389 人	240,355 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	622	733
	0.6	0.6
第２次	26,995	33,887
	26.5	28.5
第３次	74,414	80,778
	72.9	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
埼玉県	草加市	地方交付税種地	2－9
11	2216		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,797,104	48.5	33,241,685	80.2
地方譲与税	412,081	0.6	412,081	1.0
利子割交付金	50,160	0.1	50,160	0.1
配当割交付金	203,662	0.3	203,662	0.5
株式等譲渡所得割交付金	206,680	0.3	206,680	0.5
地方消費税交付金	3,772,447	5.1	3,772,447	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123,926	0.2	123,926	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	199,300	0.3	199,300	0.5
地方交付税	3,330,446	4.5	2,995,235	7.2
内訳 普通交付税	2,995,235	4.1	2,995,235	7.2
特別交付税	335,088	0.5	－	－
震災復興特別交付税	123	0.0	－	－
（一般財源計）	44,095,806	59.7	41,205,176	99.5
交通安全対策特別交付金	39,195	0.1	39,195	0.1
分担金・負担金	337,069	0.5	－	－
使用料	1,188,331	1.6	140,456	0.3
手数料	135,966	0.2	－	－
国庫支出金	11,703,393	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,081,061	5.5	－	－
財産収入	106,476	0.1	－	－
寄附金	49,959	0.1	－	－
繰入金	514,595	0.7	－	－
繰越金	4,698,218	6.4	－	－
諸収入	1,220,215	1.7	45,671	0.1
地方債	5,670,400	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,279,400	4.4	－	－
歳入合計	73,840,684	100.0	41,430,498	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,241,685	92.9	391,409
法定普通税	33,241,685	92.9	391,409
市町村民税	17,572,063	49.1	391,409
内訳 個人均等割	425,811	1.2	－
所得割	14,176,506	39.6	－
法人均等割	587,815	1.6	－
法人税割	2,381,931	6.7	391,409
固定資産税	13,617,153	38.0	－
うち純固定資産税	13,586,677	38.0	－
軽自動車税	183,459	0.5	－
市町村たばこ税	1,869,010	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,555,419	7.1	－
法定目的税	2,555,419	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,555,419	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,797,104	100.0	391,409

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,840,684	70,450,992
歳出総額	68,416,804	65,752,774
歳入歳出差引	5,423,880	4,698,218
翌年度に繰越すべき財源	609,521	262,577
実質収支	4,814,359	4,435,641
単年度収支	378,718	55,337
積立金	194	337,438
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	437,560	－
実質単年度収支	−58,648	392,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,003	2,916,724	2,908
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	70	204,750	2,925
教育公務員	22	88,682	4,031
臨時職員	－	－	－
合計	1,025	3,005,406	2,932
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	8,320
副市区町村長	2	27.01.01	7,875
教育長	1	27.01.01	7,125
議会議長	1	12.04.01	5,400
議会副議長	1	12.04.01	5,050
議会議員	28	12.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,312,484	15.1	9,143,611	9,140,643	20.4
うち職員給	7,139,558	10.4	6,144,651	－	－
扶助費	16,669,483	24.4	5,114,437	5,019,061	11.2
公債費	5,296,399	7.7	5,296,399	5,296,399	11.8
内訳 元利償還金 元金	4,673,794	6.8	4,673,794	4,673,794	10.5
利子	622,605	0.9	622,605	622,605	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,278,366	47.2	19,554,447	19,456,103	43.5
物件費	11,049,307	16.1	9,199,515	8,877,928	19.9
維持補修費	174,665	0.3	164,230	164,230	0.4
補助費等	9,488,584	13.9	7,856,374	6,537,918	14.6
うち一部事務組合負担金	836,042	1.2	836,042	836,042	1.9
繰出金	8,543,413	12.5	7,850,610	4,425,653	9.9
積立金	1,023,691	1.5	1,018,766	－	－
投資・出資金・貸付金	178,734	0.3	1,609	615	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,680,044	8.3	2,493,609		
うち人件費	129,338	0.2	129,338		
内訳 普通建設事業費	5,680,044	8.3	2,493,609		
うち補助	512,719	0.7	17,718		
うち単独	5,153,297	7.5	2,475,403		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	68,416,804	100.0	48,139,160		

経常経費充当一般財源等計	39,462,447 千円
経常収支比率	88.3 %（95.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	53,563,040 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	453,533	0.7	－	453,533
総務費	8,974,324	13.1	1,637,881	6,634,625
民生費	30,192,890	44.1	351,342	15,051,886
衛生費	5,476,759	8.0	51,569	5,211,080
労働費	87,399	0.1	507	32,277
農林水産業費	67,668	0.1	1,331	63,922
商工費	675,136	1.0	1,585	538,219
土木費	9,210,485	13.5	2,756,432	7,700,739
消防費	2,316,567	3.4	320,959	1,997,118
教育費	5,665,644	8.3	558,438	5,159,362
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,296,399	7.7	－	5,296,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,416,804	100.0	5,680,044	48,139,160

繰出金	合計	10,227,954
営業の状況	下水道	3,437,529
	病院	1,676,213
	宅地造成	511,993
	介護サービス	28,971
	国民健康保険	2,409,920
	その他	2,163,328

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	983,038
	再差引収支	−703,134
	加入世帯数（世帯）	40,504
	被保険者数（人）	67,104
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	92
	保険給付費	256

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	28,191,825	27,148,779
基準財政需要額	31,189,605	30,219,459
標準税収入額等	36,136,066	35,077,690
標準財政規模	42,410,750	41,813,474
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率（％）	11.4	10.6
公債費負担比率（％）	9.9	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.3
将来負担比率（％）	18.3	25.0
積立金現在高 財調	4,428,656	4,866,022
減債	－	－
特定目的	5,742,577	4,796,114
地方債現在高	58,285,065	57,288,459
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,812,577	1,800,840
保証・補償	－	－
その他	4,726,942	5,008,588
実質的なもの	1,897,304	1,897,304
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計		98.0	93.1
市町村民税		97.5	91.2
純固定資産税		98.3	94.6
合計		97.8	92.0
市町村民税		97.1	89.8
純固定資産税		98.2	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	337,498 人
	２２年国調	326,313 人
	増減率	3.4 %
面積		60.24 km²
人口密度		5,603 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	336,565 人	331,737 人
27. 1. 1	333,736 人	329,291 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,169	1,303
	0.8	0.8
第２次	32,822	38,251
	23.2	24.3
第３次	107,733	111,909
	76.0	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
埼玉県	越谷市	地方交付税種地	2－10
11	2224		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,132,873	46.9	44,759,167	80.8
地方譲与税	719,877	0.7	719,877	1.3
利子割交付金	68,835	0.1	68,835	0.1
配当割交付金	278,697	0.3	278,697	0.5
株式等譲渡所得割交付金	282,417	0.3	282,417	0.5
地方消費税交付金	5,171,071	5.1	5,171,071	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	217,974	0.2	217,974	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	292,812	0.3	292,812	0.5
地方交付税	3,759,178	3.7	3,264,837	5.9
内訳 普通交付税	3,264,837	3.2	3,264,837	5.9
特別交付税	494,010	0.5	－	－
震災復興特別交付税	331	0.0	－	－
（一般財源計）	57,923,734	57.6	55,055,687	99.4
交通安全対策特別交付金	52,315	0.1	52,315	0.1
分担金・負担金	647,572	0.6	－	－
使用料	1,496,752	1.5	152,317	0.3
手数料	278,762	0.3	－	－
国庫支出金	15,902,262	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,312,173	5.3	－	－
財産収入	367,371	0.4	54,521	0.1
寄附金	14,474	0.0	－	－
繰入金	1,600,000	1.6	－	－
繰越金	3,488,103	3.5	－	－
諸収入	5,376,869	5.4	73,124	0.1
地方債	8,021,600	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,384,300	4.4	－	－
歳入合計	100,481,987	100.0	55,387,964	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,029,473	93.4	418,043
法定普通税	44,029,473	93.4	418,043
市町村民税	23,192,246	49.2	418,043
内訳 個人均等割	574,545	1.2	－
所得割	19,309,613	41.0	－
法人均等割	843,754	1.8	－
法人税割	2,464,334	5.2	418,043
固定資産税	18,119,105	38.4	－
うち純固定資産税	18,072,851	38.3	－
軽自動車税	291,444	0.6	－
市町村たばこ税	2,426,678	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,103,400	6.6	－
法定目的税	3,103,400	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	729,694	1.5	－
都市計画税	2,373,706	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	47,132,873	100.0	418,043

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	100,481,987	95,157,290
歳出総額	95,251,493	91,669,187
歳入歳出差引	5,230,494	3,488,103
翌年度に繰越すべき財源	75,999	47,402
実質収支	5,154,495	3,440,701
単年度収支	1,713,794	-862,619
積立金	1,372,800	1,532,300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,600,000	2,095,000
実質単年度収支	1,486,594	-1,425,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,040	6,203,640	3,041
うち消防職員	326	1,011,252	3,102
うち技能労務員	309	910,314	2,946
教育公務員	35	157,360	4,496
臨時職員	－	－	－
合計	2,075	6,361,000	3,066
ラスパイレス指数			104.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,510
副市区町村長	1	28.04.01	8,820
教育長	1	28.04.01	7,820
議会議長	1	28.04.01	6,570
議会副議長	1	28.04.01	5,910
議会議員	30	28.04.01	5,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,648,022	18.5	15,899,427	15,832,544	26.5
うち職員給	12,180,415	12.8	10,874,893	－	－
扶助費	23,906,936	25.1	7,721,462	7,556,433	12.6
公債費	7,931,665	8.3	7,919,482	7,919,482	13.2
内訳 元利償還金 元金	7,178,689	7.5	7,166,571	7,166,571	12.0
利子	752,976	0.8	752,911	752,911	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	49,486,623	52.0	31,540,371	31,308,459	52.4
物件費	14,625,305	15.4	11,475,861	9,696,543	16.2
維持補修費	500,640	0.5	494,256	494,256	0.8
補助費等	6,057,063	6.4	5,394,678	3,808,330	6.4
うち一部事務組合負担金	1,161,710	1.2	1,161,710	835,753	1.4
繰出金	11,664,230	12.2	10,304,807	7,233,670	12.1
積立金	1,410,854	1.5	1,398,854	－	－
投資・出資金・貸付金	348,149	0.4	47,124	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,158,629	11.7	3,116,561		
うち人件費	284,922	0.3	284,922		
内訳 普通建設事業費	11,137,680	11.7	3,109,147		
うち補助	2,967,539	3.1	165,053		
うち単独	8,048,205	8.4	2,930,558		
災害復旧事業費	20,949	0.0	7,414		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	95,251,493	100.0	63,772,512		

経常経費充当一般財源等計	52,541,258 千円
経常収支比率	87.9 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	69,003,006 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	542,408	0.6	－	542,300
総務費	10,197,958	10.7	290,821	8,734,190
民生費	40,854,918	42.9	1,348,277	20,661,476
衛生費	10,981,105	11.5	3,060,396	7,476,387
労働費	58,717	0.1	－	53,381
農林水産業費	414,485	0.4	89,663	342,357
商工費	1,096,886	1.2	83,487	775,586
土木費	11,167,770	11.7	5,278,403	7,619,014
消防費	3,526,911	3.7	535,615	3,063,256
教育費	8,457,721	8.9	451,018	6,577,669
災害復旧費	20,949	0.0	－	7,414
公債費	7,931,665	8.3	－	7,919,482
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	95,251,493	100.0	11,137,680	63,772,512

公営事業等への出資の状況		会計の状況	
公営企業会計	12,776,456	国民健康保険事業会計 実質収支	1,396,753
下水道	2,650,000	再差引収支	-396,337
病院	1,100,000	加入世帯数（世帯）	53,068
宅地造成	524,382	被保険者数（人）	87,749
上水道	12,226	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	3,464,319	国庫支出金	86
その他	5,025,529	保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	38,852,565	37,121,230
基準財政需要額	42,136,923	40,312,606
標準税収入額等	49,831,399	48,040,164
標準財政規模	57,480,625	55,582,085
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	9.0	6.2
公債費負担比率（％）	11.5	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	9.0
将来負担比率（％）	58.1	65.9
積立金現在高 財調	2,919,233	3,146,433
減債	－	－
特定目的	2,881,986	2,843,932
地方債現在高	76,358,980	75,516,069
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,657,842	10,529,960
保証・補償	－	－
その他	11,331,716	6,161,847
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	2,500,000	2,500,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.0 97.1	98.8 96.8
市町村民税	98.7 96.2	98.4 95.8
純固定資産税	99.1 97.9	99.1 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	72,260 人
	２２年国調	71,502 人
	増減率	1.1 %
面積		5.11 km²
人口密度		14,141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	73,289 人	68,746 人
27. 1. 1	72,317 人	68,466 人
増減率	1.3 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	47	51
	0.1	0.1
第２次	6,837	7,859
	21.4	22.7
第３次	25,018	25,773
	78.4	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
11	2232	地方交付税種地	2－9
埼玉県	蕨市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,228,018	45.7	10,210,232	76.0
地方譲与税	116,279	0.5	116,279	0.9
利子割交付金	16,113	0.1	16,113	0.1
配当割交付金	65,238	0.3	65,238	0.5
株式等譲渡所得割交付金	66,106	0.3	66,106	0.5
地方消費税交付金	1,144,633	4.7	1,144,633	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,089	0.1	35,089	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	43,044	0.2	43,044	0.3
地方交付税	1,684,098	6.8	1,544,042	11.5
内訳 普通交付税	1,544,042	6.3	1,544,042	11.5
特別交付税	140,021	0.6	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	14,398,618	58.6	13,240,776	98.5
交通安全対策特別交付金	8,869	0.0	8,869	0.1
分担金・負担金	99,142	0.4	－	－
使用料	345,414	1.4	66,599	0.5
手数料	70,945	0.3	16,794	0.1
国庫支出金	4,124,381	16.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,275,122	5.2	－	－
財産収入	114,519	0.5	103,844	0.8
寄附金	2,582	0.0	－	－
繰入金	77,628	0.3	－	－
繰越金	1,118,554	4.5	－	－
諸収入	789,555	3.2	3,166	0.0
地方債	2,162,400	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,075,400	4.4	－	－
歳入合計	24,587,729	100.0	13,440,048	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,210,232	90.9	81,407
法定普通税	10,210,232	90.9	81,407
市町村民税	5,341,702	47.6	81,407
内訳 個人均等割	128,790	1.1	－
所得割	4,503,947	40.1	－
法人均等割	205,954	1.8	－
法人税割	503,011	4.5	81,407
固定資産税	4,230,639	37.7	－
うち純固定資産税	4,225,603	37.6	－
軽自動車税	33,544	0.3	－
市町村たばこ税	604,347	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,017,786	9.1	－
法定目的税	1,017,786	9.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,017,786	9.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,228,018	100.0	81,407

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,587,729	23,188,251
歳出総額	23,502,925	22,069,697
歳入歳出差引	1,084,804	1,118,554
翌年度に繰越すべき財源	41,299	29,964
実質収支	1,043,505	1,088,590
単年度収支	-45,085	-175,179
積立金	5,108	3,661
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-39,977	-171,518

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	446	1,324,174	2,969
うち消防職員	84	237,300	2,825
うち技能労務員	5	12,840	2,568
教育公務員	3	11,244	3,748
臨時職員	－	－	－
合計	449	1,335,418	2,974
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.03	8,850
副市区町村長	1	23.06.03	7,750
教育長	1	23.06.03	7,150
議会議長	1	6.07.01	4,750
議会副議長	1	6.07.01	4,250
議会議員	16	6.07.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,689,475	15.7	3,342,012	3,341,797	23.0
うち職員給	2,607,143	11.1	2,568,324	－	－
扶助費	6,458,771	27.5	2,189,185	2,174,965	15.0
公債費	1,327,478	5.6	1,299,663	1,299,663	9.0
内訳 元利償還金 元金	1,162,012	4.9	1,134,197	1,134,197	7.8
利子	165,466	0.7	165,466	165,466	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,475,724	48.8	6,830,860	6,816,425	47.0
物件費	3,214,555	13.7	2,745,245	2,547,755	17.6
維持補修費	41,113	0.2	40,120	40,120	0.3
補助費等	1,957,994	8.3	1,721,226	1,292,842	8.9
うち一部事務組合負担金	587,025	2.5	587,025	414,503	2.9
繰出金	3,161,724	13.5	2,841,593	1,850,043	12.7
積立金	713,200	3.0	700,124	－	－
投資・出資金・貸付金	214,600	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,724,015	11.6	1,318,768	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,487	0.2	42,487	12,547,185 千円	
内訳 普通建設事業費	2,724,015	11.6	1,318,768	経常収支比率	
うち補助	397,482	1.7	55,766	86.4 %（93.4 %）	
うち単独	2,314,524	9.8	1,262,993	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,502,925	100.0	16,197,936	17,282,740 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,868	1.1	545	258,868
総務費	3,539,860	15.1	937,384	2,602,141
民生費	10,835,938	46.1	223,198	5,811,398
衛生費	1,852,265	7.9	21,156	1,750,101
労働費	43,108	0.2	－	12,802
農林水産業費	7,958	0.0	－	4,814
商工費	353,272	1.5	8,318	178,850
土木費	2,277,570	9.7	1,003,583	1,838,038
消防費	804,729	3.4	60,755	758,221
教育費	2,201,879	9.4	469,076	1,683,040
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,327,478	5.6	－	1,299,663
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,502,925	100.0	2,724,015	16,197,936

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,418,991	
営下水道	609,082	
事病院	254,947	
業上水道	2,320	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	1,213,589	
出その他	1,339,053	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	107,371
再差引収支	-766,910
加入世帯数（世帯）	13,505
被保険者数（人）	20,750
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国庫支出金	88
保険給付費	244

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,699,940	8,444,077
基準財政需要額	10,243,982	9,889,636
標準税収入額等	11,180,505	10,933,436
標準財政規模	13,799,947	13,630,030
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	7.6	8.0
公債費負担比率（％）	7.5	8.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.5
将来負担比率（％）	8.2	11.5
積立金現在高 財調	2,001,382	1,996,274
減債	－	－
特定目的	2,767,243	2,136,778
地方債現在高	17,342,676	16,342,288
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,891,495	4,769,873
保証・補償	－	－
その他	918,204	245,209
実質的なもの	－	－
収益事業収入	175,000	152,500
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.3 93.1	98.2 92.6
	市町村民税	97.6 90.5	97.4 89.5
	純固定資産税	98.8 95.1	98.8 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	136,150 人
	２２年国調	123,079 人
	増減率	10.6 %
面積		18.19 km²
人口密度		7,485 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	135,243 人	129,712 人
27. 1. 1	132,880 人	127,963 人
増減率	1.8 %	1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	101	92
	0.2	0.2
第２次	13,524	15,272
	23.6	25.7
第３次	43,756	42,140
	76.3	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2241		
埼玉県	戸田市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,835,732	52.7	26,058,477	89.2
地方譲与税	205,910	0.4	205,910	0.7
利子割交付金	31,394	0.1	31,394	0.1
配当割交付金	127,754	0.2	127,754	0.4
株式等譲渡所得割交付金	129,797	0.2	129,797	0.4
地方消費税交付金	2,225,256	4.2	2,225,256	7.6
ゴルフ場利用税交付金	6,980	0.0	6,980	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,212	0.1	62,212	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	149,062	0.3	149,062	0.5
地方交付税	35,583	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	35,471	0.1	－	－
震災復興特別交付税	112	0.0	－	－
（一般財源計）	30,809,680	58.3	28,996,842	99.3
交通安全対策特別交付金	20,032	0.0	20,032	0.1
分担金・負担金	393,961	0.7	－	－
使用料	1,022,521	1.9	27	0.0
手数料	145,254	0.3	1	0.0
国庫支出金	8,065,796	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,489,106	4.7	－	－
財産収入	674,065	1.3	126,546	0.4
寄附金	52,720	0.1	－	－
繰入金	1,526,767	2.9	－	－
繰越金	2,251,666	4.3	－	－
諸収入	1,941,984	3.7	61,031	0.2
地方債	3,465,100	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	52,858,652	100.0	29,204,479	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,058,477	93.6	371,274
法定普通税	26,058,477	93.6	371,274
市町村民税	12,250,892	44.0	371,274
内訳 個人均等割	233,845	0.8	－
所得割	9,194,265	33.0	－
法人均等割	472,129	1.7	－
法人税割	2,350,653	8.4	371,274
固定資産税	12,689,762	45.6	－
うち純固定資産税	12,272,192	44.1	－
軽自動車税	81,521	0.3	－
市町村たばこ税	1,036,302	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,777,255	6.4	－
法定目的税	1,777,255	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,777,255	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,835,732	100.0	371,274

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,858,652	54,440,696
歳出総額	50,246,259	52,189,031
歳入歳出差引	2,612,393	2,251,665
翌年度に繰越すべき財源	203,065	475,637
実質収支	2,409,328	1,776,028
単年度収支	633,299	-220,948
積立金	1,194,914	1,101,581
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	892,000	1,181,000
実質単年度収支	936,213	-300,367

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	783	2,343,519	2,993
うち消防職員	139	410,467	2,953
うち技能労務員	22	65,230	2,965
教育公務員	16	62,784	3,924
臨時職員	－	－	－
合計	799	2,406,303	3,012
ラスパイレス指数			101.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.03.01	9,700
副市区町村長	1	15.03.01	8,140
教育長	1	15.03.01	7,460
議会議長	1	6.10.01	5,400
議会副議長	1	6.10.01	4,900
議会議員	24	6.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,880,112	13.7	6,255,974	6,106,174	20.9
うち職員給	4,876,552	9.7	4,335,188	－	－
扶助費	13,476,322	26.8	4,380,725	4,363,788	14.9
公債費	2,013,097	4.0	1,974,113	1,974,113	6.8
内訳 元利償還金 元金	1,751,463	3.5	1,712,479	1,712,479	5.9
利子	261,634	0.5	261,634	261,634	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,369,531	44.5	12,610,812	12,444,075	42.6
物件費	8,936,238	17.8	7,128,070	5,952,029	20.4
維持補修費	202,710	0.4	159,377	156,915	0.5
補助費等	4,568,655	9.1	3,972,813	3,422,065	11.7
うち一部事務組合負担金	758,350	1.5	758,350	597,434	2.0
繰出金	4,055,037	8.1	3,722,789	3,678,242	12.6
積立金	2,727,101	5.4	2,430,705	－	－
投資・出資金・貸付金	256,440	0.5	15,247	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,130,547	14.2	1,626,460		
うち人件費	92,473	0.2	87,294		
内訳 普通建設事業費	7,130,547	14.2	1,626,460		
うち補助	1,636,649	3.3	472,363		
うち単独	5,246,247	10.4	1,044,319		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,246,259	100.0	31,666,273		

経常経費充当一般財源等計	
	25,653,326 千円
経常収支比率	
	87.8 %（ 87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,278,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	381,086	0.8	－	380,866
総務費	6,872,323	13.7	61,231	6,071,467
民生費	22,769,090	45.3	1,403,546	11,468,042
衛生費	3,692,723	7.3	245,399	2,957,702
労働費	209,748	0.4	－	59,253
農林水産業費	5,846	0.0	－	1,811
商工費	479,949	1.0	2,479	199,320
土木費	7,392,768	14.7	4,408,977	3,344,075
消防費	1,343,135	2.7	55,547	1,321,467
教育費	5,086,494	10.1	953,368	3,888,157
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,013,097	4.0	－	1,974,113
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,246,259	100.0	7,130,547	31,666,273

繰出合計	5,079,327
営下水道	991,688
事介護サービス	811,224
業上水道	32,602
等工業用水道	－
へ国民健康保険	2,156,435
出のその他	1,087,378

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	411,458
再差引収支	-1,398,865
加入世帯数（世帯）	19,387
被保険者数（人）	31,857
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	88
保険給付費	244

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	21,281,965	20,816,967
基準財政需要額	17,624,623	17,146,955
標準税収入額等	27,664,672	27,270,899
標準財政規模	27,664,672	27,270,899
財政力指数	1.20	1.19
実質収支比率（％）	8.7	6.5
公債費負担比率（％）	5.8	5.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.6
将来負担比率（％）	54.9	57.1
積立金現在高 財調	3,843,876	3,540,962
減債	－	－
特定目的	3,515,714	2,614,989
地方債現在高	26,528,415	24,814,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,962,734	8,915,089
保証・補償	－	－
その他	9,544,576	4,860,217
実質的なもの	－	－
収益事業収入	350,000	305,000
土地開発基金現在高	2,623,743	2,623,475

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	95.9
市町村民税	98.6	93.3
純固定資産税	99.5	97.9
合計	98.9	95.3
市町村民税	98.3	92.5
純固定資産税	99.2	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	148,390 人
	２２年国調	149,872 人
	増減率	-1.0 %
面積		44.69 km²
人口密度		3,320 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	149,593 人	148,028 人
27. 1. 1	149,952 人	148,488 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	632	865
	0.9	1.2
第２次	18,278	20,197
	26.9	27.6
第３次	48,967	51,245
	72.1	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2259		
埼玉県	入間市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,099,309	51.9	19,784,895	80.2
地方譲与税	302,815	0.7	302,815	1.2
利子割交付金	29,998	0.1	29,998	0.1
配当割交付金	121,327	0.3	121,327	0.5
株式等譲渡所得割交付金	122,880	0.3	122,880	0.5
地方消費税交付金	2,381,691	5.9	2,381,691	9.7
ゴルフ場利用税交付金	51,590	0.1	51,590	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	91,308	0.2	91,308	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	104,747	0.3	104,747	0.4
地方交付税	1,771,715	4.4	1,497,872	6.1
内訳 普通交付税	1,497,872	3.7	1,497,872	6.1
特別交付税	273,742	0.7	－	－
震災復興特別交付税	101	0.0	－	－
（一般財源計）	26,077,380	64.1	24,489,123	99.2
交通安全対策特別交付金	20,896	0.1	20,896	0.1
分担金・負担金	351,638	0.9	－	－
使用料	547,280	1.3	85,590	0.3
手数料	295,618	0.7	－	－
国庫支出金	5,692,245	14.0	－	－
国有提供交付金	51,993	0.1	51,993	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,409,723	5.9	－	－
財産収入	47,498	0.1	20,432	0.1
寄附金	27,978	0.1	－	－
繰入金	287,833	0.7	－	－
繰越金	1,249,804	3.1	－	－
諸収入	873,755	2.1	10,088	0.0
地方債	2,723,459	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,845,859	4.5	－	－
歳入合計	40,657,100	100.0	24,678,122	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,784,895	93.8	910,813
法定普通税	19,784,895	93.8	910,813
市町村民税	9,845,069	46.7	910,813
内訳 個人均等割	438,227	2.1	－
所得割	7,967,545	37.8	－
法人均等割	383,163	1.8	－
法人税割	1,056,134	5.0	910,813
固定資産税	8,831,435	41.9	－
うち純固定資産税	8,766,856	41.6	－
軽自動車税	209,944	1.0	－
市町村たばこ税	893,067	4.2	－
鉱産税	3	0.0	－
特別土地保有税	5,377	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,314,414	6.2	－
法定目的税	1,314,414	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,314,414	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,099,309	100.0	910,813

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,657,100	39,599,117
歳出総額	39,300,298	38,349,313
歳入歳出差引	1,356,802	1,249,804
翌年度に繰越すべき財源	69,791	146,627
実質収支	1,287,011	1,103,177
単年度収支	183,834	-261,202
積立金	1,155,939	312,390
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,339,773	51,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	738	2,428,020	3,290
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	72	208,440	2,895
教育公務員	24	89,797	3,742
臨時職員	－	－	－
合計	762	2,517,817	3,304
ラスパイレス指数			102.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	3,724
副市区町村長	1	28.04.01	4,698
教育長	1	28.04.01	5,040
議会議長	1	10.04.01	4,930
議会副議長	1	10.04.01	4,400
議会議員	20	10.04.01	4,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,821,987	17.4	6,168,545	6,168,542	23.3
うち職員給	4,638,251	11.8	4,049,692	－	－
扶助費	10,118,180	25.7	3,680,890	3,680,769	13.9
公債費	2,729,043	6.9	2,714,451	2,714,451	10.2
内訳 元利償還金 元金	2,416,606	6.1	2,403,195	2,403,195	9.1
利子	312,408	0.8	311,227	311,227	1.2
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	19,669,210	50.0	12,563,886	12,563,762	47.4
物件費	6,617,232	16.8	5,399,045	5,222,290	19.7
維持補修費	375,116	1.0	356,713	356,713	1.3
補助費等	4,569,209	11.6	4,206,384	3,669,339	13.8
うち一部事務組合負担金	2,023,203	5.1	2,023,203	2,023,203	7.6
繰出金	4,561,484	11.6	4,043,493	2,603,655	9.8
積立金	1,279,791	3.3	1,238,540	－	－
投資・出資金・貸付金	106,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,122,256	5.4	732,692		
うち人件費	161,148	0.4	157,695		
内訳 普通建設事業費	2,122,256	5.4	732,692		
うち補助	692,386	1.8	64,083		
うち単独	1,429,870	3.6	668,609		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,300,298	100.0	28,540,753		

経常経費充当一般財源等計	
	24,415,759 千円
経常収支比率	
	92.1 % （ 98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,897,555 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	313,949	0.8	－	313,740
総務費	5,713,533	14.5	84,505	5,063,532
民生費	16,514,524	42.0	173,778	8,772,494
衛生費	3,572,100	9.1	175,255	2,944,897
労働費	45,094	0.1	－	19,679
農林水産業費	197,324	0.5	994	141,574
商工費	424,501	1.1	304	335,012
土木費	3,249,963	8.3	1,033,198	2,486,008
消防費	1,874,815	4.8	29,161	1,859,440
教育費	4,665,452	11.9	625,061	3,889,926
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,729,043	6.9	－	2,714,451
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,300,298	100.0	2,122,256	28,540,753

繰出金		
合計	5,189,484	
営宅地造成	654,668	
事下水道	628,000	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	1,350,052	
出のその他	2,556,764	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	156,712
再差引収支	-660,836
加入世帯数（世帯）	24,262
被保険者数（人）	41,510
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	91
保険給付費	275

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,261,796	16,894,816
基準財政需要額	18,753,106	18,190,704
標準税収入額等	22,035,888	21,786,300
標準財政規模	25,379,619	25,105,449
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	5.1	4.4
公債費負担比率（％）	9.1	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	1.0
将来負担比率（％）	3.1	8.8
積立金現在高 財調	3,316,696	2,160,757
減債	－	－
特定目的	182,019	192,028
地方債現在高	32,619,150	32,312,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	164,062	3,537,863
保証・補償	－	－
その他	3,705,991	－
実質的なもの	12,314	29,264
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	302,981	302,949

徴収率（％） 現年・計		
合計	98.9 94.6	98.5 93.6
市町村民税	98.9 94.5	98.2 93.3
純固定資産税	98.9 94.3	98.7 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	136,299 人
	２２年国調	129,691 人
	増減率	5.1 %
面積		18.34 km²
人口密度		7,432 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	135,928 人	133,005 人
27. 1. 1	134,132 人	131,562 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	443	522
	0.8	0.8
第２次	12,464	15,851
	21.5	25.1
第３次	44,998	45,109
	77.7	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
埼玉県	朝霞市	地方交付税種地	2－10
11	2275		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,263,529	54.5	20,007,602	85.4
地方譲与税	200,716	0.5	200,716	0.9
利子割交付金	32,193	0.1	32,193	0.1
配当割交付金	130,680	0.3	130,680	0.6
株式等譲渡所得割交付金	132,599	0.3	132,599	0.6
地方消費税交付金	2,043,702	5.2	2,043,702	8.7
ゴルフ場利用税交付金	14,454	0.0	14,454	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60,560	0.2	60,560	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	111,539	0.3	111,539	0.5
地方交付税	467,441	1.2	339,420	1.4
内訳 普通交付税	339,420	0.9	339,420	1.4
特別交付税	127,917	0.3	－	－
震災復興特別交付税	104	0.0	－	－
（一般財源計）	24,457,413	62.7	23,073,465	98.5
交通安全対策特別交付金	15,028	0.0	15,028	0.1
分担金・負担金	540,885	1.4	－	－
使用料	853,640	2.2	76,038	0.3
手数料	189,795	0.5	－	－
国庫支出金	6,440,672	16.5	－	－
国有提供交付金	115,181	0.3	115,181	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,300,538	5.9	－	－
財産収入	51,234	0.1	46,832	0.2
寄附金	1,819	0.0	－	－
繰入金	173,241	0.4	－	－
繰越金	947,530	2.4	－	－
諸収入	1,054,600	2.7	88,162	0.4
地方債	1,856,585	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	721,385	1.8	－	－
歳入合計	38,998,161	100.0	23,414,706	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,007,602	94.1	－
法定普通税	20,007,602	94.1	－
市町村民税	10,276,145	48.3	－
内訳 個人均等割	237,743	1.1	－
所得割	9,181,485	43.2	－
法人均等割	314,872	1.5	－
法人税割	542,045	2.5	－
固定資産税	8,785,484	41.3	－
うち純固定資産税	8,380,317	39.4	－
軽自動車税	94,629	0.4	－
市町村たばこ税	851,344	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,255,927	5.9	－
法定目的税	1,255,927	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,255,927	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,263,529	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,998,161	37,526,533
歳出総額	37,923,940	36,579,003
歳入歳出差引	1,074,221	947,530
翌年度に繰越すべき財源	64,835	43,753
実質収支	1,009,386	903,777
単年度収支	105,609	-412,918
積立金	853,903	658,835
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	141,705	279,453
実質単年度収支	817,807	-33,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	675	2,099,250	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	45	127,485	2,833
教育公務員	12	48,552	4,046
臨時職員	－	－	－
合計	687	2,147,802	3,126
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,127
副市区町村長	1	27.04.01	7,277
教育長	1	28.04.01	6,660
議会議長	1	12.10.01	4,600
議会副議長	1	12.10.01	4,000
議会議員	22	12.10.01	3,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,750,271	17.8	5,943,753	5,844,237	24.2
うち職員給	4,163,143	11.0	3,356,625	－	－
扶助費	11,215,830	29.6	4,205,891	4,200,859	17.4
公債費	2,991,274	7.9	2,970,018	2,970,018	12.3
内訳 元利償還金 元金	2,650,848	7.0	2,629,904	2,629,904	10.9
利子	340,426	0.9	340,114	340,114	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,957,375	55.3	13,119,662	13,015,114	53.9
物件費	7,233,951	19.1	5,200,284	4,474,129	18.5
維持補修費	326,616	0.9	319,673	319,673	1.3
補助費等	3,107,173	8.2	2,876,371	1,967,583	8.2
うち一部事務組合負担金	1,302,347	3.4	1,302,347	1,291,609	5.4
繰出金	3,549,264	9.4	3,123,880	2,110,924	8.7
積立金	857,300	2.3	853,021	－	－
投資・出資金・貸付金	112,440	0.3	11,910	11,910	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,779,821	4.7	415,279		
うち人件費	39,358	0.1	39,358		
内訳 普通建設事業費	1,779,821	4.7	415,279		
うち補助	279,200	0.7	15,633		
うち単独	1,499,723	4.0	398,748		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,923,940	100.0	25,920,080		

経常経費充当一般財源等計	
	21,899,333 千円
経常収支比率	
90.7 % （ 93.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	26,994,301 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,658	0.7	－	283,658
総務費	5,824,194	15.4	781,356	4,252,955
民生費	18,363,874	48.4	153,821	9,572,992
衛生費	2,712,009	7.2	109,190	2,441,504
労働費	49,916	0.1	－	18,218
農林水産業費	70,441	0.2	2,765	65,148
商工費	389,672	1.0	4,729	274,820
土木費	1,948,922	5.1	514,485	1,502,466
消防費	1,309,480	3.5	486	1,308,993
教育費	3,980,500	10.5	212,989	3,229,308
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,991,274	7.9	－	2,970,018
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,923,940	100.0	1,779,821	25,920,080

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	3,555,974
	下水道	408,786
	介護サービス	47,817
	上水道	6,710
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,284,031
	その他	1,808,630

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	229,915
再差引収支	-498,955
加入世帯数（世帯）	19,297
被保険者数（人）	30,749
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	91
保険給付費	255

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,020,993	16,286,860
基準財政需要額	17,360,413	16,603,652
標準税収入額等	21,943,346	21,149,449
標準財政規模	23,004,151	22,371,324
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	4.4	4.0
公債費負担比率（％）	11.0	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.9
将来負担比率（％）	34.5	42.2
積立金現在高 財調	1,543,436	831,238
減債	－	－
特定目的	327,714	324,317
地方債現在高	29,567,415	30,361,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	918,942	996,416
保証・補償	76,521	76,521
その他	4,332,528	5,571,620
実質的なもの	－	－
収益事業収入	60,000	60,000
土地開発基金現在高	3,050,569	3,050,354

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9	95.6	98.7	94.4
市町村民税	98.5	93.9	98.2	92.7
純固定資産税	99.1	96.9	99.0	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	72,676 人
	２２年国調	69,611 人
	増減率	4.4 %
面積		9.05 km²
人口密度		8,030 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	74,183 人	72,723 人
27. 1. 1	73,443 人	72,161 人
増減率	1.0 %	0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	207	259
	0.7	0.8
第２次	7,161	8,464
	22.7	25.2
第３次	24,147	24,018
	76.6	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
埼玉県	11 志木市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,623,911	46.7	9,992,279	76.2
地方譲与税	113,443	0.5	113,443	0.9
利子割交付金	17,411	0.1	17,411	0.1
配当割交付金	70,606	0.3	70,606	0.5
株式等譲渡所得割交付金	71,608	0.3	71,608	0.5
地方消費税交付金	1,023,737	4.5	1,023,737	7.8
ゴルフ場利用税交付金	3,396	0.0	3,396	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,298	0.2	34,298	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,773	0.3	62,773	0.5
地方交付税	1,968,149	8.7	1,647,818	12.6
内訳 普通交付税	1,647,818	7.2	1,647,818	12.6
特別交付税	320,330	1.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,989,332	61.5	13,037,369	99.4
交通安全対策特別交付金	7,768	0.0	7,768	0.1
分担金・負担金	435,120	1.9	－	－
使用料	134,550	0.6	41,281	0.3
手数料	38,353	0.2	－	－
国庫支出金	3,507,292	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,437,633	6.3	－	－
財産収入	69,858	0.3	8,780	0.1
寄附金	11,912	0.1	－	－
繰入金	172,650	0.8	－	－
繰越金	1,475,896	6.5	－	－
諸収入	334,206	1.5	18,201	0.1
地方債	1,131,000	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	4.0	－	－
歳入合計	22,745,570	100.0	13,113,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,992,279	94.1	44,009
法定普通税	9,992,279	94.1	44,009
市町村民税	5,486,519	51.6	44,009
内訳 個人均等割	125,916	1.2	－
所得割	4,898,574	46.1	－
法人均等割	166,036	1.6	－
法人税割	295,993	2.8	44,009
固定資産税	4,115,560	38.7	－
うち純固定資産税	4,073,856	38.3	－
軽自動車税	54,803	0.5	－
市町村たばこ税	335,397	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	631,632	5.9	－
法定目的税	631,632	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	631,632	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,623,911	100.0	44,009

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,745,570	23,024,515
歳出総額	21,096,825	21,548,619
歳入歳出差引	1,648,745	1,475,896
翌年度に繰越すべき財源	56,821	19,671
実質収支	1,591,924	1,456,225
単年度収支	135,699	230,710
積立金	3,245	360,656
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	57,322	－
実質単年度収支	81,622	591,366

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	339	1,058,697	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,404	2,601
教育公務員	6	23,190	3,865
臨時職員	－	－	－
合計	345	1,081,887	3,136
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	8,280
副市区町村長	1	24.01.01	7,290
教育長	1	24.01.01	6,900
議会議長	1	24.01.01	4,200
議会副議長	1	24.01.01	3,680
議会議員	12	24.01.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,258,315	15.4	2,978,256	2,977,733	21.2
うち職員給	2,201,950	10.4	1,987,023	－	－
扶助費	5,654,776	26.8	1,968,257	1,862,373	13.3
公債費	1,351,743	6.4	1,322,668	1,322,668	9.4
内訳 元利償還金 元金	1,208,258	5.7	1,182,340	1,182,340	8.4
利子	143,485	0.7	140,328	140,328	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,264,834	48.7	6,269,181	6,162,774	44.0
物件費	3,503,262	16.6	3,114,843	2,702,985	19.3
維持補修費	248,821	1.2	224,830	224,830	1.6
補助費等	3,459,257	16.4	3,085,499	2,086,249	14.9
うち一部事務組合負担金	1,217,484	5.8	1,217,484	1,191,625	8.5
繰出金	1,965,518	9.3	1,705,431	1,393,778	9.9
積立金	502,899	2.4	483,965	－	－
投資・出資金・貸付金	45,821	0.2	2,281	2,281	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,106,413	5.2	429,283		
うち人件費	13,962	0.1	13,962		
内訳 普通建設事業費	1,106,413	5.2	429,283		
うち補助	450,116	2.1	25,679		
うち単独	625,581	3.0	384,788		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,096,825	100.0	15,315,313		

経常経費充当一般財源等計 12,572,897 千円

経常収支比率 89.7 % （95.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,964,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,245	0.9	－	191,245
総務費	3,119,538	14.8	77,290	2,813,496
民生費	9,617,534	45.6	96,135	5,105,871
衛生費	1,314,579	6.2	－	1,211,188
労働費	22,338	0.1	－	19,515
農林水産業費	32,937	0.2	26	28,133
商工費	206,948	1.0	975	95,672
土木費	2,083,685	9.9	574,588	1,627,526
消防費	848,762	4.0	13,941	834,015
教育費	2,307,516	10.9	343,458	2,065,984
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,351,743	6.4	－	1,322,668
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,096,825	100.0	1,106,413	15,315,313

繰出金	公営事業等への繰出の状況 合計	2,906,357	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	507,268
	下水道	930,000		再差引収支	251,269
	上水道	10,839		加入世帯数（世帯）	11,436
	工業用水道	－		被保険者数（人）	18,555
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国民健康保険	658,580		国庫支出金	81
	その他	1,306,938		保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,526,309	8,267,083
基準財政需要額	10,167,722	9,731,347
標準税収入額等	10,994,456	10,761,514
標準財政規模	13,785,491	13,404,472
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	11.5	10.9
公債費負担比率（％）	7.8	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.2	-0.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,640,771	2,694,848
減債	－	－
特定目的	2,257,766	1,873,112
地方債現在高	15,410,697	15,487,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,554,571	1,517,138
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.0 95.1	98.7 94.4
市町村民税	98.7 93.6	98.4 92.7
純固定資産税	99.3 96.6	99.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	80,826 人
	２２年国調	80,745 人
	増減率	0.1 %
面積		11.04 km²
人口密度		7,321 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,615 人	78,628 人
27. 1. 1	79,992 人	78,044 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	320	380
	0.8	0.9
第２次	6,770	7,832
	17.6	19.5
第３次	31,442	30,833
	81.6	76.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
埼玉県	11 和光市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,303,757	47.4	13,455,143	86.6
地方譲与税	121,688	0.4	121,688	0.8
利子割交付金	21,866	0.1	21,866	0.1
配当割交付金	88,711	0.3	88,711	0.6
株式等譲渡所得割交付金	89,989	0.3	89,989	0.6
地方消費税交付金	1,269,585	4.2	1,269,585	8.2
ゴルフ場利用税交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,758	0.1	36,758	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65,063	0.2	65,063	0.4
地方交付税	198,144	0.7	28,666	0.2
内訳 普通交付税	28,666	0.1	28,666	0.2
特別交付税	169,389	0.6	－	－
震災復興特別交付税	89	0.0	－	－
（一般財源計）	16,197,059	53.6	15,178,967	97.7
交通安全対策特別交付金	10,522	0.0	10,522	0.1
分担金・負担金	309,884	1.0	－	－
使用料	537,620	1.8	58,906	0.4
手数料	121,719	0.4	－	－
国庫支出金	4,445,786	14.7	－	－
国有提供交付金	35,677	0.1	35,677	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,420,421	4.7	－	－
財産収入	21,611	0.1	14,816	0.1
寄附金	11,460	0.0	－	－
繰入金	1,859,855	6.2	－	－
繰越金	1,422,514	4.7	－	－
諸収入	369,727	1.2	244,421	1.6
地方債	3,432,416	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,416	0.3	－	－
歳入合計	30,196,271	100.0	15,543,309	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,455,143	94.1	－
法定普通税	13,455,143	94.1	－
市町村民税	6,843,528	47.8	－
内訳 個人均等割	151,613	1.1	－
所得割	6,192,021	43.3	－
法人均等割	172,864	1.2	－
法人税割	327,030	2.3	－
固定資産税	6,055,162	42.3	－
うち純固定資産税	5,927,159	41.4	－
軽自動車税	45,226	0.3	－
市町村たばこ税	511,227	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	848,614	5.9	－
法定目的税	848,614	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	848,614	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,303,757	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,196,271	24,753,587
歳出総額	28,707,835	23,331,073
歳入歳出差引	1,488,436	1,422,514
翌年度に繰越すべき財源	152,913	157,350
実質収支	1,335,523	1,265,164
単年度収支	70,359	186,263
積立金	558,199	720,570
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,099,556	396,239
実質単年度収支	−470,998	510,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	362	1,104,462	3,051
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	19,115	3,823
臨時職員	－	－	－
合計	367	1,123,577	3,062
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,616
副市区町村長	1	28.04.01	6,435
教育長	1	27.04.01	6,147
議会議長	1	27.04.01	4,170
議会副議長	1	27.04.01	3,720
議会議員	16	27.04.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,588,748	12.5	3,276,891	3,266,641	20.9
うち職員給	2,196,981	7.7	1,942,997	－	－
扶助費	6,274,060	21.9	2,037,729	2,037,693	13.0
公債費	1,682,953	5.9	1,682,953	1,682,953	10.8
内訳 元利償還金 元金	1,505,009	5.2	1,505,009	1,505,009	9.6
利子	169,540	0.6	169,540	169,540	1.1
一時借入金利子	8,404	0.0	8,404	8,404	0.1
（義務的経費計）	11,545,761	40.2	6,997,573	6,987,287	44.7
物件費	4,731,133	16.5	4,056,187	3,886,544	24.9
維持補修費	61,919	0.2	59,658	59,658	0.4
補助費等	2,280,789	7.9	2,038,388	1,350,840	8.6
うち一部事務組合負担金	854,852	3.0	854,852	854,852	5.5
繰出金	2,006,092	7.0	1,777,921	1,011,807	6.5
積立金	720,494	2.5	707,291	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,361,647	25.6	2,088,727	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,226	0.1	42,226	13,296,136 千円	
内訳 普通建設事業費	7,361,647	25.6	2,088,727	経常収支比率	
うち補助	2,209,250	7.7	157,143	85.1 % （ 85.5 %）	
うち単独	5,152,397	17.9	1,931,584	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,707,835	100.0	17,725,745	19,214,181 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	220,497	0.8	－	220,497
総務費	3,346,024	11.7	88,390	2,954,652
民生費	10,266,908	35.8	236,682	5,303,489
衛生費	1,829,635	6.4	87,137	1,517,983
労働費	63,792	0.2	2,662	61,373
農林水産業費	46,580	0.2	－	40,795
商工費	142,624	0.5	－	109,091
土木費	3,845,713	13.4	2,522,770	2,208,249
消防費	940,837	3.3	47,089	929,637
教育費	6,322,272	22.0	4,376,917	2,697,026
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,682,953	5.9	－	1,682,953
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,707,835	100.0	7,361,647	17,725,745

区分		決算額	構成比
繰出金	公営事業等への繰出金 合計	2,422,028	
	下水道	413,032	
	介護サービス	71,286	
	上水道	2,904	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	789,337	
	その他	1,145,469	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	509,508
	再差引収支	9,752
	加入世帯数（世帯）	10,872
	被保険者数（人）	17,061
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	85
	保険給付費	254

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,238,927	10,869,986
基準財政需要額	11,264,624	10,897,718
標準税収入額等	14,498,004	14,128,647
標準財政規模	14,608,086	14,285,890
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	9.1	8.9
公債費負担比率（％）	8.8	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	2.8
将来負担比率（％）	57.9	35.6
積立金現在高 財調	875,896	1,417,253
減債	6,009	5,996
特定目的	700,802	1,262,032
地方債現在高	17,401,597	15,474,190
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	181,905	251,322
保証・補償	－	－
その他	12,317	18,674
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.1	99.0 94.9
市町村民税	98.8 95.0	98.7 94.0
純固定資産税	99.4 97.0	99.3 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	162,122 人
	２２年国調	158,777 人
	増減率	2.1 %
面積		22.78 km²
人口密度		7,117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	164,028 人	161,407 人
27. 1. 1	163,153 人	160,589 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	793	1,011
	1.1	1.3
第２次	17,122	19,664
	23.8	25.3
第３次	54,037	54,805
	75.1	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
埼玉県	11 新座市 2305	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,147,817	46.6	21,995,385	79.1
地方譲与税	242,219	0.5	242,219	0.9
利子割交付金	33,812	0.1	33,812	0.1
配当割交付金	137,116	0.3	137,116	0.5
株式等譲渡所得割交付金	139,059	0.3	139,059	0.5
地方消費税交付金	2,507,176	5.0	2,507,176	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,244	0.1	73,244	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	148,496	0.3	148,496	0.5
地方交付税	2,198,333	4.4	1,949,612	7.0
内訳 普通交付税	1,949,612	3.9	1,949,612	7.0
特別交付税	248,720	0.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	28,627,272	57.6	27,226,119	97.9
交通安全対策特別交付金	17,846	0.0	17,846	0.1
分担金・負担金	561,556	1.1	－	－
使用料	742,297	1.5	128,280	0.5
手数料	90,294	0.2	－	－
国庫支出金	8,607,803	17.3	－	－
国有提供交付金	181,722	0.4	181,722	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,926,060	5.9	－	－
財産収入	548,443	1.1	64,799	0.2
寄附金	7,169	0.0	－	－
繰入金	1,901,724	3.8	－	－
繰越金	1,512,026	3.0	－	－
諸収入	458,179	0.9	178,532	0.6
地方債	3,504,500	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,871,300	3.8	－	－
歳入合計	49,686,891	100.0	27,797,298	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,995,386	95.0	152,437
法定普通税	21,995,386	95.0	152,437
市町村民税	11,119,662	48.0	152,437
内訳 個人均等割	271,917	1.2	－
所得割	9,545,527	41.2	－
法人均等割	384,033	1.7	－
法人税割	918,185	4.0	152,437
固定資産税	9,656,356	41.7	－
うち純固定資産税	9,568,481	41.3	－
軽自動車税	134,028	0.6	－
市町村たばこ税	1,085,340	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,152,431	5.0	－
法定目的税	1,152,431	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,152,431	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,147,817	100.0	152,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,686,891	54,037,664
歳出総額	48,383,076	52,525,636
歳入歳出差引	1,303,815	1,512,028
翌年度に繰越すべき財源	166,113	235,626
実質収支	1,137,702	1,276,402
単年度収支	-138,700	-318,134
積立金	1,559,218	2,365,981
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,808,356	2,910,240
実質単年度収支	-387,838	-862,393

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	722	2,160,946	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	134,148	3,194
教育公務員	17	66,351	3,903
臨時職員	－	－	－
合計	739	2,227,297	3,014
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	2,754
副市区町村長	1	17.04.01	6,903
教育長	1	26.04.01	6,669
議会議長	1	15.10.01	4,630
議会副議長	1	15.10.01	4,200
議会議員	24	15.10.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,059,922	14.6	6,543,970	6,532,591	22.0
うち職員給	4,478,204	9.3	4,163,304	－	－
扶助費	15,049,890	31.1	5,140,973	5,043,683	17.0
公債費	4,331,336	9.0	4,331,336	4,331,336	14.6
内訳 元利償還金 元金	3,868,718	8.0	3,868,718	3,868,718	13.0
利子	462,618	1.0	462,618	462,618	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,441,148	54.6	16,016,279	15,907,610	53.6
物件費	5,444,172	11.3	4,516,109	3,972,111	13.4
維持補修費	304,522	0.6	288,281	287,629	1.0
補助費等	5,786,052	12.0	5,483,101	4,507,316	15.2
うち一部事務組合負担金	2,300,045	4.8	2,299,926	2,299,926	7.8
繰出金	5,459,439	11.3	4,937,076	3,443,765	11.6
積立金	1,569,312	3.2	1,560,127	－	－
投資・出資金・貸付金	86,280	0.2	86,280	86,280	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,292,151	6.8	1,042,999		
うち人件費	86,554	0.2	86,554		
内訳 普通建設事業費	3,292,151	6.8	1,042,999		
うち補助	759,833	1.6	58,968		
うち単独	2,527,043	5.2	978,756		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,383,076	100.0	33,930,252		

経常経費充当一般財源等計	
	28,204,711 千円
経常収支比率	95.1 % （ 101.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,234,067 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	334,447	0.7	－	334,447
総務費	6,775,074	14.0	315,710	5,709,458
民生費	23,534,442	48.6	352,768	12,350,607
衛生費	2,737,459	5.7	13,018	2,629,185
労働費	4,402	0.0	962	4,402
農林水産業費	114,498	0.2	7,614	102,461
商工費	438,535	0.9	－	429,253
土木費	3,526,958	7.3	1,505,397	2,511,558
消防費	1,578,846	3.3	54,533	1,525,606
教育費	5,007,079	10.3	1,042,149	4,001,939
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,331,336	9.0	－	4,331,336
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,383,076	100.0	3,292,151	33,930,252

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	5,461,616	
営業 下水道	1,025,831	
事業 介護サービス	44,143	
業等 上水道	2,177	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,632,754	
出 その他	2,756,711	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	662,212	
再差引収支	-407,623	
加入世帯数（世帯）	26,884	
被保険者数（人）	44,534	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
国庫支出金	86	
保険給付費	259	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	19,152,957	18,496,987
基準財政需要額	21,102,569	20,600,861
標準税収入額等	24,610,278	23,959,188
標準財政規模	28,431,222	28,332,084
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率（％）	4.0	4.5
公債費負担比率（％）	12.3	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.1
将来負担比率（％）	48.6	52.9
積立金現在高 財調	1,692,843	1,941,981
減債	－	－
特定目的	1,971,167	2,030,540
地方債現在高	46,775,565	47,139,783
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	228,270	472,487
保証・補償	－	－
その他	6,380,382	5,936,693
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.4	93.2	98.3	92.4
市町村民税	97.9	91.0	97.7	89.8
純固定資産税	98.6	94.9	98.6	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	73,936 人
	２２年国調	74,711 人
	増減率	-1.0 %
面積		25.35 km²
人口密度		2,917 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	75,071 人	74,515 人
27. 1. 1	75,207 人	74,705 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	555	705
	1.6	1.9
第２次	7,883	9,001
	23.1	24.8
第３次	25,661	25,913
	75.3	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
埼玉県	桶川市	地方交付税種地	２－７
11	2313		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,083,690	44.0	9,368,498	73.2
地方譲与税	165,066	0.7	165,066	1.3
利子割交付金	15,015	0.1	15,015	0.1
配当割交付金	60,516	0.3	60,516	0.5
株式等譲渡所得割交付金	61,177	0.3	61,177	0.5
地方消費税交付金	1,199,027	5.2	1,199,027	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,671	0.2	49,671	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,318	0.2	55,318	0.4
地方交付税	1,957,701	8.5	1,743,187	13.6
内訳 普通交付税	1,743,187	7.6	1,743,187	13.6
特別交付税	214,417	0.9	－	－
震災復興特別交付税	97	0.0	－	－
（一般財源計）	13,647,181	59.5	12,717,475	99.3
交通安全対策特別交付金	11,391	0.0	11,391	0.1
分担金・負担金	97,651	0.4	－	－
使用料	236,131	1.0	71,170	0.6
手数料	114,072	0.5	－	－
国庫支出金	3,172,661	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,385,186	6.0	－	－
財産収入	13,476	0.1	5,482	0.0
寄附金	2,795	0.0	－	－
繰入金	392,091	1.7	－	－
繰越金	408,671	1.8	－	－
諸収入	752,048	3.3	334	0.0
地方債	2,690,514	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,134,814	5.0	－	－
歳入合計	22,923,868	100.0	12,805,852	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,368,498	92.9	65,312
法定普通税	9,368,498	92.9	65,312
市町村民税	4,759,115	47.2	65,312
内訳 個人均等割	127,667	1.3	－
所得割	4,057,457	40.2	－
法人均等割	172,222	1.7	－
法人税割	401,769	4.0	65,312
固定資産税	4,071,873	40.4	－
うち純固定資産税	4,065,120	40.3	－
軽自動車税	97,595	1.0	－
市町村たばこ税	439,915	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	715,192	7.1	－
法定目的税	715,192	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	715,192	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,083,690	100.0	65,312

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,923,868	22,838,285
歳出総額	22,408,321	22,112,187
歳入歳出差引	515,547	726,098
翌年度に繰越すべき財源	134,172	91,245
実質収支	381,375	634,853
単年度収支	-253,478	63,536
積立金	533	1,211
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	253,488	494,880
実質単年度収支	-506,433	-430,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	404	1,210,384	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	44,646	3,189
教育公務員	10	40,920	4,092
臨時職員	－	－	－
合計	414	1,251,304	3,022
ラスパイレス指数			102.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	9,120
副市区町村長	1	16.04.01	7,800
教育長	1	16.04.01	7,240
議会議長	1	8.04.01	4,370
議会副議長	1	8.04.01	3,840
議会議員	17	8.04.01	3,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,544,619	15.8	3,264,620	3,240,637	23.2
うち職員給	2,372,491	10.6	2,120,731	－	－
扶助費	5,348,493	23.9	1,796,775	1,796,303	12.9
公債費	2,378,537	10.6	2,084,908	2,084,908	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,167,432	9.7	1,873,803	1,873,803	13.4
利子	202,558	0.9	202,558	202,558	1.5
一時借入金利子	8,547	0.0	8,547	8,547	0.1
（義務的経費計）	11,271,649	50.3	7,146,303	7,121,848	51.1
物件費	3,540,058	15.8	3,089,310	2,668,518	19.1
維持補修費	157,658	0.7	155,099	155,099	1.1
補助費等	1,731,918	7.7	1,574,166	1,405,577	10.1
うち一部事務組合負担金	1,079,520	4.8	1,079,520	1,018,045	7.3
繰出金	2,574,924	11.5	2,270,187	1,676,743	12.0
積立金	9,301	0.0	1,173	－	－
投資・出資金・貸付金	105,460	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,017,353	13.5	1,082,311		
うち人件費	181,603	0.8	181,603		
内訳 普通建設事業費	3,017,353	13.5	1,082,311		
うち補助	428,907	1.9	25,220		
うち単独	1,964,559	8.8	1,054,404		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,408,321	100.0	15,318,549		

経常経費充当一般財源等計	
	13,027,785 千円
経常収支比率	
93.5 % （101.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,834,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,743	0.9	－	212,743
総務費	3,405,499	15.2	935,633	2,414,386
民生費	8,481,096	37.8	26,487	4,384,966
衛生費	1,661,487	7.4	159,219	1,457,018
労働費	123,387	0.6	7,492	30,550
農林水産業費	93,532	0.4	958	57,469
商工費	241,026	1.1	2,511	214,416
土木費	2,677,661	11.9	1,432,881	1,720,703
消防費	1,040,820	4.6	38,248	1,002,242
教育費	2,092,533	9.3	413,924	1,739,148
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,378,537	10.6	－	2,084,908
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,408,321	100.0	3,017,353	15,318,549

区分	決算額
繰出合計	2,581,875
営下水道	643,892
事上水道	6,951
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	566,147
出のその他	1,364,885

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	293,093
再差引収支	38,908
加入世帯数（世帯）	11,571
被保険者数（人）	19,567
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	87
保険給付費	281

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,356,652	8,050,895
基準財政需要額	10,096,974	9,685,231
標準税収入額等	10,664,387	10,387,686
標準財政規模	13,542,388	13,253,055
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	2.8	4.8
公債費負担比率（％）	13.2	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	4.8
将来負担比率（％）	24.4	20.0
積立金現在高 財調	1,796,382	1,731,910
減債	－	－
特定目的	3,775,379	3,868,711
地方債現在高	22,726,414	22,203,332
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,085	73,264
保証・補償	－	－
その他	2,380,375	2,504,557
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.8	99.6 97.5
市町村民税	99.5 97.5	99.5 97.1
純固定資産税	99.6 98.1	99.6 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	152,311 人
	２２年国調	154,310 人
	増減率	-1.3 %
面積		82.41 km²
人口密度		1,848 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	154,527 人	152,441 人
27. 1. 1	154,694 人	152,707 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,871	2,759
	2.6	3.6
第２次	19,034	21,067
	26.9	27.4
第３次	49,965	51,691
	70.5	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
埼玉県	久喜市 (11 2321)	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,093,060	37.8	21,116,239	72.3
地方譲与税	432,404	0.7	432,404	1.5
利子割交付金	30,330	0.1	30,330	0.1
配当割交付金	122,431	0.2	122,431	0.4
株式等譲渡所得割交付金	123,871	0.2	123,871	0.4
地方消費税交付金	2,478,239	4.2	2,478,239	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	130,782	0.2	130,782	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	94,945	0.2	94,945	0.3
地方交付税	6,529,513	11.2	4,605,093	15.8
内訳 普通交付税	4,605,093	7.9	4,605,093	15.8
特別交付税	891,199	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1,033,221	1.8	－	－
（一般財源計）	32,035,575	54.7	29,134,334	99.8
交通安全対策特別交付金	24,415	0.0	24,415	0.1
分担金・負担金	419,032	0.7	－	－
使用料	312,559	0.5	5,596	0.0
手数料	96,953	0.2	－	－
国庫支出金	9,617,995	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,793,611	4.8	－	－
財産収入	36,081	0.1	－	－
寄附金	11,282	0.0	－	－
繰入金	5,123,440	8.8	－	－
繰越金	1,480,524	2.5	－	－
諸収入	1,477,694	2.5	23,062	0.1
地方債	5,092,061	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,154,461	3.7	－	－
歳入合計	58,521,222	100.0	29,187,407	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,146,014	95.7	108,301
法定普通税	21,146,014	95.7	108,301
市町村民税	10,186,725	46.1	108,301
内訳 個人均等割	267,288	1.2	－
所得割	8,176,789	37.0	－
法人均等割	426,142	1.9	－
法人税割	1,316,506	6.0	108,301
固定資産税	9,653,174	43.7	－
うち純固定資産税	9,626,448	43.6	－
軽自動車税	229,029	1.0	－
市町村たばこ税	1,047,311	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	29,775	0.1	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	947,046	4.3	－
法定目的税	947,046	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	947,046	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,093,060	100.0	108,301

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×		
非常勤公務災害	×		
退職手当	○		
事務機共同	×		
税務事務	×		
老人福祉	×		
伝染病	×		

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,521,222	49,778,453
歳出総額	52,156,622	47,541,668
歳入歳出差引	6,364,600	2,236,785
翌年度に繰越すべき財源	3,802,127	678,615
実質収支	2,562,473	1,558,170
単年度収支	1,004,303	-128,966
積立金	2,294	2,097
繰上償還金	165,360	8,828
積立金取崩し額	734,544	719,283
実質単年度収支	437,413	-837,324

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	780	2,439,060	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	87,780	2,926
教育公務員	25	86,628	3,465
臨時職員	－	－	－
合計	805	2,525,688	3,138
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,570
副市区町村長	1	28.04.01	8,050
教育長	1	28.04.01	7,370
議会議長	1	28.04.01	4,830
議会副議長	1	28.04.01	4,330
議会議員	30	28.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,368,481	14.1	6,802,154	6,793,376	21.7
うち職員給	4,778,989	9.2	4,298,364	－	－
扶助費	10,784,721	20.7	3,481,532	3,476,214	11.1
公債費	4,843,753	9.3	4,823,740	4,658,380	14.9
内訳 元利償還金 元金	4,328,192	8.3	4,308,179	4,142,819	13.2
利子	515,561	1.0	515,561	515,561	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,996,955	44.1	15,107,426	14,927,970	47.6
物件費	6,135,368	11.8	4,923,955	4,010,645	12.8
維持補修費	264,729	0.5	262,734	262,734	0.8
補助費等	6,154,486	11.8	5,777,767	4,653,868	14.8
うち一部事務組合負担金	4,437,669	8.5	4,437,669	3,981,503	12.7
繰出金	6,165,792	11.8	5,490,193	4,402,800	14.0
積立金	4,876,677	9.4	1,880,387	－	－
投資・出資金・貸付金	18,367	0.0	9,643	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,544,248	10.6	1,552,900		
うち人件費	159,392	0.3	159,392		
内訳 普通建設事業費	5,544,248	10.6	1,552,900		
うち補助	2,627,792	5.0	507,151		
うち単独	2,910,321	5.6	1,044,014		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,156,622	100.0	35,005,005		

経常経費充当一般財源等計	28,258,017 千円
経常収支比率	90.2 %（96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,369,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	357,178	0.7	－	357,178
総務費	5,966,708	11.4	1,356,839	3,979,661
民生費	18,578,041	35.6	697,817	9,391,118
衛生費	4,393,205	8.4	70,381	4,312,966
労働費	41,438	0.1	13,081	40,454
農林水産業費	763,669	1.5	95,792	667,659
商工費	587,571	1.1	3,765	571,890
土木費	9,657,687	18.5	2,480,625	5,161,008
消防費	2,286,647	4.4	12,216	2,271,130
教育費	4,680,725	9.0	813,732	3,428,201
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,843,753	9.3	－	4,823,740
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,156,622	100.0	5,544,248	35,005,005

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	6,186,823	
下水道	1,909,220	
宅地造成	102,812	
上水道	21,031	
駐車場整備	1,903	
国民健康保険	1,344,784	
その他	2,807,073	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	987,934
再差引収支	968,102
加入世帯数（世帯）	24,121
被保険者数（人）	40,712
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	82
保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	18,544,385	17,955,253
基準財政需要額	21,261,203	20,546,698
標準税収入額等	23,710,960	23,185,322
標準財政規模	30,470,514	30,606,128
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	8.4	5.1
公債費負担比率（％）	11.7	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.0
将来負担比率（％）	49.9	51.5
積立金現在高 財調	5,510,474	5,486,463
減債	129,550	129,500
特定目的	2,279,182	1,280,447
地方債現在高	48,837,551	48,073,682
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	150,208	480,528
保証・補償	－	－
その他	2,907,812	742,098
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.1	98.7 95.1
市町村民税	98.9 95.4	98.5 94.0
純固定資産税	99.0 96.4	98.8 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	67,409 人
	２２年国調	68,888 人
	増減率	-2.1 %
面積		19.82 km²
人口密度		3,401 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	68,154 人	67,740 人
27. 1. 1	68,657 人	68,234 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	456	626
	1.5	1.8
第２次	7,419	8,515
	24.2	24.6
第３次	22,781	24,101
	74.3	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
埼玉県	11 北本市 2330	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,177,496	45.8	8,781,422	72.9
地方譲与税	141,050	0.7	141,050	1.2
利子割交付金	13,451	0.1	13,451	0.1
配当割交付金	54,182	0.3	54,182	0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,758	0.3	54,758	0.5
地方消費税交付金	1,049,823	5.2	1,049,823	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,358	0.2	42,358	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,963	0.2	32,963	0.3
地方交付税	2,017,555	10.1	1,793,489	14.9
内訳 普通交付税	1,793,489	8.9	1,793,489	14.9
特別交付税	224,064	1.1	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	12,583,636	62.7	11,963,496	99.3
交通安全対策特別交付金	8,546	0.0	8,546	0.1
分担金・負担金	134,080	0.7	－	－
使用料	208,389	1.0	66,354	0.6
手数料	37,724	0.2	－	－
国庫支出金	2,733,493	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,193,157	5.9	－	－
財産収入	24,267	0.1	5,280	0.0
寄附金	7,499	0.0	－	－
繰入金	371,341	1.9	－	－
繰越金	950,133	4.7	－	－
諸収入	253,325	1.3	3,381	0.0
地方債	1,549,400	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	919,800	4.6	－	－
歳入合計	20,054,990	100.0	12,047,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,781,422	95.7	107,663
法定普通税	8,781,422	95.7	107,663
市町村民税	4,544,910	49.5	107,663
内訳 個人均等割	119,515	1.3	－
所得割	3,605,269	39.3	－
法人均等割	165,659	1.8	－
法人税割	654,467	7.1	107,663
固定資産税	3,717,202	40.5	－
うち純固定資産税	3,708,163	40.4	－
軽自動車税	96,297	1.0	－
市町村たばこ税	423,013	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	396,074	4.3	－
法定目的税	396,074	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	396,074	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,177,496	100.0	107,663

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,054,990	22,062,412
歳出総額	19,135,907	21,112,279
歳入歳出差引	919,083	950,133
翌年度に繰越すべき財源	28,000	52,100
実質収支	891,083	898,033
単年度収支	-6,950	82,428
積立金	458,711	245,890
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,425	－
実質単年度収支	91,336	328,318

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	360	1,085,760	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	76,944	2,748
教育公務員	11	44,858	4,078
臨時職員	－	－	－
合計	371	1,130,618	3,047
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,000
副市区町村長	1	24.04.01	7,600
教育長	1	24.04.01	7,030
議会議長	1	10.04.01	4,290
議会副議長	1	10.04.01	3,690
議会議員	18	10.04.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,443,925	18.0	3,176,047	3,071,181	23.7
うち職員給	2,168,057	11.3	1,947,486	－	－
扶助費	4,247,683	22.2	1,319,686	1,307,027	10.1
公債費	1,958,598	10.2	1,958,338	1,928,338	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,721,044	9.0	1,721,044	1,691,044	13.0
利子	237,513	1.2	237,253	237,253	1.8
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	9,650,206	50.4	6,454,071	6,306,546	48.6
物件費	3,281,073	17.1	2,858,112	2,401,235	18.5
維持補修費	20,614	0.1	19,392	18,729	0.1
補助費等	2,087,236	10.9	1,852,763	1,438,577	11.1
うち一部事務組合負担金	1,165,941	6.1	1,165,812	1,078,454	8.3
繰出金	2,253,829	11.8	2,046,466	1,455,410	11.2
積立金	699,724	3.7	693,940	－	－
投資・出資金・貸付金	48,800	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,094,425	5.7	276,884		
うち人件費	46,913	0.2	46,913		
内訳 普通建設事業費	1,094,425	5.7	276,884		
うち補助	308,072	1.6	20,496		
うち単独	768,962	4.0	248,597		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,135,907	100.0	14,201,628		

経常経費充当一般財源等計	
	11,620,497 千円
経常収支比率	
89.6 % （ 96.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,120,711 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,769	1.2	－	237,769
総務費	2,726,344	14.2	18,874	2,438,629
民生費	7,909,108	41.3	133,063	4,267,798
衛生費	1,226,545	6.4	18,938	1,133,106
労働費	35,104	0.2	－	9,946
農林水産業費	192,688	1.0	52,294	92,388
商工費	335,528	1.8	－	294,981
土木費	1,546,188	8.1	640,904	1,067,379
消防費	947,221	4.9	53,145	893,809
教育費	2,020,813	10.6	177,207	1,807,484
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,958,599	10.2	－	1,958,339
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,135,907	100.0	1,094,425	14,201,628

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	2,262,208	国民健康保険事業	実質収支	506,728
営業 下水道	362,952		再差引収支	65,499
事業 上水道	8,379		加入世帯数（世帯）	11,012
等 工業用水道	－		被保険者数（人）	18,433
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	730,437		国庫支出金	84
その他	1,160,440		保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,823,176	7,273,125
基準財政需要額	9,635,028	9,080,573
標準税収入額等	9,988,233	9,376,729
標準財政規模	12,701,606	12,294,450
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	7.0	7.3
公債費負担比率（％）	13.0	12.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.9
将来負担比率（％）	42.4	52.5
積立金現在高 財調	1,582,276	1,483,990
減債	708,574	508,220
特定目的	986,101	956,358
地方債現在高	24,220,393	24,392,037
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,376,896	3,875,526
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	95.9	98.8	95.3
市町村民税	98.7	95.9	98.7	95.4
純固定資産税	99.0	95.6	98.9	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	86,717 人
	２２年国調	82,977 人
	増減率	4.5 %
面積		18.02 km²
人口密度		4,812 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	86,138 人	83,472 人
27. 1. 1	85,572 人	83,117 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	459	635
	1.2	1.6
第２次	13,177	15,585
	35.8	40.2
第３次	23,190	22,047
	63.0	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
11 埼玉県	2348 八潮市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,862,875	49.9	14,582,449	87.0
地方譲与税	160,083	0.5	160,083	1.0
利子割交付金	16,214	0.1	16,214	0.1
配当割交付金	66,287	0.2	66,287	0.4
株式等譲渡所得割交付金	67,507	0.2	67,507	0.4
地方消費税交付金	1,506,446	4.7	1,506,446	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,309	0.2	48,309	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,253	0.2	76,253	0.5
地方交付税	258,666	0.8	143,532	0.9
内訳 普通交付税	143,532	0.5	143,532	0.9
特別交付税	114,930	0.4	－	－
震災復興特別交付税	204	0.0	－	－
（一般財源計）	18,062,640	56.9	16,667,080	99.4
交通安全対策特別交付金	15,419	0.0	15,419	0.1
分担金・負担金	25,055	0.1	－	－
使用料	446,385	1.4	36,701	0.2
手数料	54,894	0.2	－	－
国庫支出金	4,981,995	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,450,958	4.6	－	－
財産収入	14,668	0.0	10,536	0.1
寄附金	18,658	0.1	－	－
繰入金	774,365	2.4	－	－
繰越金	1,624,110	5.1	－	－
諸収入	1,988,899	6.3	36,219	0.2
地方債	2,305,300	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	328,600	1.0	－	－
歳入合計	31,763,346	100.0	16,765,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,582,449	91.9	80,196
法定普通税	14,582,449	91.9	80,196
市町村民税	6,109,260	38.5	80,196
内訳 個人均等割	150,572	0.9	－
所得割	4,812,059	30.3	－
法人均等割	324,707	2.0	－
法人税割	821,922	5.2	80,196
固定資産税	7,565,764	47.7	－
うち純固定資産税	7,560,024	47.7	－
軽自動車税	95,504	0.6	－
市町村たばこ税	811,921	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,280,426	8.1	－
法定目的税	1,280,426	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,280,426	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,862,875	100.0	80,196

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,763,346	31,712,588
歳出総額	30,063,778	30,088,478
歳入歳出差引	1,699,568	1,624,110
翌年度に繰越すべき財源	102,320	112,486
実質収支	1,597,248	1,511,624
単年度収支	85,624	-19,928
積立金	564,844	552,595
繰上償還金	112,231	－
積立金取崩し額	554,876	459,025
実質単年度収支	207,823	73,642

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	474	1,435,746	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	57,136	3,571
教育公務員	9	37,053	4,117
臨時職員	－	－	－
合計	483	1,472,799	3,049
ラスパイレス指数			101.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.03.21	7,040
副市区町村長	1	26.04.01	6,750
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	25.08.12	4,400
議会副議長	1	25.08.12	4,000
議会議員	19	25.08.12	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,134,219	17.1	4,546,025	4,397,667	25.7
うち職員給	3,388,395	11.3	2,926,377	－	－
扶助費	6,129,910	20.4	1,609,965	1,609,965	9.4
公債費	3,166,350	10.5	2,709,477	2,709,477	15.8
内訳 元利償還金 元金	2,885,575	9.6	2,431,200	2,431,200	14.2
利子	280,753	0.9	278,255	278,255	1.6
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	14,430,479	48.0	8,865,467	8,717,109	51.0
物件費	4,590,574	15.3	3,593,148	3,151,859	18.4
維持補修費	212,486	0.7	205,016	205,016	1.2
補助費等	2,742,672	9.1	2,561,605	1,584,618	9.3
うち一部事務組合負担金	418,148	1.4	418,148	418,087	2.4
繰出金	3,171,352	10.5	2,887,562	1,228,803	7.2
積立金	1,225,984	4.1	1,218,497	－	－
投資・出資金・貸付金	215,263	0.7	713	713	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,474,968	11.6	662,998		
うち人件費	87,095	0.3	87,095		
内訳 普通建設事業費	3,474,389	11.6	662,419		
うち補助	1,452,882	4.8	44,980		
うち単独	1,935,181	6.4	608,313		
災害復旧事業費	579	0.0	579		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,063,778	100.0	19,995,006		

経常経費充当一般財源等計	14,888,118 千円
経常収支比率	87.1 %（88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,694,574 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,239	0.9	－	266,239
総務費	4,111,537	13.7	123,049	3,669,855
民生費	10,668,098	35.5	19,603	5,058,304
衛生費	1,713,750	5.7	39,385	1,601,039
労働費	49,959	0.2	－	39,209
農林水産業費	61,343	0.2	－	56,357
商工費	392,110	1.3	9,730	198,664
土木費	4,919,432	16.4	1,589,661	3,689,293
消防費	1,081,995	3.6	139,253	971,164
教育費	3,629,720	12.1	1,553,708	1,732,160
災害復旧費	579	0.0	－	579
公債費	3,169,016	10.5	－	2,712,143
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,063,778	100.0	3,474,389	19,995,006

区分	決算額
繰出金 公営事業等への出 合計	3,181,315
下水道	1,000,000
宅地造成	547,000
介護サービス	68,668
上水道	9,963
国民健康保険	739,099
その他	816,585

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	517,358
再差引収支	245,059
加入世帯数（世帯）	14,337
被保険者数（人）	24,864
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	88
保険給付費	259

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,279,145	11,725,165
基準財政需要額	12,422,677	11,930,347
標準税収入額等	15,871,982	15,267,982
標準財政規模	16,344,200	16,056,627
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	9.8	9.4
公債費負担比率（％）	12.5	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.6
将来負担比率（％）	90.5	112.9
積立金現在高 財調	632,256	622,288
減債	191,145	53,349
特定目的	1,470,723	1,061,460
地方債現在高	26,949,884	27,530,159
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,951,070	2,388,209
保証・補償	－	－
その他	1,251,683	1,787,699
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.2	94.5	97.9	93.7
市町村民税	97.4	92.3	97.0	91.3
純固定資産税	98.6	95.6	98.3	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	108,102 人
	２２年国調	106,736 人
	増減率	1.3 %
面積		19.77 km²
人口密度		5,468 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	110,045 人	108,218 人
27. 1. 1	109,164 人	107,439 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	714	874
	1.5	1.7
第２次	11,312	13,451
	23.8	25.8
第３次	35,497	36,657
	74.7	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	2356		
埼玉県	富士見市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,502,906	42.7	13,496,555	70.7
地方譲与税	189,936	0.6	189,936	1.0
利子割交付金	23,003	0.1	23,003	0.1
配当割交付金	93,534	0.3	93,534	0.5
株式等譲渡所得割交付金	94,994	0.3	94,994	0.5
地方消費税交付金	1,525,208	4.5	1,525,208	8.0
ゴルフ場利用税交付金	2,150	0.0	2,150	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	57,125	0.2	57,125	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	86,138	0.3	86,138	0.5
地方交付税	3,695,210	10.9	3,432,100	18.0
内訳 普通交付税	3,432,100	10.1	3,432,100	18.0
特別交付税	263,110	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,270,204	59.7	19,000,743	99.5
交通安全対策特別交付金	12,391	0.0	12,391	0.1
分担金・負担金	427,918	1.3	－	－
使用料	477,561	1.4	61,899	0.3
手数料	51,156	0.2	－	－
国庫支出金	5,559,104	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,014,464	5.9	－	－
財産収入	20,145	0.1	13,078	0.1
寄附金	115,086	0.3	－	－
繰入金	505,750	1.5	－	－
繰越金	1,127,509	3.3	－	－
諸収入	395,969	1.2	8,693	0.0
地方債	2,993,796	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,584,396	4.7	－	－
歳入合計	33,971,053	100.0	19,096,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,496,555	93.1	84,040
法定普通税	13,496,555	93.1	84,040
市町村民税	7,307,123	50.4	84,040
内訳 個人均等割	189,107	1.3	－
所得割	6,492,779	44.8	－
法人均等割	185,653	1.3	－
法人税割	439,584	3.0	84,040
固定資産税	5,341,375	36.8	－
うち純固定資産税	5,333,417	36.8	－
軽自動車税	93,957	0.6	－
市町村たばこ税	754,100	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,006,351	6.9	－
法定目的税	1,006,351	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,006,351	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,502,906	100.0	84,040

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,971,053	34,302,470
歳出総額	32,392,256	32,868,266
歳入歳出差引	1,578,797	1,434,204
翌年度に繰越すべき財源	429,518	624,928
実質収支	1,149,279	809,276
単年度収支	340,003	136,554
積立金	1,745	2,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	500,000
実質単年度収支	−158,252	−360,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	505	1,585,700	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	71,211	3,391
教育公務員	9	36,432	4,048
臨時職員	－	－	－
合計	514	1,622,132	3,156
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,097
副市区町村長	1	26.04.01	5,928
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	21.12.01	4,400
議会副議長	1	21.12.01	3,900
議会議員	19	21.12.01	3,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,883,710	15.1	4,552,264	4,495,266	21.7
うち職員給	3,316,568	10.2	3,056,714	－	－
扶助費	8,780,499	27.1	2,873,650	2,872,929	13.9
公債費	2,736,315	8.4	2,736,315	2,736,315	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,533,800	7.8	2,533,800	2,533,800	12.3
利子	202,515	0.6	202,515	202,515	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,400,524	50.6	10,162,229	10,104,510	48.9
物件費	4,557,587	14.1	3,500,608	3,324,047	16.1
維持補修費	102,891	0.3	101,326	101,326	0.5
補助費等	3,851,860	11.9	3,476,776	2,673,768	12.9
うち一部事務組合負担金	1,849,830	5.7	1,849,830	1,780,799	8.6
繰出金	3,114,427	9.6	2,756,454	1,852,803	9.0
積立金	163,503	0.5	140,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,654	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,195,810	13.0	1,601,930		
うち人件費	107,479	0.3	107,479		
内訳 普通建設事業費	4,174,714	12.9	1,580,834		
うち補助	1,069,142	3.3	196,523		
うち単独	3,089,731	9.5	1,381,270		
災害復旧事業費	21,096	0.1	21,096		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,392,256	100.0	21,739,323		

経常経費充当一般財源等計	18,056,454 千円
経常収支比率	87.3 %（94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,318,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,310	0.8	－	266,271
総務費	3,374,155	10.4	184,702	2,709,638
民生費	15,153,502	46.8	382,790	7,883,577
衛生費	1,853,861	5.7	5,901	1,827,058
労働費	26,638	0.1	－	21,384
農林水産業費	121,571	0.4	5,456	109,207
商工費	211,588	0.7	8,484	87,742
土木費	4,147,663	12.8	2,488,018	2,321,436
消防費	1,321,977	4.1	169,193	1,161,094
教育費	3,157,580	9.7	930,170	2,594,505
災害復旧費	21,096	0.1	－	21,096
公債費	2,736,315	8.4	－	2,736,315
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,392,256	100.0	4,174,714	21,739,323

繰出金 合計	3,841,742	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	70,673
営業の状況 下水道	725,899	再差引収支	−854,953
上水道	1,416	加入世帯数（世帯）	16,986
工業用水道	－	被保険者数（人）	27,992
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	1,387,121	国庫支出金	89
その他	1,727,306	保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,618,636	11,100,880
基準財政需要額	15,050,736	14,466,629
標準税収入額等	14,885,620	14,346,255
標準財政規模	19,902,116	19,487,029
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	5.8	4.2
公債費負担比率（％）	11.7	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,471,970	2,663,530
減債	－	－
特定目的	1,631,188	1,475,180
地方債現在高	22,478,258	22,018,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	595,772	974,442
保証・補償	－	－
その他	252,612	340,200
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	94.7
市町村民税	98.2	93.0
純固定資産税	98.8	96.2
合計	98.3	93.6
市町村民税	97.8	91.4
純固定資産税	98.7	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	136,521 人
	２２年国調	131,415 人
	増減率	3.9 %
面積		30.13 km²
人口密度		4,531 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	137,656 人	134,410 人
27. 1. 1	136,798 人	133,758 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	781	938
	1.3	1.4
第２次	17,719	21,429
	28.6	31.3
第３次	43,518	42,830
	70.2	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
埼玉県	三郷市 (11 2372)	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,865,103	42.6	19,963,719	82.9
地方譲与税	266,080	0.5	266,080	1.1
利子割交付金	25,979	0.1	25,979	0.1
配当割交付金	105,678	0.2	105,678	0.4
株式等譲渡所得割交付金	107,346	0.2	107,346	0.4
地方消費税交付金	2,149,844	4.4	2,149,844	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,181	0.2	80,181	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	128,041	0.3	128,041	0.5
地方交付税	1,419,887	2.9	1,173,370	4.9
内訳 普通交付税	1,173,370	2.4	1,173,370	4.9
特別交付税	246,211	0.5	－	－
震災復興特別交付税	306	0.0	－	－
（一般財源計）	25,148,139	51.3	24,000,238	99.6
交通安全対策特別交付金	21,493	0.0	21,493	0.1
分担金・負担金	350,516	0.7	－	－
使用料	508,883	1.0	60,039	0.2
手数料	116,279	0.2	－	－
国庫支出金	8,022,941	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,264,438	4.6	－	－
財産収入	16,588	0.0	4,833	0.0
寄附金	9,554	0.0	－	－
繰入金	2,108,628	4.3	－	－
繰越金	3,448,200	7.0	－	－
諸収入	1,754,011	3.6	3,136	0.0
地方債	5,253,800	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,362,500	2.8	－	－
歳入合計	49,023,470	100.0	24,089,739	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,963,719	95.7	76,067
法定普通税	19,963,719	95.7	76,067
市町村民税	8,863,101	42.5	76,067
内訳 個人均等割	236,530	1.1	－
所得割	7,454,172	35.7	－
法人均等割	400,513	1.9	－
法人税割	771,886	3.7	76,067
固定資産税	9,456,565	45.3	－
うち純固定資産税	9,265,397	44.4	－
軽自動車税	140,444	0.7	－
市町村たばこ税	1,503,609	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	901,384	4.3	－
法定目的税	901,384	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	901,384	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,865,103	100.0	76,067

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,023,470	46,984,406
歳出総額	45,942,156	43,536,206
歳入歳出差引	3,081,314	3,448,200
翌年度に繰越すべき財源	239,991	233,990
実質収支	2,841,323	3,214,210
単年度収支	-372,887	579,594
積立金	1,447,495	1,596,640
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,756,873	1,444,863
実質単年度収支	-682,265	731,371

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	792	2,406,096	3,038
うち消防職員	161	482,356	2,996
うち技能労務員	22	66,462	3,021
教育公務員	13	55,731	4,287
臨時職員	－	－	－
合計	805	2,461,827	3,058
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	8,550
副市区町村長	2	26.12.01	7,505
教育長	1	26.12.01	6,984
議会議長	1	13.01.01	4,900
議会副議長	1	13.01.01	4,500
議会議員	22	13.01.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,854,649	14.9	6,214,426	5,969,037	23.5
うち職員給	4,773,363	10.4	4,189,969	－	－
扶助費	11,578,163	25.2	3,934,626	3,934,316	15.5
公債費	4,161,609	9.1	3,962,356	3,962,356	15.6
内訳 元利償還金 元金	3,745,528	8.2	3,548,177	3,548,177	13.9
利子	415,911	0.9	414,009	414,009	1.6
一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
（義務的経費計）	22,594,421	49.2	14,111,408	13,865,709	54.5
物件費	6,581,510	14.3	5,108,687	4,952,950	19.5
維持補修費	820,968	1.8	802,773	775,380	3.0
補助費等	2,373,023	5.2	2,140,775	1,446,259	5.7
うち一部事務組合負担金	585,155	1.3	585,155	423,071	1.7
繰出金	4,809,349	10.5	4,381,245	2,827,756	11.1
積立金	1,628,224	3.5	1,447,071	－	－
投資・出資金・貸付金	338,900	0.7	462	462	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,795,761	14.8	1,259,060		
うち人件費	211,232	0.5	211,232		
内訳 普通建設事業費	6,795,761	14.8	1,259,060		
うち補助	1,933,929	4.2	82,329		
うち単独	4,850,745	10.6	1,176,644		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,942,156	100.0	29,251,481		

経常経費充当一般財源等計	
	23,868,516 千円
経常収支比率	93.8 % （ 99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,332,795 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	306,744	0.7	－	306,744
総務費	6,692,231	14.6	457,508	5,364,998
民生費	18,825,879	41.0	818,416	9,340,201
衛生費	2,489,390	5.4	65,135	2,250,442
労働費	176,428	0.4	－	27,787
農林水産業費	117,340	0.3	－	114,040
商工費	522,389	1.1	－	326,254
土木費	4,791,933	10.4	2,194,720	2,982,262
消防費	2,216,290	4.8	785,575	1,517,343
教育費	5,641,923	12.3	2,474,407	3,059,054
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,161,609	9.1	－	3,962,356
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,942,156	100.0	6,795,761	29,251,481

区分	決算額	構成比
繰出 公営事業等への繰出 合計	4,813,030	
下水道	1,200,000	
介護サービス	19,100	
上水道	3,681	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,494,839	
その他	2,095,410	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	174,982
再差引収支	-882,879
加入世帯数（世帯）	24,202
被保険者数（人）	41,849
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	91
保険給付費	282

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	17,136,651	16,262,167
基準財政需要額	18,310,021	17,522,380
標準税収入額等	22,049,507	21,090,766
標準財政規模	24,585,403	24,199,144
財政力指数	0.93	0.91
実質収支比率（％）	11.6	13.3
公債費負担比率（％）	12.3	13.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
判断基準 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断基準 実質公債費比率（％）	7.1	7.7
判断基準 将来負担比率（％）	66.9	59.5
積立金現在高 財調	1,863,569	2,172,947
積立金現在高 減債	4,597	4,596
積立金現在高 特定目的	180,327	174,008
地方債現在高	41,958,385	40,450,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,322,754	2,141,869
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,100,235	4,295,211
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 95.1	98.7 94.4
市町村民税	98.1 92.3	98.0 91.2
純固定資産税	99.1 96.9	99.2 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	62,380 人
	２２年国調	63,309 人
	増減率	-1.5 %
面積		27.28 km²
人口密度		2,287 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	62,481 人	62,027 人
27. 1. 1	62,773 人	62,341 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	661	911
	2.4	2.9
第２次	6,679	7,732
	23.8	24.9
第３次	20,673	21,910
	73.8	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2381	地方交付税種地	2－7
埼玉県	蓮田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,006,544	38.3	7,827,171	68.8
地方譲与税	151,881	0.7	151,881	1.3
利子割交付金	13,159	0.1	13,159	0.1
配当割交付金	53,086	0.3	53,086	0.5
株式等譲渡所得割交付金	53,693	0.3	53,693	0.5
地方消費税交付金	952,286	4.6	952,286	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,756	0.2	45,756	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,606	0.2	36,606	0.3
地方交付税	2,285,308	10.9	2,076,420	18.2
内訳 普通交付税	2,076,420	9.9	2,076,420	18.2
特別交付税	208,888	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,598,319	55.5	11,210,058	98.5
交通安全対策特別交付金	8,659	0.0	8,659	0.1
分担金・負担金	15,808	0.1	－	－
使用料	202,693	1.0	51,754	0.5
手数料	26,715	0.1	－	－
国庫支出金	2,970,146	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,145,933	5.5	－	－
財産収入	20,591	0.1	15,384	0.1
寄附金	9,201	0.0	－	－
繰入金	1,675,916	8.0	－	－
繰越金	964,201	4.6	－	－
諸収入	270,943	1.3	92,938	0.8
地方債	1,982,706	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,004,206	4.8	－	－
歳入合計	20,891,831	100.0	11,378,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,827,171	97.8	52,691
法定普通税	7,827,171	97.8	52,691
市町村民税	4,108,434	51.3	52,691
内訳 個人均等割	113,240	1.4	－
所得割	3,540,348	44.2	－
法人均等割	141,060	1.8	－
法人税割	313,786	3.9	52,691
固定資産税	3,251,432	40.6	－
うち純固定資産税	3,244,297	40.5	－
軽自動車税	82,039	1.0	－
市町村たばこ税	385,266	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	179,373	2.2	－
法定目的税	179,373	2.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	179,373	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,006,544	100.0	52,691

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,891,831	18,879,032
歳出総額	19,844,287	17,914,831
歳入歳出差引	1,047,544	964,201
翌年度に繰越すべき財源	350,700	293,191
実質収支	696,844	671,010
単年度収支	25,834	-36,980
積立金	590,159	379,073
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	704,087	382,592
実質単年度収支	-88,094	-40,499

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	412	1,236,000	3,000
うち消防職員	89	257,477	2,893
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	15,552	3,888
臨時職員	－	－	－
合計	416	1,251,552	3,009
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	4,200
議会副議長	1	9.04.01	3,650
議会議員	18	9.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,651,453	18.4	3,419,083	3,405,941	27.5
うち職員給	2,398,321	12.1	2,251,226	－	－
扶助費	3,859,256	19.4	1,094,173	1,093,807	8.8
公債費	1,505,838	7.6	1,355,678	1,355,678	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,364,575	6.9	1,221,338	1,221,338	9.9
利子	141,263	0.7	134,340	134,340	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,016,547	45.4	5,868,934	5,855,426	47.3
物件費	2,138,083	10.8	1,974,918	1,737,707	14.0
維持補修費	54,059	0.3	52,155	51,886	0.4
補助費等	1,328,810	6.7	1,222,911	1,056,804	8.5
うち一部事務組合負担金	665,304	3.4	665,304	665,304	5.4
繰出金	2,377,629	12.0	2,185,103	1,770,928	14.3
積立金	861,219	4.3	859,980	－	－
投資・出資金・貸付金	13,848	0.1	2,250	2,250	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,054,092	20.4	1,304,673		
うち人件費	48,318	0.2	48,318		
内訳 普通建設事業費	4,054,092	20.4	1,304,673		
うち補助	2,748,950	13.9	432,896		
うち単独	1,289,906	6.5	867,941		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,844,287	100.0	13,470,924		

経常経費充当一般財源等計	10,475,001 千円
経常収支比率	84.6 %（92.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,518,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,073	1.2	59	234,073
総務費	2,891,339	14.6	45,450	2,658,216
民生費	6,924,325	34.9	437,899	3,576,028
衛生費	1,151,474	5.8	9,037	1,123,570
労働費	34,215	0.2	－	10,992
農林水産業費	293,431	1.5	29,591	284,651
商工費	173,352	0.9	1,017	167,890
土木費	1,563,549	7.9	481,307	1,397,882
消防費	784,322	4.0	52,109	747,808
教育費	4,288,369	21.6	2,997,623	1,914,136
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,505,838	7.6	－	1,355,678
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,844,287	100.0	4,054,092	13,470,924

区分	決算額	会計
繰出合計	2,389,489	国民健康保険事業会計の状況
営下水道	621,267	
事宅地造成	110,529	
業上水道	11,860	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	383,217	
出その他	1,262,616	

実質収支		459,802
再差引収支		326,656
加入世帯数（世帯）		9,563
被保険者数（人）		15,984
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	82
	保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,926,339	6,711,037
基準財政需要額	8,999,892	8,681,436
標準税収入額等	8,824,524	8,644,264
標準財政規模	11,905,150	11,743,238
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	5.9	5.7
公債費負担比率（％）	9.3	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	6.4
将来負担比率（％）	24.1	16.4
積立金現在高 財調	1,360,602	1,474,530
減債	3,084	3,083
特定目的	973,565	1,632,506
地方債現在高	16,115,026	15,496,895
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,141	117,965
保証・補償	－	－
その他	1,248,286	1,290,614
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1　94.3	98.9　93.2
市町村民税	99.2　95.3	98.8　93.9
純固定資産税	98.9　92.5	98.8　91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	101,679 人
	２２年国調	101,700 人
	増減率	-0.0 %
面積		41.02 km²
人口密度		2,479 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	101,408 人	99,240 人
27. 1. 1	101,219 人	99,279 人
増減率	0.2 %	-0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	565	808
	1.3	1.7
第２次	13,008	14,556
	29.4	30.1
第３次	30,731	31,961
	69.4	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
埼玉県	坂戸市	地方交付税種地	2－7
11	2399		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,213,727	41.6	12,557,013	74.2
地方譲与税	242,223	0.8	242,223	1.4
利子割交付金	18,540	0.1	18,540	0.1
配当割交付金	74,982	0.2	74,982	0.4
株式等譲渡所得割交付金	75,939	0.2	75,939	0.4
地方消費税交付金	1,567,678	4.9	1,567,678	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77,080	0.2	77,080	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	81,396	0.3	81,396	0.5
地方交付税	2,587,723	8.2	2,159,970	12.8
内訳 普通交付税	2,159,970	6.8	2,159,970	12.8
特別交付税	427,660	1.3	－	－
震災復興特別交付税	93	0.0	－	－
（一般財源計）	17,939,288	56.5	16,854,821	99.5
交通安全対策特別交付金	12,893	0.0	12,893	0.1
分担金・負担金	221,677	0.7	－	－
使用料	239,728	0.8	53,655	0.3
手数料	178,816	0.6	－	－
国庫支出金	4,950,118	15.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,759,673	5.5	－	－
財産収入	36,869	0.1	4,426	0.0
寄附金	58,337	0.2	－	－
繰入金	1,627,462	5.1	－	－
繰越金	1,514,068	4.8	－	－
諸収入	389,145	1.2	8,766	0.1
地方債	2,808,385	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,504,385	4.7	－	－
歳入合計	31,736,459	100.0	16,934,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,557,013	95.0	104,063
法定普通税	12,557,013	95.0	104,063
市町村民税	6,196,388	46.9	104,063
内訳 個人均等割	172,003	1.3	－
所得割	5,198,387	39.3	－
法人均等割	217,578	1.6	－
法人税割	608,420	4.6	104,063
固定資産税	5,582,323	42.2	－
うち純固定資産税	5,576,081	42.2	－
軽自動車税	158,708	1.2	－
市町村たばこ税	619,594	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	656,714	5.0	－
法定目的税	656,714	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	656,714	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,213,727	100.0	104,063

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,736,459	28,592,323
歳出総額	30,216,636	27,078,255
歳入歳出差引	1,519,823	1,514,068
翌年度に繰越すべき財源	109,696	227,928
実質収支	1,410,127	1,286,140
単年度収支	123,987	117,068
積立金	716,345	825,410
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	796,753	635,028
実質単年度収支	43,579	307,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	517	1,607,353	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	30,105	3,345
教育公務員	14	54,796	3,914
臨時職員	－	－	－
合計	531	1,662,149	3,130
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,250
副市区町村長	1	26.04.01	7,830
教育長	1	26.04.01	7,090
議会議長	1	14.04.01	4,710
議会副議長	1	14.04.01	4,130
議会議員	20	19.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,845,450	16.0	4,376,255	4,371,483	23.7
うち職員給	3,297,878	10.9	2,867,470	－	－
扶助費	6,268,096	20.7	1,946,113	1,885,407	10.2
公債費	2,409,097	8.0	2,396,995	2,396,995	13.0
内訳 元利償還金 元金	2,093,764	6.9	2,084,446	2,084,446	11.3
利子	315,333	1.0	312,549	312,549	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,522,643	44.8	8,719,363	8,653,885	46.9
物件費	4,678,952	15.5	3,887,239	3,399,098	18.4
維持補修費	326,159	1.1	269,275	112,666	0.6
補助費等	2,610,928	8.6	2,432,883	1,975,562	10.7
うち一部事務組合負担金	1,430,146	4.7	1,430,146	1,411,568	7.7
繰出金	3,532,604	11.7	3,105,222	2,230,809	12.1
積立金	846,411	2.8	784,610	－	－
投資・出資金・貸付金	22,700	0.1	425	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,676,239	15.5	1,476,844	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	320,447	1.1	320,447	16,372,020 千円	
内訳 普通建設事業費	4,644,039	15.4	1,476,844	経常収支比率	
うち補助	1,943,332	6.4	250,794	88.8 % （ 96.7 %）	
うち単独	2,700,707	8.9	1,226,050	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	32,200	0.1	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	30,216,636	100.0	20,675,861	22,195,684 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,204	0.9	－	270,204
総務費	4,466,552	14.8	321,555	3,698,355
民生費	10,968,843	36.3	92,763	5,793,841
衛生費	4,001,829	13.2	1,952,290	2,167,939
労働費	49,183	0.2	864	38,183
農林水産業費	193,902	0.6	38,337	144,600
商工費	294,678	1.0	36,785	255,998
土木費	3,113,894	10.3	1,728,031	2,114,626
消防費	1,281,535	4.2	－	1,281,535
教育費	3,134,719	10.4	473,414	2,513,585
災害復旧費	32,200	0.1	－	－
公債費	2,409,097	8.0	－	2,396,995
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,216,636	100.0	4,644,039	20,675,861
繰出金 公合計	3,534,135			
営下水道	846,692			
事上水道	1,531			
業工業用水道	－			
等交通	－			
へ国民健康保険	996,231			
出のその他	1,689,681			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	407,489
再差引収支	-100,459
加入世帯数（世帯）	17,476
被保険者数（人）	28,488
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	81
保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,168,453	10,692,571
基準財政需要額	13,328,423	12,781,473
標準税収入額等	14,236,273	13,780,711
標準財政規模	17,900,628	17,600,592
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	7.9	7.3
公債費負担比率（％）	10.8	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.4
将来負担比率（％）	47.8	46.4
積立金現在高 財調	3,493,586	3,573,994
減債	202,175	252,096
特定目的	2,060,176	2,624,358
地方債現在高	30,528,786	29,814,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,346,335	1,289,743
保証・補償	－	－
その他	3,417,691	3,531,126
実質的なもの	1,715,199	1,715,199
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.3	93.2
市町村民税	98.1	92.1
純固定資産税	98.3	93.8

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.1	91.7
市町村民税	97.7	91.1
純固定資産税	98.3	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	52,524 人
	２２年国調	54,012 人
	増減率	-2.8 %
面積		33.93 km²
人口密度		1,548 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	52,725 人	51,888 人
27. 1. 1	53,096 人	52,353 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	549	684
	2.3	2.5
第２次	6,910	8,131
	28.4	30.2
第３次	16,847	17,693
	69.3	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11 埼玉県	2402 幸手市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,279,532	35.3	6,004,613	62.7
地方譲与税	170,486	1.0	170,486	1.8
利子割交付金	9,553	0.1	9,553	0.1
配当割交付金	38,394	0.2	38,394	0.4
株式等譲渡所得割交付金	38,757	0.2	38,757	0.4
地方消費税交付金	849,945	4.8	849,945	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,224	0.3	51,224	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,530	0.2	35,530	0.4
地方交付税	2,510,936	14.1	2,233,977	23.3
内訳 普通交付税	2,233,977	12.6	2,233,977	23.3
特別交付税	276,959	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,984,357	56.2	9,432,479	98.5
交通安全対策特別交付金	9,325	0.1	9,325	0.1
分担金・負担金	98,998	0.6	-	-
使用料	122,993	0.7	26,984	0.3
手数料	122,629	0.7	-	-
国庫支出金	3,154,691	17.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	953,802	5.4	-	-
財産収入	48,455	0.3	34,133	0.4
寄附金	31,972	0.2	-	-
繰入金	707,260	4.0	-	-
繰越金	791,317	4.5	-	-
諸収入	265,556	1.5	72,064	0.8
地方債	1,488,400	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	888,200	5.0	-	-
歳入合計	17,779,755	100.0	9,574,985	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,004,613	95.6	26,803
法定普通税	6,004,613	95.6	26,803
市町村民税	2,955,686	47.1	26,803
内訳 個人均等割	74,614	1.2	-
所得割	2,479,578	39.5	-
法人均等割	119,415	1.9	-
法人税割	282,079	4.5	26,803
固定資産税	2,568,843	40.9	-
うち純固定資産税	2,564,727	40.8	-
軽自動車税	87,309	1.4	-
市町村たばこ税	392,775	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	274,919	4.4	-
法定目的税	274,919	4.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	274,919	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,279,532	100.0	26,803

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,779,755	17,710,066
歳出総額	16,402,906	16,918,749
歳入歳出差引	1,376,849	791,317
翌年度に繰越すべき財源	161,513	43,534
実質収支	1,215,336	747,783
単年度収支	467,553	-421,438
積立金	549,532	511,191
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	435,000	480,000
実質単年度収支	582,085	-390,247

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	289	861,220	2,980
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	34,021	2,617
教育公務員	10	33,765	3,377
臨時職員	-	-	-
合計	299	894,985	2,993
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.09	8,320
副市区町村長	1	26.04.01	7,210
教育長	1	27.04.01	6,903
議会議長	1	9.01.01	4,190
議会副議長	1	9.01.01	3,700
議会議員	13	9.01.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,409,526	14.7	2,344,312	2,331,389	22.3
うち職員給	1,589,730	9.7	1,553,754	-	-
扶助費	3,674,064	22.4	1,070,573	1,070,571	10.2
公債費	1,141,236	7.0	1,141,236	1,141,236	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,017,068	6.2	1,017,068	1,017,068	9.7
利子	124,168	0.8	124,168	124,168	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,224,826	44.0	4,556,121	4,543,196	43.4
物件費	2,467,635	15.0	1,900,636	1,708,709	16.3
維持補修費	106,961	0.7	104,484	104,484	1.0
補助費等	1,726,917	10.5	1,642,584	1,436,170	13.7
うち一部事務組合負担金	841,210	5.1	840,797	840,797	8.0
繰出金	2,237,712	13.6	1,828,476	1,364,125	13.0
積立金	571,490	3.5	560,000	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.2	34,000	31,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,033,365	12.4	563,701		
うち人件費	81,923	0.5	81,923		
内訳 普通建設事業費	2,033,365	12.4	563,701		
うち補助	1,428,734	8.7	115,230		
うち単独	575,465	3.5	445,705		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,402,906	100.0	11,190,002		

経常経費充当一般財源等計	
	9,187,684 千円
経常収支比率	87.8 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,566,851 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,498	1.1	-	175,498
総務費	2,225,396	13.6	52,469	1,979,534
民生費	6,215,684	37.9	224,221	2,946,257
衛生費	1,605,688	9.8	537,086	907,480
労働費	23,403	0.1	-	20,924
農林水産業費	157,075	1.0	46,171	129,480
商工費	212,328	1.3	6,412	209,440
土木費	2,184,747	13.3	1,029,510	1,304,531
消防費	967,551	5.9	18,652	946,787
教育費	1,494,300	9.1	118,844	1,428,835
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,141,236	7.0	-	1,141,236
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,402,906	100.0	2,033,365	11,190,002

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	2,242,712	国民健康保険
	下水道	617,855	実質収支 464,939
	宅地造成	189,014	再差引収支 363,004
	上水道	5,000	加入世帯数（世帯） 9,467
	工業用水道	-	被保険者数（人） 16,246
	国民健康保険	379,366	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 91
	その他	1,051,477	国庫支出金 90
			保険給付費 299

財政指標

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,513,089	5,260,388
基準財政需要額	7,747,066	7,354,188
標準税収入額等	6,994,782	6,743,502
標準財政規模	10,117,016	9,828,258
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	12.0	7.6
公債費負担比率（％）	9.1	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	4.7
将来負担比率（％）	8.2	13.7
積立金現在高 財調	1,551,645	1,437,113
減債	402,538	392,120
特定目的	1,450,992	1,635,501
地方債現在高	13,159,369	12,688,037
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,221,672	2,155,698
保証・補償	-	-
その他	3,186,225	3,327,167
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,946	25,918
徴収率（％） 合計	99.1 97.0	98.8 96.1
市町村民税	99.0 96.2	98.6 95.1
純固定資産税	99.2 97.5	98.9 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	70,255 人
	２２年国調	69,990 人
	増減率	0.4 %
面積		17.65 km²
人口密度		3,980 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	70,145 人	69,206 人
27. 1. 1	70,184 人	69,317 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	316	396
	1.0	1.1
第２次	8,698	9,932
	27.1	28.1
第３次	23,126	24,308
	72.0	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
埼玉県	鶴ケ島市 (11 2411)	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,867,712	44.9	9,338,576	77.2
地方譲与税	159,284	0.7	159,284	1.3
利子割交付金	14,112	0.1	14,112	0.1
配当割交付金	57,105	0.3	57,105	0.5
株式等譲渡所得割交付金	57,851	0.3	57,851	0.5
地方消費税交付金	1,115,061	5.1	1,115,061	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,134	0.2	48,134	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,153	0.2	39,153	0.3
地方交付税	1,592,233	7.2	1,152,011	9.5
内訳 普通交付税	1,152,011	5.2	1,152,011	9.5
特別交付税	440,222	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,950,645	59.0	11,981,287	99.0
交通安全対策特別交付金	10,780	0.0	10,780	0.1
分担金・負担金	180,138	0.8	－	－
使用料	154,440	0.7	54,064	0.4
手数料	31,226	0.1	－	－
国庫支出金	2,888,381	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,253,434	5.7	－	－
財産収入	98,460	0.4	46,117	0.4
寄附金	276,079	1.3	－	－
繰入金	1,233,302	5.6	－	－
繰越金	899,584	4.1	－	－
諸収入	482,616	2.2	6,950	0.1
地方債	1,504,372	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	971,472	4.4	－	－
歳入合計	21,963,457	100.0	12,099,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,338,576	94.6	60,496
法定普通税	9,338,576	94.6	60,496
市町村民税	4,613,814	46.8	60,496
内訳 個人均等割	124,542	1.3	－
所得割	3,937,889	39.9	－
法人均等割	166,848	1.7	－
法人税割	384,535	3.9	60,496
固定資産税	4,118,960	41.7	－
うち純固定資産税	4,101,159	41.6	－
軽自動車税	95,636	1.0	－
市町村たばこ税	487,143	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	23,023	0.2	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	529,136	5.4	－
法定目的税	529,136	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	529,136	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,867,712	100.0	60,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,963,457	21,349,922
歳出総額	21,053,413	20,450,338
歳入歳出差引	910,044	899,584
翌年度に繰越すべき財源	105,607	89,683
実質収支	804,437	809,901
単年度収支	-5,464	-169,553
積立金	760,309	500,183
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	812,563	821,866
実質単年度収支	-57,718	-491,236

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	361	1,177,943	3,263
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,674	3,279
教育公務員	8	32,912	4,114
臨時職員	－	－	－
合計	369	1,210,855	3,281
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,730
副市区町村長	1	26.04.01	7,410
教育長	1	26.04.01	6,940
議会議長	1	8.01.01	4,310
議会副議長	1	8.01.01	3,620
議会議員	16	8.01.01	3,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,959,647	18.8	3,597,203	3,547,920	27.1
うち職員給	2,413,684	11.5	2,113,576	－	－
扶助費	4,655,151	22.1	1,458,161	1,457,497	11.2
公債費	1,580,644	7.5	1,580,644	1,580,644	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,418,130	6.7	1,418,130	1,418,130	10.8
利子	162,514	0.8	162,514	162,514	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,195,442	48.4	6,636,008	6,586,061	50.4
物件費	2,812,437	13.4	2,309,867	1,834,371	14.0
維持補修費	198,371	0.9	186,916	168,056	1.3
補助費等	3,014,147	14.3	2,617,684	1,915,693	14.7
うち一部事務組合負担金	1,712,616	8.1	1,712,616	1,388,359	10.6
繰出金	2,153,387	10.2	1,920,718	1,485,278	11.4
積立金	1,260,420	6.0	977,166	－	－
投資・出資金・貸付金	20,800	0.1	20,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,398,409	6.6	669,633		
うち人件費	95,300	0.5	95,300		
内訳 普通建設事業費	1,398,409	6.6	669,633		
うち補助	214,419	1.0	15,606		
うち単独	1,183,990	5.6	654,027		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,053,413	100.0	15,338,792		

経常経費充当一般財源等計	11,989,459 千円
経常収支比率	91.7 %（99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,248,836 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,021	1.0	－	203,021
総務費	3,867,276	18.4	197,319	3,187,710
民生費	7,925,818	37.6	37,325	4,038,870
衛生費	1,385,917	6.6	45,637	1,342,193
労働費	4,804	0.0	－	4,804
農林水産業費	160,434	0.8	－	94,711
商工費	288,174	1.4	－	274,033
土木費	2,486,016	11.8	821,594	1,975,403
消防費	1,010,495	4.8	49,037	965,288
教育費	2,140,814	10.2	247,497	1,672,115
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,580,644	7.5	－	1,580,644
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,053,413	100.0	1,398,409	15,338,792

繰出金 合計	2,154,585	
営業の状況 下水道	550,634	
上水道	1,198	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	591,423	
出資先 その他	1,011,330	
国民健康保険事業会計 実質収支	135,498	
再差引収支	-119,075	
加入世帯数（世帯）	11,417	
被保険者数（人）	19,272	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84	
国庫支出金	83	
保険給付費	273	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,132,202	7,831,240
基準財政需要額	9,281,456	8,941,874
標準税収入額等	10,414,558	10,131,285
標準財政規模	12,538,041	12,330,779
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率（％）	6.4	6.6
公債費負担比率（％）	9.7	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.4
将来負担比率（％）	14.7	20.3
積立金現在高 財調	1,303,833	1,356,087
減債	－	－
特定目的	1,837,528	1,697,737
地方債現在高	18,319,044	18,232,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,893,368	2,143,482
保証・補償	－	－
その他	4,658,104	4,234,967
実質的なもの	74	45
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,243,956	1,242,997

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 95.0	98.8 94.1
市町村民税	98.7 93.3	98.2 92.1
純固定資産税	99.4 96.2	99.3 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	56,520 人
	２２年国調	57,473 人
	増減率	-1.7 %
面積		47.48 km²
人口密度		1,190 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	57,015 人	56,310 人
27. 1. 1	57,249 人	56,556 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	719	932
	2.7	3.5
第２次	8,062	8,656
	30.8	32.2
第３次	17,435	16,825
	66.5	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2429	地方交付税種地	2－5
埼玉県	日高市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,009,010	40.3	7,681,237	74.9
地方譲与税	165,034	0.8	165,034	1.6
利子割交付金	10,355	0.1	10,355	0.1
配当割交付金	41,875	0.2	41,875	0.4
株式等譲渡所得割交付金	42,407	0.2	42,407	0.4
地方消費税交付金	927,649	4.7	927,649	9.0
ゴルフ場利用税交付金	86,106	0.4	86,106	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,724	0.3	49,724	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,607	0.2	39,607	0.4
地方交付税	1,487,823	7.5	1,164,329	11.4
内訳 普通交付税	1,164,329	5.9	1,164,329	11.4
特別交付税	323,493	1.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	10,859,590	54.7	10,208,323	99.6
交通安全対策特別交付金	7,343	0.0	7,343	0.1
分担金・負担金	253,103	1.3	－	－
使用料	141,402	0.7	32,635	0.3
手数料	122,878	0.6	－	－
国庫支出金	2,737,205	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,054,704	5.3	－	－
財産収入	183,154	0.9	3,648	0.0
寄附金	50,148	0.3	－	－
繰入金	895,999	4.5	－	－
繰越金	1,116,951	5.6	－	－
諸収入	245,901	1.2	96	0.0
地方債	2,190,872	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	923,172	4.6	－	－
歳入合計	19,859,250	100.0	10,252,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,681,237	95.9	－
法定普通税	7,681,237	95.9	－
市町村民税	3,474,205	43.4	－
内訳 個人均等割	97,663	1.2	－
所得割	2,799,311	35.0	－
法人均等割	152,043	1.9	－
法人税割	425,188	5.3	－
固定資産税	3,722,073	46.5	－
うち純固定資産税	3,701,120	46.2	－
軽自動車税	109,231	1.4	－
市町村たばこ税	375,728	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	327,773	4.1	－
法定目的税	327,773	4.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	327,773	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,009,010	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,859,250	20,060,376
歳出総額	18,743,856	18,943,425
歳入歳出差引	1,115,394	1,116,951
翌年度に繰越すべき財源	300,349	273,389
実質収支	815,045	843,562
単年度収支	-28,517	-27,459
積立金	422,587	436,315
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	500,000
実質単年度収支	144,070	-91,144

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	318	1,043,994	3,283
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	30,051	3,339
教育公務員	6	24,234	4,039
臨時職員	－	－	－
合計	324	1,068,228	3,297
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,580
副市区町村長	1	8.04.01	7,280
教育長	1	8.04.01	6,850
議会議長	1	28.04.01	4,290
議会副議長	1	28.04.01	3,730
議会議員	14	28.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,772,247	14.8	2,576,684	2,530,422	22.6
うち職員給	1,861,343	9.9	1,690,400	－	－
扶助費	4,252,822	22.7	1,339,267	1,337,941	12.0
公債費	1,168,857	6.2	1,156,265	1,156,265	10.3
内訳 元利償還金 元金	1,038,522	5.5	1,025,930	1,025,930	9.2
利子	130,335	0.7	130,335	130,335	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,193,926	43.7	5,072,216	5,024,628	45.0
物件費	2,821,458	15.1	2,466,139	2,299,708	20.6
維持補修費	312,795	1.7	303,414	302,377	2.7
補助費等	1,919,472	10.2	1,765,869	1,391,711	12.5
うち一部事務組合負担金	857,378	4.6	857,378	841,156	7.5
繰出金	1,724,981	9.2	1,515,099	1,155,109	10.3
積立金	993,034	5.3	446,781	－	－
投資・出資金・貸付金	5,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,772,690	14.8	927,269		
うち人件費	156,726	0.8	150,268		
内訳 普通建設事業費	2,772,690	14.8	927,269		
うち補助	768,502	4.1	61,018		
うち単独	2,004,188	10.7	866,251		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,743,856	100.0	12,496,787		

経常経費充当一般財源等計	10,173,533 千円
経常収支比率	91.0 %（99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,454,726 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	187,730	1.0	－	187,730
総務費	2,796,077	14.9	56,323	2,017,845
民生費	6,929,077	37.0	44,260	3,670,553
衛生費	1,521,480	8.1	58,400	1,353,408
労働費	18,087	0.1	－	18,087
農林水産業費	146,760	0.8	6,523	130,946
商工費	311,914	1.7	46,013	173,492
土木費	2,382,682	12.7	1,573,333	1,394,251
消防費	871,436	4.6	14,034	846,983
教育費	2,409,756	12.9	973,804	1,547,227
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,168,857	6.2	－	1,156,265
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,743,856	100.0	2,772,690	12,496,787

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,006,627	
営下水道	281,646	
事上水道	－	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	642,065	
出のその他	1,082,916	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	110,008
再差引収支	-257,332
加入世帯数（世帯）	9,544
被保険者数（人）	16,604
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	82
保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,997,594	6,780,809
基準財政需要額	8,161,923	7,858,622
標準税収入額等	8,946,063	8,747,277
標準財政規模	11,033,564	10,816,817
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	7.4	7.8
公債費負担比率（％）	8.6	9.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	2.8
将来負担比率（％）	1.8	－
積立金現在高 財調	2,116,205	1,943,618
減債	193,385	193,315
特定目的	645,768	581,545
地方債現在高	15,688,236	14,535,886
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	468,415	569,959
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.0	94.4
	市町村民税	98.7	93.2
	純固定資産税	99.1	95.0
徴収率（％）	合計	98.7	94.0
	市町村民税	98.3	92.7
	純固定資産税	98.9	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	69,738 人
	２２年国調	65,298 人
	増減率	6.8 %
面積		31.66 km²
人口密度		2,203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	71,048 人	69,800 人
27. 1. 1	69,871 人	68,784 人
増減率	1.7 %	1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	582	731
	1.9	2.3
第２次	8,168	9,099
	27.1	28.8
第３次	21,355	20,550
	70.9	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2437 吉川市	Ⅱ－１
地方交付税種地		2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,255,298	40.4	8,792,065	74.8
地方譲与税	173,604	0.8	173,604	1.5
利子割交付金	13,172	0.1	13,172	0.1
配当割交付金	53,646	0.2	53,646	0.5
株式等譲渡所得割交付金	54,527	0.2	54,527	0.5
地方消費税交付金	1,057,546	4.6	1,057,546	9.0
ゴルフ場利用税交付金	14,977	0.1	14,977	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,938	0.2	51,938	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	83,707	0.4	83,707	0.7
地方交付税	1,560,999	6.8	1,351,115	11.5
内訳 普通交付税	1,351,115	5.9	1,351,115	11.5
特別交付税	209,849	0.9	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	12,319,414	53.8	11,646,297	99.1
交通安全対策特別交付金	9,395	0.0	9,395	0.1
分担金・負担金	346,620	1.5	5,860	0.0
使用料	188,674	0.8	35,338	0.3
手数料	53,022	0.2	243	0.0
国庫支出金	3,203,949	14.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,535,066	6.7	－	－
財産収入	6,842	0.0	－	－
寄附金	8,713	0.0	－	－
繰入金	1,428,114	6.2	－	－
繰越金	659,154	2.9	－	－
諸収入	576,833	2.5	56,341	0.5
地方債	2,579,071	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,005,071	4.4	－	－
歳入合計	22,914,867	100.0	11,753,474	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,792,065	95.0	－
法定普通税	8,792,065	95.0	－
市町村民税	4,457,312	48.2	－
内訳 個人均等割	120,090	1.3	－
所得割	3,824,036	41.3	－
法人均等割	156,713	1.7	－
法人税割	356,473	3.9	－
固定資産税	3,748,794	40.5	－
うち純固定資産税	3,746,538	40.5	－
軽自動車税	85,483	0.9	－
市町村たばこ税	500,476	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	463,233	5.0	－
法定目的税	463,233	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	463,233	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,255,298	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,914,867	19,837,973
歳出総額	22,292,382	19,178,819
歳入歳出差引	622,485	659,154
翌年度に繰越すべき財源	26,343	31,662
実質収支	596,142	627,492
単年度収支	-31,350	5,454
積立金	974,238	555,893
繰上償還金	49,888	－
積立金取崩し額	868,857	834,055
実質単年度収支	123,919	-272,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	353	1,099,595	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	83,880	3,495
教育公務員	6	24,624	4,104
臨時職員	－	－	－
合計	359	1,124,219	3,132
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,150
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	27.04.01	4,310
議会副議長	1	27.04.01	3,760
議会議員	18	27.04.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,354,584	15.0	3,002,956	2,991,701	23.4
うち職員給	2,171,169	9.7	1,953,365	－	－
扶助費	4,907,953	22.0	1,596,951	1,596,425	12.5
公債費	1,523,979	6.8	1,523,979	1,474,091	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,370,479	6.1	1,370,479	1,320,591	10.4
利子	153,500	0.7	153,500	153,500	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,786,516	43.9	6,123,886	6,062,217	47.5
物件費	3,431,952	15.4	2,793,147	2,495,166	19.6
維持補修費	78,010	0.3	67,167	66,686	0.5
補助費等	2,263,268	10.2	2,124,373	1,709,847	13.4
うち一部事務組合負担金	1,313,732	5.9	1,313,732	1,216,812	9.5
繰出金	2,050,663	9.2	1,788,064	1,253,525	9.8
積立金	1,579,018	7.1	1,574,046	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,072,955	13.8	691,524	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	23,271	0.1	23,271	11,587,441 千円	
内訳 普通建設事業費	3,072,955	13.8	691,524	経常収支比率	
うち補助	1,224,422	5.5	42,256	90.8 % （98.6 %）	
うち単独	1,711,587	7.7	613,622	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,292,382	100.0	15,162,207	15,784,692 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,188	1.0	－	221,188
総務費	3,896,186	17.5	44,453	3,550,176
民生費	8,255,872	37.0	478,506	4,000,636
衛生費	1,413,295	6.3	90,175	1,295,072
労働費	40,011	0.2	－	27,822
農林水産業費	324,936	1.5	211,140	224,623
商工費	161,543	0.7	1,971	137,692
土木費	1,776,045	8.0	599,191	1,471,155
消防費	1,068,050	4.8	21,185	1,050,979
教育費	3,606,767	16.2	1,626,334	1,654,375
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,528,489	6.9	－	1,528,489
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,292,382	100.0	3,072,955	15,162,207

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	2,054,556	国民健康保険事業
	下水道	402,408	実質収支 312,080
	上水道	3,893	再差引収支 428,334
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 10,543
	交通	－	被保険者数（人） 18,044
	国民健康保険	668,087	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 103
	その他	980,168	国庫支出金 82
			保険給付費 288

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,638,036	7,426,771
基準財政需要額	8,990,118	8,639,305
標準税収入額等	9,776,089	9,592,524
標準財政規模	12,132,275	11,847,672
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	4.9	5.3
公債費負担比率（％）	9.7	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	5.0
将来負担比率（％）	31.9	44.7
積立金現在高 財調	1,752,416	1,647,035
減債	－	－
特定目的	2,690,541	2,085,761
地方債現在高	16,205,025	14,996,433
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,176,331	4,845,063
保証・補償	－	－
その他	7,386,656	7,363,286
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,245	50,234

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 95.2	98.5 94.4
市町村民税	98.6 94.6	98.1 93.5
純固定資産税	98.9 95.2	98.7 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	110,970 人
	２２年国調	105,695 人
	増減率	5.0 %
面積		14.64 km²
人口密度		7,580 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	112,919 人	110,821 人
27. 1. 1	111,920 人	109,996 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	490	592
	1.1	1.2
第２次	11,591	13,562
	25.1	27.0
第３次	34,175	35,060
	73.9	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11 埼玉県	2453 ふじみ野市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,795,289	32.0	14,631,990	71.9
地方譲与税	182,851	0.4	182,851	0.9
利子割交付金	22,702	0.0	22,702	0.1
配当割交付金	92,131	0.2	92,131	0.5
株式等譲渡所得割交付金	93,472	0.2	93,472	0.5
地方消費税交付金	1,632,483	3.3	1,632,483	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,015	0.1	55,015	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	117,480	0.2	117,480	0.6
地方交付税	3,820,104	7.7	3,452,722	17.0
内訳 普通交付税	3,452,722	7.0	3,452,722	17.0
特別交付税	367,100	0.7	－	－
震災復興特別交付税	282	0.0	－	－
（一般財源計）	21,811,527	44.2	20,280,846	99.7
交通安全対策特別交付金	13,240	0.0	13,240	0.1
分担金・負担金	2,471,463	5.0	－	－
使用料	270,892	0.5	44,036	0.2
手数料	157,284	0.3	－	－
国庫支出金	7,667,214	15.5	－	－
国有提供交付金	8,721	0.0	8,721	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,650,709	5.4	－	－
財産収入	113,102	0.2	3,689	0.0
寄附金	103,998	0.2	－	－
繰入金	2,129,278	4.3	－	－
繰越金	2,381,040	4.8	－	－
諸収入	348,731	0.7	630	0.0
地方債	9,257,391	18.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,728,291	3.5	－	－
歳入合計	49,384,590	100.0	20,351,162	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,631,990	92.6	93,462
法定普通税	14,631,990	92.6	93,462
市町村民税	7,437,601	47.1	93,462
内訳 個人均等割	187,838	1.2	－
所得割	6,439,408	40.8	－
法人均等割	244,356	1.5	－
法人税割	565,999	3.6	93,462
固定資産税	6,464,119	40.9	－
うち純固定資産税	6,442,196	40.8	－
軽自動車税	98,621	0.6	－
市町村たばこ税	631,649	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,163,299	7.4	－
法定目的税	1,163,299	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,163,299	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,795,289	100.0	93,462

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,384,590	40,766,377
歳出総額	47,108,898	38,385,337
歳入歳出差引	2,275,692	2,381,040
翌年度に繰越すべき財源	747,786	1,153,709
実質収支	1,527,906	1,227,331
単年度収支	300,575	-13,678
積立金	1,717	7,994
繰上償還金	421,045	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	723,337	-5,684

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	570	1,801,770	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	51	167,382	3,282
教育公務員	6	22,536	3,756
臨時職員	－	－	－
合計	576	1,824,306	3,167
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	8,790
副市区町村長	1	26.12.01	7,450
教育長	1	26.12.01	6,890
議会議長	1	26.12.01	4,640
議会副議長	1	26.12.01	4,100
議会議員	19	26.12.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,344,204	11.3	4,884,246	4,740,819	21.5
うち職員給	3,581,905	7.6	3,197,023	－	－
扶助費	8,999,955	19.1	2,936,754	2,910,141	13.2
公債費	3,230,566	6.9	2,812,012	2,809,521	12.7
内訳 元利償還金 元金	2,964,668	6.3	2,546,114	2,546,114	11.5
利子	265,898	0.6	265,898	263,407	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,574,725	37.3	10,633,012	10,460,481	47.4
物件費	6,716,131	14.3	5,303,778	4,502,300	20.4
維持補修費	174,163	0.4	172,467	172,467	0.8
補助費等	2,992,002	6.4	2,746,420	2,438,496	11.0
うち一部事務組合負担金	1,623,925	3.4	1,623,602	1,562,086	7.1
繰出金	3,618,021	7.7	3,220,432	2,300,699	10.4
積立金	1,930,044	4.1	1,763,223	－	－
投資・出資金・貸付金	30,621	0.1	28,990	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,073,191	29.9	1,405,113		
うち人件費	180,236	0.4	180,236		
内訳 普通建設事業費	14,073,191	29.9	1,405,113		
うち補助	5,957,324	12.6	122,342		
うち単独	8,103,422	17.2	1,282,126		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,108,898	100.0	25,273,435		

経常経費充当一般財源等計	
	19,874,443 千円
経常収支比率	90.0 % （ 97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,549,127 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	271,166	0.6	－	271,166
総務費	5,621,538	11.9	1,684,340	3,533,570
民生費	16,313,046	34.6	1,077,439	8,082,528
衛生費	9,432,387	20.0	6,779,462	2,921,968
労働費	13,149	0.0	－	13,149
農林水産業費	50,167	0.1	－	48,220
商工費	267,483	0.6	1,112	232,811
土木費	3,517,013	7.5	992,682	2,823,663
消防費	1,499,346	3.2	51,719	1,447,585
教育費	6,893,037	14.6	3,486,437	3,086,763
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,230,566	6.9	－	2,812,012
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,108,898	100.0	14,073,191	25,273,435

区分	決算額	会計の状況	決算額
繰出合計	3,625,371	国民健康保険事業 実質収支	587,974
営下水道	191,861	再差引収支	298,924
業上水道	7,350	加入世帯数（世帯）	16,724
工業用水道	－	被保険者数（人）	27,252
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
へ国民健康保険	1,451,466	国庫支出金	87
出のその他	1,974,694	保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,580,676	12,060,230
基準財政需要額	15,309,411	14,452,135
標準税収入額等	16,154,067	15,623,501
標準財政規模	21,335,080	20,783,843
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	7.2	5.9
公債費負担比率（％）	10.2	10.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.3	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,213,018	3,211,301
減債	1,886,306	1,549,650
特定目的	4,310,866	4,208,046
地方債現在高	36,658,691	30,365,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,279,909	13,333,173
保証・補償	－	－
その他	15,694,964	15,027,265
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.5	94.1
市町村民税	98.1	92.3
純固定資産税	98.7	95.4

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.2	93.0
市町村民税	97.6	91.0
純固定資産税	98.5	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	51,535 人
	２２年国調	50,272 人
	増減率	2.5 %
面積		24.92 km²
人口密度		2,068 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	52,035 人	51,699 人
27. 1. 1	51,688 人	51,365 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	608	798
	2.6	3.4
第２次	5,608	5,696
	24.1	23.9
第３次	17,033	16,824
	73.3	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2461	地方交付税種地	2－7
埼玉県	白岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,840,659	48.5	6,681,177	74.4
地方譲与税	138,036	1.0	138,036	1.5
利子割交付金	10,661	0.1	10,661	0.1
配当割交付金	43,207	0.3	43,207	0.5
株式等譲渡所得割交付金	43,804	0.3	43,804	0.5
地方消費税交付金	755,998	5.4	755,998	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,583	0.3	41,583	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,180	0.3	36,180	0.4
地方交付税	1,342,535	9.5	1,183,898	13.2
内訳 普通交付税	1,183,898	8.4	1,183,898	13.2
特別交付税	158,636	1.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	9,252,663	65.6	8,934,544	99.5
交通安全対策特別交付金	7,418	0.1	7,418	0.1
分担金・負担金	92,364	0.7	－	－
使用料	211,037	1.5	32,396	0.4
手数料	23,572	0.2	－	－
国庫支出金	1,813,116	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	775,395	5.5	－	－
財産収入	26,146	0.2	2,974	0.0
寄附金	65,183	0.5	－	－
繰入金	287,070	2.0	－	－
繰越金	548,922	3.9	－	－
諸収入	167,607	1.2	644	0.0
地方債	833,639	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	744,939	5.3	－	－
歳入合計	14,104,132	100.0	8,977,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,681,177	97.7	13,862
法定普通税	6,681,177	97.7	13,862
市町村民税	3,394,854	49.6	13,862
内訳 個人均等割	90,010	1.3	－
所得割	2,980,974	43.6	－
法人均等割	97,597	1.4	－
法人税割	226,273	3.3	13,862
固定資産税	2,929,545	42.8	－
うち純固定資産税	2,925,821	42.8	－
軽自動車税	67,692	1.0	－
市町村たばこ税	289,086	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	159,482	2.3	－
法定目的税	159,482	2.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	159,482	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,840,659	100.0	13,862

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,104,132	13,439,519
歳出総額	13,298,591	12,890,597
歳入歳出差引	805,541	548,922
翌年度に繰越すべき財源	244,380	125,099
実質収支	561,161	423,823
単年度収支	137,338	-120,256
積立金	942	15,852
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	24,187	－
実質単年度収支	114,093	-104,404

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	893,618	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	55,572	2,526
教育公務員	5	19,660	3,932
臨時職員	－	－	－
合計	307	913,278	2,975
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,860
教育長	1	27.04.01	6,410
議会議長	1	27.04.01	3,720
議会副議長	1	27.04.01	2,940
議会議員	16	27.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,411,126	18.1	2,144,870	2,138,112	22.0
うち職員給	1,621,277	12.2	1,502,684	－	－
扶助費	2,629,032	19.8	840,261	840,261	8.6
公債費	1,250,979	9.4	1,250,979	1,250,979	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,124,714	8.5	1,124,714	1,124,714	11.6
利子	126,265	0.9	126,265	126,265	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,291,137	47.3	4,236,110	4,229,352	43.5
物件費	2,030,296	15.3	1,591,857	1,444,044	14.9
維持補修費	67,619	0.5	67,619	67,619	0.7
補助費等	1,820,673	13.7	1,678,307	1,351,646	13.9
うち一部事務組合負担金	1,197,989	9.0	1,193,005	1,049,683	10.8
繰出金	1,732,345	13.0	1,530,804	1,146,455	11.8
積立金	115,777	0.9	112,576	－	－
投資・出資金・貸付金	14,800	0.1	164	164	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,225,944	9.2	818,556		
うち人件費	67,548	0.5	67,548		
内訳 普通建設事業費	1,225,944	9.2	818,556		
うち補助	359,684	2.7	26,173		
うち単独	811,295	6.1	772,290		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,298,591	100.0	10,035,993		

経常経費充当一般財源等計	8,239,280 千円
経常収支比率	84.7 %（91.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,841,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	158,243	1.2	600	158,243
総務費	1,778,742	13.4	36,125	1,530,749
民生費	4,923,969	37.0	148,433	2,434,967
衛生費	976,405	7.3	4,488	910,747
労働費	82,263	0.6	－	66,833
農林水産業費	186,761	1.4	15,427	166,709
商工費	144,118	1.1	－	81,448
土木費	1,747,124	13.1	832,270	1,518,693
消防費	665,939	5.0	410	656,906
教育費	1,384,048	10.4	188,191	1,259,719
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,250,979	9.4	－	1,250,979
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,298,591	100.0	1,225,944	10,035,993

繰出金 公営事業等	合計	1,738,692
	下水道	506,351
	宅地造成	10,368
	上水道	6,347
	工業用水道	－
	国民健康保険	300,712
	その他	914,914

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	232,779
	再差引収支	166,064
	加入世帯数（世帯）	7,204
	被保険者数（人）	12,212
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	83
	保険給付費	293

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,906,050	5,665,806
基準財政需要額	7,048,470	6,769,877
標準税収入額等	7,557,367	7,319,606
標準財政規模	9,486,204	9,312,427
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	5.9	4.6
公債費負担比率（％）	11.5	12.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	6.4	7.1
全 将来負担比率（％）	－	3.4
積立金現在高 財調	1,051,563	1,074,808
減債	47,490	47,467
特定目的	1,111,565	1,051,026
地方債現在高	11,365,750	11,656,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	258,197	182,574
保証・補償	－	－
その他	773,533	894,294
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	997,148	997,109
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.1	98.9 95.5
市町村民税	99.1 95.9	98.8 95.4
純固定資産税	99.1 95.9	99.0 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	44,442 人
	２２年国調	42,494 人
	増減率	4.6 %
面積		14.79 km²
人口密度		3,005 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	44,437 人	44,126 人
27. 1. 1	44,088 人	43,801 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	357	443
	1.8	2.4
第２次	5,502	5,784
	27.9	31.0
第３次	13,883	11,966
	70.3	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3018	地方交付税種地	2－7
埼玉県	伊奈町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,576,066	48.0	5,576,066	76.1
地方譲与税	99,713	0.9	99,713	1.4
利子割交付金	8,123	0.1	8,123	0.1
配当割交付金	33,053	0.3	33,053	0.5
株式等譲渡所得割交付金	33,577	0.3	33,577	0.5
地方消費税交付金	692,161	6.0	692,161	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,172	0.3	30,172	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,710	0.3	39,710	0.5
地方交付税	862,167	7.4	768,886	10.5
内訳 普通交付税	768,886	6.6	768,886	10.5
特別交付税	93,281	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,374,742	63.5	7,281,461	99.4
交通安全対策特別交付金	6,921	0.1	6,921	0.1
分担金・負担金	76,718	0.7	－	－
使用料	177,319	1.5	34,880	0.5
手数料	64,559	0.6	－	－
国庫支出金	1,391,356	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	880,293	7.6	－	－
財産収入	10,785	0.1	4,979	0.1
寄附金	6,164	0.1	－	－
繰入金	159,502	1.4	－	－
繰越金	528,945	4.6	－	－
諸収入	88,094	0.8	227	0.0
地方債	845,851	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	571,551	4.9	－	－
歳入合計	11,611,249	100.0	7,328,468	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,576,066	100.0	60,088
法定普通税	5,576,066	100.0	60,088
市町村民税	2,863,695	51.4	60,088
内訳 個人均等割	73,920	1.3	－
所得割	2,303,031	41.3	－
法人均等割	103,468	1.9	－
法人税割	383,276	6.9	60,088
固定資産税	2,388,544	42.8	－
うち純固定資産税	2,377,527	42.6	－
軽自動車税	68,387	1.2	－
市町村たばこ税	255,440	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,576,066	100.0	60,088

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,611,249	11,758,980
歳出総額	11,033,531	11,230,034
歳入歳出差引	577,718	528,946
翌年度に繰越すべき財源	16,426	5,595
実質収支	561,292	523,351
単年度収支	37,941	-94,819
積立金	3,270	505
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	254,175
実質単年度収支	41,211	-348,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	269	848,964	3,156
うち消防職員	53	178,133	3,361
うち技能労務員	10	25,290	2,529
教育公務員	5	19,360	3,872
臨時職員	－	－	－
合計	274	868,324	3,169
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	7,700
副市区町村長	1	15.01.01	6,460
教育長	1	15.01.01	6,060
議会議長	1	8.10.01	3,220
議会副議長	1	8.10.01	2,570
議会議員	14	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,482,892	22.5	2,243,846	2,239,669	28.4
うち職員給	1,709,773	15.5	1,492,572	－	－
扶助費	2,270,289	20.6	766,669	741,910	9.4
公債費	1,132,643	10.3	1,132,643	1,132,643	14.3
内訳 元利償還金 元金	999,716	9.1	999,716	999,716	12.7
利子	132,927	1.2	132,927	132,927	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,885,824	53.3	4,143,158	4,114,222	52.1
物件費	2,186,593	19.8	1,920,541	1,831,942	23.2
維持補修費	170,716	1.5	159,679	150,449	1.9
補助費等	559,770	5.1	447,357	321,429	4.1
うち一部事務組合負担金	38,791	0.4	38,791	38,791	0.5
繰出金	1,339,401	12.1	1,193,990	776,546	9.8
積立金	9,298	0.1	9,079	－	－
投資・出資金・貸付金	18,550	0.2	585	585	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	863,379	7.8	224,675		
うち人件費	26,124	0.2	26,124		
内訳 普通建設事業費	863,379	7.8	224,675		
うち補助	241,368	2.2	24,141		
うち単独	610,335	5.5	200,458		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,033,531	100.0	8,099,064		

経常経費充当一般財源等計	
	7,195,173 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,676,782 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,872	1.1	－	126,872
総務費	1,534,211	13.9	83,748	1,332,576
民生費	4,209,887	38.2	199,185	2,105,435
衛生費	1,044,283	9.5	43,640	973,267
労働費	15,159	0.1	－	5,159
農林水産業費	62,112	0.6	6,577	55,142
商工費	118,313	1.1	－	103,890
土木費	1,173,644	10.6	414,095	829,276
消防費	520,527	4.7	12,458	504,462
教育費	1,095,880	9.9	103,676	930,342
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,132,643	10.3	－	1,132,643
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,033,531	100.0	863,379	8,099,064

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,344,414
	下水道	285,486
	宅地造成	125,761
	上水道	5,013
	工業用水道	－
	国民健康保険	331,830
	その他	596,324

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	233,054
再差引収支	199,201
加入世帯数（世帯）	5,997
被保険者数（人）	10,538
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	92
保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,954,967	4,735,059
基準財政需要額	5,723,853	5,490,818
標準税収入額等	6,324,274	6,097,662
標準財政規模	7,664,711	7,454,624
財政力指数	0.86	0.84
実質収支比率（%）	7.3	7.0
公債費負担比率（%）	13.1	13.7
判断比率 全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	10.2
将来負担比率（%）	65.6	71.1
積立金現在高 財調	323,101	319,831
減債	77,551	108,177
特定目的	62,848	182,706
地方債現在高	11,887,135	12,041,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	88,298	113,656
保証・補償	－	－
その他	1,913,517	850,844
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8　94.4	98.4　93.9
市町村民税	98.5　93.4	98.0　92.6
純固定資産税	99.0　95.0	98.8　94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	38,456 人
	２２年国調	38,706 人
	増減率	-0.6 %
面積		15.33 km²
人口密度		2,509 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,188 人	37,667 人
27. 1. 1	38,233 人	37,755 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	638	778
	3.7	4.3
第２次	4,640	5,320
	26.8	29.3
第３次	12,053	11,685
	69.5	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	3247 三芳町	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,537,483	49.9	7,236,406	87.4
地方譲与税	83,811	0.6	83,811	1.0
利子割交付金	7,803	0.1	7,803	0.1
配当割交付金	31,536	0.2	31,536	0.4
株式等譲渡所得割交付金	31,926	0.2	31,926	0.4
地方消費税交付金	800,903	5.3	800,903	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,310	0.2	25,310	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,217	0.2	29,217	0.4
地方交付税	40,443	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	40,442	0.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	8,588,432	56.8	8,246,912	99.6
交通安全対策特別交付金	6,128	0.0	6,128	0.1
分担金・負担金	35,250	0.2	－	－
使用料	161,010	1.1	20,241	0.2
手数料	15,407	0.1	－	－
国庫支出金	1,160,693	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	719,860	4.8	－	－
財産収入	5,958	0.0	5,051	0.1
寄附金	6,680	0.0	－	－
繰入金	644,586	4.3	－	－
繰越金	608,789	4.0	－	－
諸収入	136,430	0.9	2,894	0.0
地方債	3,023,400	20.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,112,623	100.0	8,281,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,236,406	96.0	63,445
法定普通税	7,236,406	96.0	63,445
市町村民税	2,913,318	38.7	63,445
内訳 個人均等割	65,091	0.9	－
所得割	2,157,330	28.6	－
法人均等割	185,719	2.5	－
法人税割	505,178	6.7	63,445
固定資産税	3,926,397	52.1	－
うち純固定資産税	3,922,161	52.0	－
軽自動車税	52,659	0.7	－
市町村たばこ税	344,032	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	301,077	4.0	－
法定目的税	301,077	4.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	301,077	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,537,483	100.0	63,445

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,112,623	15,388,702
歳出総額	14,302,355	14,779,913
歳入歳出差引	810,268	608,789
翌年度に繰越すべき財源	36,395	14,612
実質収支	773,873	594,177
単年度収支	179,696	33,759
積立金	333,726	340,632
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	465,991	489,895
実質単年度収支	47,431	-115,504

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	814,716	3,233
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,840	3,368
教育公務員	6	24,594	4,099
臨時職員	－	－	－
合計	258	839,310	3,253
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,125
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	6,100
議会議長	1	8.04.01	3,260
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	13	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,258,668	15.8	1,992,917	1,972,947	23.8
うち職員給	1,518,442	10.6	1,269,327	－	－
扶助費	2,016,249	14.1	795,576	795,396	9.6
公債費	1,258,424	8.8	1,258,424	1,258,424	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,141,336	8.0	1,141,336	1,141,336	13.8
利子	117,088	0.8	117,088	117,088	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,533,341	38.7	4,046,917	4,026,767	48.6
物件費	2,082,046	14.6	1,768,314	1,624,274	19.6
維持補修費	46,213	0.3	46,213	45,806	0.6
補助費等	1,429,749	10.0	1,225,094	1,080,607	13.0
うち一部事務組合負担金	662,813	4.6	639,013	636,716	7.7
繰出金	1,380,727	9.7	1,237,953	1,198,200	14.5
積立金	339,302	2.4	333,726	－	－
投資・出資金・貸付金	3,600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,487,377	24.4	362,903		
うち人件費	145,103	1.0	145,103		
内訳 普通建設事業費	3,487,377	24.4	362,903		
うち補助	239,072	1.7	1,190		
うち単独	3,236,822	22.6	361,713		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,302,355	100.0	9,021,120		

経常経費充当一般財源等計	
	7,975,654 千円
経常収支比率	
	96.3 % （ 96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,831,388 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,211	0.9	－	133,206
総務費	1,974,765	13.8	71,696	1,717,699
民生費	4,651,346	32.5	520,863	2,515,145
衛生費	2,480,179	17.3	1,540,473	810,546
労働費	2,125	0.0	－	1,125
農林水産業費	136,330	1.0	－	105,452
商工費	67,605	0.5	1,284	57,825
土木費	1,332,917	9.3	873,718	690,721
消防費	583,225	4.1	2,442	580,783
教育費	1,682,228	11.8	476,901	1,150,194
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,258,424	8.8	－	1,258,424
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,302,355	100.0	3,487,377	9,021,120

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	1,384,864	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,689
下水道事業	225,000	再差引収支	-20,996
上水道事業	4,137	加入世帯数（世帯）	6,188
工業用水道事業	－	被保険者数（人）	10,793
交通事業	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険事業	479,254	国庫支出金	84
その他	676,473	保険給付費	282

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,175,133	6,042,261
基準財政需要額	6,020,772	5,877,337
標準税収入額等	8,015,107	7,884,146
標準財政規模	8,015,107	7,884,146
財政力指数	1.02	1.02
実質収支比率（％）	9.7	7.5
公債費負担比率（％）	12.8	12.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.2
将来負担比率（％）	130.5	111.6
積立金現在高 財調	515,146	647,411
減債	－	－
特定目的	11,633	139,382
地方債現在高	14,878,540	12,996,476
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	828,403	527,601
保証・補償	－	－
その他	569,520	375
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 97.5	99.0 96.5
市町村民税	99.0 96.7	98.8 95.6
純固定資産税	99.3 97.9	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	37,275 人
	２２年国調	39,054 人
	増減率	-4.6 %
面積		34.07 km²
人口密度		1,094 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,977 人	34,568 人
27. 1. 1	35,304 人	34,900 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	264	400
	1.6	2.2
第２次	4,367	5,195
	26.4	28.3
第３次	11,937	12,639
	72.0	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3263	地方交付税種地	2－5
埼玉県	毛呂山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,572,969	32.8	3,458,419	54.7
地方譲与税	96,231	0.9	96,231	1.5
利子割交付金	5,937	0.1	5,937	0.1
配当割交付金	23,984	0.2	23,984	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,275	0.2	24,275	0.4
地方消費税交付金	606,264	5.6	606,264	9.6
ゴルフ場利用税交付金	63,149	0.6	63,149	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,981	0.3	28,981	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,921	0.2	16,921	0.3
地方交付税	2,336,855	21.5	1,978,453	31.3
内訳 普通交付税	1,978,453	18.2	1,978,453	31.3
特別交付税	357,627	3.3	-	-
震災復興特別交付税	775	0.0	-	-
（一般財源計）	6,775,566	62.3	6,302,614	99.6
交通安全対策特別交付金	4,865	0.0	4,865	0.1
分担金・負担金	75,863	0.7	-	-
使用料	78,428	0.7	13,906	0.2
手数料	14,660	0.1	-	-
国庫支出金	1,162,441	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	723,015	6.6	-	-
財産収入	7,962	0.1	3,487	0.1
寄附金	1,618	0.0	-	-
繰入金	418,611	3.8	-	-
繰越金	408,439	3.8	-	-
諸収入	124,101	1.1	38	0.0
地方債	1,084,696	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	560,296	5.1	-	-
歳入合計	10,880,265	100.0	6,324,910	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,458,419	96.8	-
法定普通税	3,458,419	96.8	-
市町村民税	1,794,634	50.2	-
内訳 個人均等割	60,149	1.7	-
所得割	1,576,877	44.1	-
法人均等割	61,778	1.7	-
法人税割	95,830	2.7	-
固定資産税	1,378,140	38.6	-
うち純固定資産税	1,374,624	38.5	-
軽自動車税	65,730	1.8	-
市町村たばこ税	219,915	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	114,550	3.2	-
法定目的税	114,550	3.2	-
内訳 入湯税	282	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	114,268	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,572,969	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,880,265	10,423,776
歳出総額	10,358,794	10,015,337
歳入歳出差引	521,471	408,439
翌年度に繰越すべき財源	187,711	100,337
実質収支	333,760	308,102
単年度収支	25,658	44,077
積立金	411,294	299,316
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	382,013	372,437
実質単年度収支	54,939	-29,044

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	217	659,680	3,040
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,700	2,900
教育公務員	3	11,292	3,764
臨時職員	-	-	-
合計	220	670,972	3,050
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,390
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	16.04.01	3,180
議会副議長	1	16.04.01	2,600
議会議員	12	16.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,735,271	16.8	1,568,242	1,519,960	22.1
うち職員給	1,140,465	11.0	989,472	-	-
扶助費	1,937,029	18.7	691,873	629,580	9.1
公債費	776,440	7.5	760,500	760,500	11.0
内訳 元利償還金 元金	679,481	6.6	663,541	663,541	9.6
利子	96,959	0.9	96,959	96,959	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,448,740	42.9	3,020,615	2,910,040	42.3
物件費	1,197,378	11.6	1,052,571	758,896	11.0
維持補修費	14,930	0.1	14,601	14,601	0.2
補助費等	1,685,985	16.3	1,588,907	1,069,520	15.5
うち一部事務組合負担金	1,084,225	10.5	1,084,225	895,308	13.0
繰出金	1,475,546	14.2	1,290,701	1,124,207	16.3
積立金	412,189	4.0	411,043	-	-
投資・出資金・貸付金	32,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,091,526	10.5	421,872		
うち人件費	50,352	0.5	50,352		
内訳 普通建設事業費	1,091,526	10.5	421,872		
うち補助	153,191	1.5	56,679		
うち単独	938,335	9.1	365,193		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,358,794	100.0	7,800,310		

経常経費充当一般財源等計	5,877,264 千円
経常収支比率	85.4 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,222,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,302	1.1	-	111,302
総務費	1,620,026	15.6	9,620	1,459,368
民生費	3,555,183	34.3	56,159	2,005,720
衛生費	996,878	9.6	6,441	964,367
労働費	34,892	0.3	-	32
農林水産業費	113,976	1.1	17,164	99,465
商工費	149,654	1.4	6,041	93,794
土木費	931,448	9.0	289,260	774,851
消防費	862,352	8.3	226,279	646,896
教育費	1,206,643	11.6	480,562	884,015
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	776,440	7.5	-	760,500
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,358,794	100.0	1,091,526	7,800,310

繰出金 合計	1,475,546	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	285,391
営業 下水道	445,645	再差引収支	216,680
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	6,260
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	10,470
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
へ国民健康保険	298,642	国庫支出金	102
出のその他	731,259	保険給付費	311

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,346,803	3,190,003
基準財政需要額	5,325,256	5,086,427
標準税収入額等	4,220,385	4,067,777
標準財政規模	6,759,134	6,565,676
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	4.9	4.7
公債費負担比率（％）	9.2	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.3	5.4
将来負担比率（％）	49.8	51.8
積立金現在高 財調	835,901	806,620
減債	-	-
特定目的	575,396	574,501
地方債現在高	10,387,371	9,982,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	19,198
保証・補償	-	-
その他	260,862	78,858
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	106,585	106,555
徴収率（％） 現年・計 合計	97.3 91.4	97.2 90.6
市町村民税	98.6 94.3	98.3 93.1
純固定資産税	95.3 87.0	95.4 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,716 人
	２２年国調	12,537 人
	増減率	-6.5 %
面積		40.39 km²
人口密度		290 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,093 人	11,992 人
27. 1. 1	12,309 人	12,198 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	132	181
	2.2	2.7
第２次	1,897	2,118
	31.3	31.2
第３次	4,029	4,419
	66.5	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	3271	地方交付税種地	2－4
埼玉県	越生町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,352,757	29.6	1,352,757	48.1
地方譲与税	48,771	1.1	48,771	1.7
利子割交付金	2,031	0.0	2,031	0.1
配当割交付金	8,195	0.2	8,195	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,288	0.2	8,288	0.3
地方消費税交付金	190,826	4.2	190,826	6.8
ゴルフ場利用税交付金	43,601	1.0	43,601	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,670	0.3	14,670	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,897	0.1	3,897	0.1
地方交付税	1,198,221	26.2	1,117,850	39.7
内訳 普通交付税	1,117,850	24.5	1,117,850	39.7
特別交付税	80,334	1.8	－	－
震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	2,871,257	62.9	2,790,886	99.2
交通安全対策特別交付金	1,166	0.0	1,166	0.0
分担金・負担金	234,975	5.1	80	0.0
使用料	39,943	0.9	678	0.0
手数料	12,795	0.3	－	－
国庫支出金	469,659	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	254,566	5.6	－	－
財産収入	15,915	0.3	5,774	0.2
寄附金	13,517	0.3	－	－
繰入金	36,657	0.8	－	－
繰越金	255,965	5.6	－	－
諸収入	69,001	1.5	13,659	0.5
地方債	292,805	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	219,805	4.8	－	－
歳入合計	4,568,221	100.0	2,812,243	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,352,757	100.0	792
法定普通税	1,352,757	100.0	792
市町村民税	604,187	44.7	792
内訳 個人均等割	21,983	1.6	－
所得割	542,108	40.1	－
法人均等割	22,269	1.6	－
法人税割	17,827	1.3	792
固定資産税	656,036	48.5	－
うち純固定資産税	655,598	48.5	－
軽自動車税	26,813	2.0	－
市町村たばこ税	65,721	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,352,757	100.0	792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,568,221	4,205,550
歳出総額	4,262,558	3,949,585
歳入歳出差引	305,663	255,965
翌年度に繰越すべき財源	98,386	85,314
実質収支	207,277	170,651
単年度収支	36,626	-27,272
積立金	113,482	13
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	14,218	59,349
実質単年度収支	135,890	-86,608

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	299,684	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	100	307,908	3,079
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,864
副市区町村長	1	27.04.01	5,544
教育長	1	25.07.01	5,310
議会議長	1	19.08.01	2,970
議会副議長	1	19.08.01	2,270
議会議員	9	19.08.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,844	19.7	775,698	775,113	25.6
うち職員給	528,432	12.4	468,637	－	－
扶助費	590,516	13.9	186,564	186,439	6.1
公債費	224,079	5.3	224,079	224,079	7.4
内訳 元利償還金 元金	197,566	4.6	197,566	197,566	6.5
利子	26,513	0.6	26,513	26,513	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,656,439	38.9	1,186,341	1,185,631	39.1
物件費	617,121	14.5	529,437	414,343	13.7
維持補修費	20,887	0.5	16,149	16,149	0.5
補助費等	727,138	17.1	673,426	497,452	16.4
うち一部事務組合負担金	462,274	10.8	462,274	384,126	12.7
繰出金	579,216	13.6	528,757	475,529	15.7
積立金	131,611	3.1	131,502	－	－
投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	518,646	12.2	178,811		
うち人件費	37,008	0.9	18,972		
内訳 普通建設事業費	518,646	12.2	178,811		
うち補助	111,637	2.6	29,916		
うち単独	407,009	9.5	148,895		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,262,558	100.0	3,255,923		

経常経費充当一般財源等計 2,589,104 千円

経常収支比率 85.4 %（92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,561,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,543	1.9	－	81,543
総務費	745,683	17.5	9,183	666,125
民生費	1,284,224	30.1	－	768,919
衛生費	325,168	7.6	15,404	312,730
労働費	10,042	0.2	－	10,042
農林水産業費	172,187	4.0	4,928	156,188
商工費	111,554	2.6	18,935	89,301
土木費	655,284	15.4	391,726	367,674
消防費	262,324	6.2	－	262,324
教育費	390,470	9.2	78,470	316,998
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	224,079	5.3	－	224,079
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,262,558	100.0	518,646	3,255,923

繰出金 公合計	580,840	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	124,675
営業 下水道	165,616	再差引収支	115,188
上水道	1,624	加入世帯数（世帯）	2,219
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,808
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	91,686	国庫支出金	94
その他	321,914	保険給付費	305

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,290,534	1,240,586
基準財政需要額	2,408,384	2,283,557
標準税収入額等	1,632,185	1,584,625
標準財政規模	2,969,840	2,856,949
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	7.0	6.0
公債費負担比率（％）	6.3	7.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.9
将来負担比率（％）	16.8	37.8
積立金現在高 財調	422,291	323,027
減債	54,595	54,583
特定目的	494,399	483,806
地方債現在高	3,093,909	2,998,670
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	220,000	220,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.0
市町村民税	99.2	97.3
純固定資産税	99.1	96.3
合計	99.1	96.6
市町村民税	99.0	97.0
純固定資産税	99.0	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,212 人
	２２年国調	17,323 人
	増減率	5.1 %
面積		29.68 km²
人口密度		614 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,999 人	17,676 人
27. 1. 1	17,748 人	17,467 人
増減率	1.4 %	1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	311	433
	3.9	5.5
第２次	2,665	2,878
	33.6	36.7
第３次	4,960	4,481
	62.5	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
埼玉県	11 滑川町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,069,223	49.3	3,069,223	78.9
地方譲与税	88,832	1.4	88,832	2.3
利子割交付金	3,203	0.1	3,203	0.1
配当割交付金	13,042	0.2	13,042	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,251	0.2	13,251	0.3
地方消費税交付金	311,740	5.0	311,740	8.0
ゴルフ場利用税交付金	72,532	1.2	72,532	1.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,860	0.4	26,860	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,741	0.2	14,741	0.4
地方交付税	329,356	5.3	241,103	6.2
内訳 普通交付税	241,103	3.9	241,103	6.2
特別交付税	88,194	1.4	－	－
震災復興特別交付税	59	0.0	－	－
（一般財源計）	3,942,780	63.4	3,854,527	99.0
交通安全対策特別交付金	2,952	0.0	2,952	0.1
分担金・負担金	95,757	1.5	－	－
使用料	54,125	0.9	19,264	0.5
手数料	8,405	0.1	－	－
国庫支出金	751,917	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	457,980	7.4	－	－
財産収入	17,479	0.3	15,575	0.4
寄附金	220	0.0	－	－
繰入金	118,563	1.9	－	－
繰越金	414,126	6.7	－	－
諸収入	51,186	0.8	165	0.0
地方債	304,555	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	230,955	3.7	－	－
歳入合計	6,220,045	100.0	3,892,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,069,223	100.0	－
法定普通税	3,069,223	100.0	－
市町村民税	1,387,626	45.2	－
内訳 個人均等割	31,076	1.0	－
所得割	935,369	30.5	－
法人均等割	49,060	1.6	－
法人税割	372,121	12.1	－
固定資産税	1,478,879	48.2	－
うち純固定資産税	1,476,623	48.1	－
軽自動車税	34,853	1.1	－
市町村たばこ税	167,865	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,069,223	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,220,045	6,369,752
歳出総額	5,777,984	5,955,626
歳入歳出差引	442,061	414,126
翌年度に繰越すべき財源	19,099	41,411
実質収支	422,962	372,715
単年度収支	50,247	-22,270
積立金	437	455
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	111,000	200,000
実質単年度収支	-60,316	-221,815

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	273,608	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	16	41,420	2,589
臨時職員	－	－	－
合計	108	315,028	2,917
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	27.04.02	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,080
議会副議長	1	8.04.01	2,330
議会議員	12	8.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	963,927	16.7	884,119	839,334	20.4
うち職員給	593,035	10.3	520,380	－	－
扶助費	1,230,118	21.3	348,302	347,756	8.4
公債費	612,764	10.6	612,764	612,764	14.9
内訳 元利償還金 元金	524,371	9.1	524,371	524,371	12.7
利子	88,393	1.5	88,393	88,393	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,806,809	48.6	1,845,185	1,799,854	43.6
物件費	1,131,234	19.6	1,067,518	903,565	21.9
維持補修費	40,149	0.7	40,149	40,149	1.0
補助費等	904,448	15.7	765,940	610,696	14.8
うち一部事務組合負担金	508,859	8.8	508,859	417,787	10.1
繰出金	541,630	9.4	492,734	344,304	8.3
積立金	838	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	352,876	6.1	167,771		
うち人件費	5,065	0.1	5,065		
内訳 普通建設事業費	349,514	6.0	164,409		
うち補助	152,892	2.6	21,389		
うち単独	192,497	3.3	138,895		
災害復旧事業費	3,362	0.1	3,362		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,777,984	100.0	4,379,297		

経常経費充当一般財源等計	
	3,698,568 千円
経常収支比率	
89.7 % （95.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,821,358 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,430	1.7	－	99,430
総務費	784,092	13.6	11,231	697,806
民生費	1,887,004	32.7	30,836	893,584
衛生費	487,399	8.4	2,820	477,876
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	372,568	6.4	114,875	192,781
商工費	23,866	0.4	263	23,866
土木費	361,877	6.3	122,731	279,958
消防費	316,437	5.5	12,759	316,437
教育費	829,185	14.4	53,999	781,433
災害復旧費	3,362	0.1	－	3,362
公債費	612,764	10.6	－	612,764
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,777,984	100.0	349,514	4,379,297

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	542,721	国民健康保険事業	実質収支	40,327
営業 下水道	165,000		再差引収支	29,050
事業 上水道	1,091		加入世帯数（世帯）	2,423
業務 工業用水道	－		被保険者数（人）	4,157
等 交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
への 国民健康保険	65,500		国庫支出金	96
出の その他	311,130		保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,826,211	2,676,662
基準財政需要額	3,066,826	2,940,237
標準税収入額等	3,635,953	3,465,104
標準財政規模	4,108,011	4,023,259
財政力指数	0.91	0.89
実質収支比率（％）	10.3	9.3
公債費負担比率（％）	12.7	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.1
将来負担比率（％）	74.3	83.7
積立金現在高 財調	450,934	561,497
減債	42,822	42,820
特定目的	140,345	139,946
地方債現在高	6,023,415	6,243,231
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	261,579	261,579
保証・補償	－	－
その他	704,454	229,063
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	227,814	227,777

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.4	98.7 95.1
市町村民税	99.1 95.7	98.8 95.4
純固定資産税	98.6 94.8	98.4 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,341 人
	２２年国調	18,887 人
	増減率	-2.9 %
面積		29.92 km²
人口密度		613 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,145 人	17,851 人
27. 1. 1	18,274 人	18,015 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	310	435
	3.5	4.4
第２次	3,008	3,451
	34.2	35.2
第３次	5,488	5,750
	62.3	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
埼玉県	嵐山町 (11 3425)	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,715,534	41.5	2,715,534	68.2
地方譲与税	94,163	1.4	94,163	2.4
利子割交付金	3,089	0.0	3,089	0.1
配当割交付金	12,424	0.2	12,424	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,545	0.2	12,545	0.3
地方消費税交付金	328,217	5.0	328,217	8.2
ゴルフ場利用税交付金	24,192	0.4	24,192	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,454	0.4	28,454	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,147	0.1	9,147	0.2
地方交付税	829,452	12.7	728,096	18.3
内訳 普通交付税	728,096	11.1	728,096	18.3
特別交付税	101,236	1.5	－	－
震災復興特別交付税	120	0.0	－	－
（一般財源計）	4,057,217	61.9	3,955,861	99.3
交通安全対策特別交付金	4,307	0.1	4,307	0.1
分担金・負担金	63,843	1.0	－	－
使用料	29,399	0.4	12,360	0.3
手数料	8,095	0.1	－	－
国庫支出金	588,664	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	459,357	7.0	－	－
財産収入	10,220	0.2	8,979	0.2
寄附金	3,008	0.0	－	－
繰入金	336,213	5.1	－	－
繰越金	293,419	4.5	－	－
諸収入	137,991	2.1	1,171	0.0
地方債	558,148	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	369,748	5.6	－	－
歳入合計	6,549,881	100.0	3,982,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,715,534	100.0	22,569
法定普通税	2,715,534	100.0	22,569
市町村民税	1,098,571	40.5	22,569
内訳 個人均等割	31,714	1.2	－
所得割	807,937	29.8	－
法人均等割	53,834	2.0	－
法人税割	205,086	7.6	22,569
固定資産税	1,460,247	53.8	－
うち純固定資産税	1,457,788	53.7	－
軽自動車税	37,021	1.4	－
市町村たばこ税	119,695	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,715,534	100.0	22,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,549,881	6,692,142
歳出総額	6,218,997	6,398,723
歳入歳出差引	330,884	293,419
翌年度に繰越すべき財源	910	10,583
実質収支	329,974	282,836
単年度収支	92,392	-40,237
積立金	278,053	310,044
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	268,000	265,000
実質単年度収支	102,445	4,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	370,300	3,220
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,754	2,918
教育公務員	6	17,610	2,935
臨時職員	－	－	－
合計	121	387,910	3,206
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,780
副市区町村長	1	21.04.01	5,760
教育長	1	21.04.01	5,470
議会議長	1	19.10.16	3,180
議会副議長	1	19.10.16	2,530
議会議員	12	19.10.16	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,108,605	17.8	1,045,130	1,027,514	23.6
うち職員給	690,464	11.1	642,545	－	－
扶助費	1,035,473	16.7	323,478	306,804	7.0
公債費	654,777	10.5	592,233	592,233	13.6
内訳 元利償還金 元金	584,804	9.4	522,277	522,277	12.0
利子	69,973	1.1	69,956	69,956	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,798,855	45.0	1,960,841	1,926,551	44.3
物件費	883,691	14.2	733,832	550,536	12.6
維持補修費	46,864	0.8	45,855	44,663	1.0
補助費等	803,857	12.9	697,664	656,365	15.1
うち一部事務組合負担金	560,679	9.0	560,613	549,754	12.6
繰出金	780,212	12.5	707,019	422,967	9.7
積立金	279,217	4.5	278,885	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	626,301	10.1	283,833		
うち人件費	9,704	0.2	9,704		
内訳 普通建設事業費	626,301	10.1	283,833		
うち補助	160,043	2.6	13,315		
うち単独	466,258	7.5	270,518		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,218,997	100.0	4,707,929		

経常経費充当一般財源等計	
	3,601,082 千円
経常収支比率	
	82.7 % （ 90.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,038,813 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,698	1.7	－	104,698
総務費	1,141,230	18.4	21,501	1,000,176
民生費	1,762,553	28.3	1,225	928,966
衛生費	571,142	9.2	40,443	515,518
労働費	8,304	0.1	－	8,304
農林水産業費	146,654	2.4	21,697	85,519
商工費	76,662	1.2	8,575	35,788
土木費	829,897	13.3	437,154	598,326
消防費	333,782	5.4	1,576	333,716
教育費	589,298	9.5	94,130	504,685
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	654,777	10.5	－	592,233
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,218,997	100.0	626,301	4,707,929

繰出金			
公営事業等への繰出金	合計	781,067	
	下水道	234,904	
	上水道	855	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	127,189	
	その他	418,119	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	169,323
	再差引収支	138,100
	加入世帯数（世帯）	2,975
	被保険者数（人）	5,047
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	99
	保険給付費	300

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,452,419	2,439,709
基準財政需要額	3,180,693	3,094,407
標準税収入額等	3,128,925	3,136,146
標準財政規模	4,226,769	4,165,832
財政力指数	0.78	0.79
実質収支比率（％）	7.8	6.8
公債費負担比率（％）	11.8	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.0
将来負担比率（％）	80.5	84.6
積立金現在高 財調	503,028	492,975
減債	2,339	2,338
特定目的	101,384	111,021
地方債現在高	7,041,054	7,067,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	234,613	284,275
保証・補償	－	－
その他	15,707	18,805
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 97.1	99.0 96.9
市町村民税	98.9 96.2	98.7 96.0
純固定資産税	99.3 97.5	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	31,178 人
	２２年国調	32,913 人
	増減率	-5.3 %
面積		60.36 km²
人口密度		517 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	31,618 人	31,407 人
27. 1. 1	32,218 人	31,998 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	437	605
	2.7	3.4
第２次	4,888	5,842
	30.7	32.9
第３次	10,595	11,135
	66.6	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	3433 小川町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,730,256	39.8	3,595,723	60.3
地方譲与税	117,009	1.2	117,009	2.0
利子割交付金	5,777	0.1	5,777	0.1
配当割交付金	23,216	0.2	23,216	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,436	0.3	23,436	0.4
地方消費税交付金	515,451	5.5	515,451	8.6
ゴルフ場利用税交付金	45,595	0.5	45,595	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,202	0.4	35,202	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,287	0.1	12,287	0.2
地方交付税	1,705,561	18.2	1,549,676	26.0
内訳 普通交付税	1,549,676	16.5	1,549,676	26.0
特別交付税	155,884	1.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,213,790	66.3	5,923,372	99.3
交通安全対策特別交付金	4,987	0.1	4,987	0.1
分担金・負担金	95,244	1.0	-	-
使用料	102,605	1.1	11,616	0.2
手数料	15,609	0.2	-	-
国庫支出金	865,918	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	674,730	7.2	-	-
財産収入	29,003	0.3	23,436	0.4
寄附金	1,431	0.0	-	-
繰入金	327,391	3.5	-	-
繰越金	143,715	1.5	-	-
諸収入	124,421	1.3	-	-
地方債	769,919	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	525,219	5.6	-	-
歳入合計	9,368,763	100.0	5,963,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,595,723	96.4	-
法定普通税	3,595,723	96.4	-
市町村民税	1,703,962	45.7	-
内訳 個人均等割	56,719	1.5	-
所得割	1,484,198	39.8	-
法人均等割	65,074	1.7	-
法人税割	97,971	2.6	-
固定資産税	1,648,017	44.2	-
うち純固定資産税	1,644,758	44.1	-
軽自動車税	65,706	1.8	-
市町村たばこ税	178,038	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	134,533	3.6	-
法定目的税	134,533	3.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	134,533	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,730,256	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,368,763	11,081,869
歳出総額	9,050,730	10,598,154
歳入歳出差引	318,033	483,715
翌年度に繰越すべき財源	16,141	93,208
実質収支	301,892	390,507
単年度収支	-88,615	-4,296
積立金	111	33
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	245,529	509,583
実質単年度収支	-334,033	-513,846

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	730,512	3,204
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	99,876	3,567
教育公務員	3	15,549	5,183
臨時職員	-	-	-
合計	231	746,061	3,230
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,408
副市区町村長	1	17.12.01	6,120
教育長	1	28.04.01	5,605
議会議長	1	17.12.01	3,200
議会副議長	1	17.12.01	2,630
議会議員	14	17.12.01	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,057,198	22.7	1,951,324	1,834,190	28.3
うち職員給	1,311,412	14.5	1,226,586	-	-
扶助費	1,520,076	16.8	464,782	461,896	7.1
公債費	891,527	9.9	891,527	891,527	13.7
内訳 元利償還金 元金	799,124	8.8	799,124	799,124	12.3
利子	92,403	1.0	92,403	92,403	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,468,801	49.4	3,307,633	3,187,613	49.1
物件費	1,270,620	14.0	1,021,336	830,777	12.8
維持補修費	18,579	0.2	18,579	18,579	0.3
補助費等	1,328,299	14.7	1,219,818	829,774	12.8
うち一部事務組合負担金	912,589	10.1	912,589	747,141	11.5
繰出金	1,284,579	14.2	1,111,440	1,032,846	15.9
積立金	1,599	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	678,253	7.5	232,734		
うち人件費	34,686	0.4	34,686		
内訳 普通建設事業費	677,108	7.5	231,589		
うち補助	323,681	3.6	34,609		
うち単独	337,193	3.7	195,246		
災害復旧事業費	1,145	0.0	1,145		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,050,730	100.0	6,911,540		

経常経費充当一般財源等計	5,899,589 千円
経常収支比率	90.9 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,229,573 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,485	1.5	-	131,485
総務費	1,167,703	12.9	6,068	991,472
民生費	3,240,184	35.8	9,593	1,904,415
衛生費	947,744	10.5	149,346	784,916
労働費	7,942	0.1	-	1,799
農林水産業費	177,296	2.0	21,990	152,465
商工費	198,536	2.2	794	149,612
土木費	743,412	8.2	300,373	499,358
消防費	532,454	5.9	10,507	526,667
教育費	1,011,302	11.2	178,437	876,679
災害復旧費	1,145	0.0	-	1,145
公債費	891,527	9.9	-	891,527
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,050,730	100.0	677,108	6,911,540

繰出金	合計	1,289,289	
営業等への繰出金	下水道	233,219	
	上水道	4,710	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	247,242	
	その他	804,118	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		201,714
再差引収支		143,323
加入世帯数（世帯）		5,293
被保険者数（人）		8,843
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	101
	保険給付費	288

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,409,733	3,330,973
基準財政需要額	4,959,409	4,757,501
標準税収入額等	4,317,528	4,262,393
標準財政規模	6,392,423	6,244,016
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	4.7	6.3
公債費負担比率（％）	12.3	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.8	3.3
将来負担比率（％）	74.4	79.7
積立金現在高 財調	608,556	513,974
減債	1,976	1,975
特定目的	161,940	231,553
地方債現在高	10,096,205	10,125,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	309,152	418,127
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.1 87.7	98.8 86.7
市町村民税	99.1 95.1	99.0 94.4
純固定資産税	99.0 92.2	98.6 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,788 人
	２２年国調	22,147 人
	増減率	-6.1 %
面積		41.63 km²
人口密度		499 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,028 人	20,805 人
27. 1. 1	21,229 人	21,020 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	712	1,068
	6.6	8.8
第２次	3,778	4,308
	35.3	35.6
第３次	6,225	6,532
	58.1	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
11 埼玉県	3468 川島町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,176,591	36.1	3,176,591	65.8
地方譲与税	131,454	1.5	131,454	2.7
利子割交付金	3,672	0.0	3,672	0.1
配当割交付金	14,780	0.2	14,780	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,931	0.2	14,931	0.3
地方消費税交付金	388,829	4.4	388,829	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,483	0.4	39,483	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,788	0.1	8,788	0.2
地方交付税	1,128,887	12.8	1,027,917	21.3
内訳 普通交付税	1,027,917	11.7	1,027,917	21.3
特別交付税	100,936	1.1	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	4,907,415	55.8	4,806,445	99.5
交通安全対策特別交付金	5,160	0.1	5,160	0.1
分担金・負担金	99,056	1.1	－	－
使用料	62,261	0.7	8,968	0.2
手数料	42,878	0.5	－	－
国庫支出金	608,673	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	404,164	4.6	－	－
財産収入	24,930	0.3	10,461	0.2
寄附金	4,347	0.0	－	－
繰入金	1,346,802	15.3	－	－
繰越金	347,269	4.0	－	－
諸収入	84,396	1.0	82	0.0
地方債	851,186	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	429,986	4.9	－	－
歳入合計	8,788,537	100.0	4,831,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,176,591	100.0	－
法定普通税	3,176,591	100.0	－
市町村民税	1,233,195	38.8	－
内訳 個人均等割	37,685	1.2	－
所得割	958,310	30.2	－
法人均等割	80,462	2.5	－
法人税割	156,738	4.9	－
固定資産税	1,717,262	54.1	－
うち純固定資産税	1,717,262	54.1	－
軽自動車税	55,880	1.8	－
市町村たばこ税	170,254	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,176,591	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,788,537	7,613,893
歳出総額	8,383,588	7,266,623
歳入歳出差引	404,949	347,270
翌年度に繰越すべき財源	62,400	59,702
実質収支	342,549	287,568
単年度収支	54,981	32,477
積立金	325	703
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	57,742
実質単年度収支	55,306	-24,562

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	465,393	2,927
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,109	2,587
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	161	473,095	2,938
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,880
副市区町村長	1	26.04.01	5,790
教育長	1	26.04.01	5,490
議会議長	1	19.10.01	3,090
議会副議長	1	19.10.01	2,530
議会議員	12	19.10.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,318,857	15.7	1,188,929	1,185,311	22.5
うち職員給	849,860	10.1	730,333	－	－
扶助費	811,884	9.7	263,776	263,776	5.0
公債費	519,021	6.2	519,021	519,021	9.9
内訳 元利償還金 元金	448,497	5.3	448,497	448,497	8.5
利子	70,524	0.8	70,524	70,524	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,649,762	31.6	1,971,726	1,968,108	37.4
物件費	1,231,440	14.7	1,005,315	930,140	17.7
維持補修費	108,638	1.3	108,638	108,638	2.1
補助費等	929,073	11.1	851,367	696,049	13.2
うち一部事務組合負担金	502,560	6.0	502,560	502,560	9.6
繰出金	802,380	9.6	713,610	614,950	11.7
積立金	58,385	0.7	56,433	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,603,910	31.1	691,981		
うち人件費	26,557	0.3	26,557		
内訳 普通建設事業費	2,603,910	31.1	691,981		
うち補助	243,234	2.9	67,713		
うち単独	2,349,451	28.0	624,243		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,383,588	100.0	5,399,070		

経常経費充当一般財源等計	4,317,885 千円
経常収支比率	82.1 %（89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,804,019 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,802	1.3	－	105,802
総務費	2,753,315	32.8	1,929,457	866,276
民生費	1,884,768	22.5	17,893	1,156,829
衛生費	632,526	7.5	9,296	552,156
労働費	241	0.0	－	241
農林水産業費	173,052	2.1	24,448	125,936
商工費	70,443	0.8	3,326	69,842
土木費	857,222	10.2	451,269	825,520
消防費	551,667	6.6	43,647	536,586
教育費	835,531	10.0	124,574	640,861
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	519,021	6.2	－	519,021
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,383,588	100.0	2,603,910	5,399,070

繰出合計	846,003	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	183,944
営下水道	218,000	再差引収支	150,806
事上水道	43,623	加入世帯数（世帯）	3,381
業工業用水道	－	被保険者数（人）	6,044
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
へ国民健康保険	114,291	国庫支出金	82
出のその他	470,089	保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,892,707	2,817,511
基準財政需要額	3,920,624	3,785,037
標準税収入額等	3,682,720	3,617,183
標準財政規模	5,140,623	5,019,851
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	6.7	5.7
公債費負担比率（％）	8.9	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	4.3
将来負担比率（％）	45.2	14.8
積立金現在高 財調	886,868	886,543
減債	－	－
特定目的	556,056	1,835,353
地方債現在高	6,632,274	6,229,585
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	40,799	89,012
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,419	70,307
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 96.4	99.1 95.7
市町村民税	99.4 96.8	99.0 96.0
純固定資産税	99.4 95.8	99.1 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,631 人
	２２年国調	21,079 人
	増減率	-6.9 %
面積		38.64 km²
人口密度		508 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,013 人	19,884 人
27. 1. 1	20,382 人	20,255 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	759	1,094
	7.2	9.3
第２次	3,414	4,015
	32.3	34.0
第３次	6,413	6,611
	60.6	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	3476 吉見町	Ⅳ－１
地方交付税種地		2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,624,932	37.2	2,624,932	58.1
地方譲与税	128,196	1.8	128,196	2.8
利子割交付金	3,445	0.0	3,445	0.1
配当割交付金	13,867	0.2	13,867	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,007	0.2	14,007	0.3
地方消費税交付金	337,212	4.8	337,212	7.5
ゴルフ場利用税交付金	30,228	0.4	30,228	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,636	0.5	38,636	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,467	0.1	7,467	0.2
地方交付税	1,439,749	20.4	1,306,939	28.9
内訳 普通交付税	1,306,939	18.5	1,306,939	28.9
特別交付税	132,809	1.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,637,739	65.8	4,504,929	99.6
交通安全対策特別交付金	4,153	0.1	4,153	0.1
分担金・負担金	9,797	0.1	-	-
使用料	106,055	1.5	11,991	0.3
手数料	10,916	0.2	-	-
国庫支出金	554,206	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	433,320	6.1	-	-
財産収入	34,462	0.5	-	-
寄附金	260	0.0	-	-
繰入金	799	0.0	-	-
繰越金	478,403	6.8	-	-
諸収入	214,418	3.0	9	0.0
地方債	562,782	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	354,482	5.0	-	-
歳入合計	7,047,310	100.0	4,521,082	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,624,932	100.0	-
法定普通税	2,624,932	100.0	-
市町村民税	1,137,614	43.3	-
内訳 個人均等割	36,051	1.4	-
所得割	914,564	34.8	-
法人均等割	54,790	2.1	-
法人税割	132,209	5.0	-
固定資産税	1,331,355	50.7	-
うち純固定資産税	1,312,332	50.0	-
軽自動車税	52,273	2.0	-
市町村たばこ税	103,690	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,624,932	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,047,310	6,846,942
歳出総額	6,424,439	6,368,539
歳入歳出差引	622,871	478,403
翌年度に繰越すべき財源	16,254	13,494
実質収支	606,617	464,909
単年度収支	141,708	56,727
積立金	86,640	168,759
繰上償還金	47	410
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	228,395	225,896

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	434,703	3,083
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	21,896	2,737
教育公務員	4	15,628	3,907
臨時職員	-	-	-
合計	145	450,331	3,106
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,920
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,650
議会議長	1	22.04.01	3,070
議会副議長	1	22.04.01	2,470
議会議員	12	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,255,954	19.5	1,129,661	1,128,714	23.2
うち職員給	792,398	12.3	678,355	-	-
扶助費	853,937	13.3	273,880	245,572	5.0
公債費	592,176	9.2	592,176	592,129	12.1
内訳 元利償還金 元金	531,352	8.3	531,352	531,305	10.9
利子	60,824	0.9	60,824	60,824	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,702,067	42.1	1,995,717	1,966,415	40.3
物件費	963,780	15.0	776,587	644,733	13.2
維持補修費	62,212	1.0	62,190	62,190	1.3
補助費等	912,488	14.2	825,637	695,704	14.3
うち一部事務組合負担金	494,084	7.7	494,041	494,041	10.1
繰出金	1,018,437	15.9	923,425	656,243	13.5
積立金	93,397	1.5	85,628	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	672,058	10.5	355,277		
うち人件費	15,707	0.2	15,707		
内訳 普通建設事業費	672,058	10.5	355,277		
うち補助	62,384	1.0	21,229		
うち単独	605,003	9.4	329,377		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,424,439	100.0	5,024,461		

経常経費充当一般財源等計	
	4,025,285 千円
経常収支比率	
	82.6 %（89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,647,332 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,092	1.9	17,159	122,092
総務費	950,799	14.8	2,628	843,004
民生費	1,960,853	30.5	42	1,185,995
衛生費	432,713	6.7	27,188	395,878
労働費	6,886	0.1	-	2,801
農林水産業費	376,216	5.9	44,786	316,997
商工費	114,074	1.8	2,236	93,754
土木費	549,485	8.6	218,773	465,799
消防費	588,983	9.2	215,044	379,240
教育費	730,162	11.4	144,202	626,725
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	592,176	9.2	-	592,176
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,424,439	100.0	672,058	5,024,461

繰出金 公営事業等 公営企業会計	1,021,005	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	325,963
下水道	332,259	再差引収支	195,937
上水道	2,568	加入世帯数（世帯）	3,270
工業用水道	-	被保険者数（人）	5,729
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	242,177	国庫支出金	110
その他	444,001	保険給付費	319

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,424,050	2,237,334
基準財政需要額	3,730,989	3,562,304
標準税収入額等	3,063,724	2,847,124
標準財政規模	4,725,145	4,577,096
財政力指数	0.64	0.62
実質収支比率（％）	12.8	10.2
公債費負担比率（％）	10.5	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	7.1
将来負担比率（％）	43.9	57.4
積立金現在高 財調	1,264,358	1,177,718
減債	207,803	207,516
特定目的	47,464	41,793
地方債現在高	6,305,128	6,273,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	230,399	230,359

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	95.3	98.7	93.9
市町村民税	99.2	94.7	98.3	93.0
純固定資産税	99.3	95.6	99.0	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,338 人
	２２年国調	15,305 人
	増減率	-6.3 %
面積		25.73 km²
人口密度		557 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,389 人	14,295 人
27. 1. 1	14,470 人	14,388 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	217	306
	3.2	3.9
第２次	1,849	2,273
	26.9	29.2
第３次	4,809	5,156
	69.9	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11 埼玉県	3484 鳩山町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,748,853	34.8	1,748,853	52.1
地方譲与税	66,320	1.3	66,320	2.0
利子割交付金	2,866	0.1	2,866	0.1
配当割交付金	11,453	0.2	11,453	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,524	0.2	11,524	0.3
地方消費税交付金	229,315	4.6	229,315	6.8
ゴルフ場利用税交付金	91,341	1.8	91,341	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,061	0.4	20,061	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,522	0.1	4,522	0.1
地方交付税	1,202,180	23.9	1,109,796	33.1
内訳 普通交付税	1,109,796	22.1	1,109,796	33.1
特別交付税	92,369	1.8	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	3,388,435	67.5	3,296,051	98.2
交通安全対策特別交付金	2,622	0.1	2,622	0.1
分担金・負担金	65,238	1.3	-	-
使用料	19,090	0.4	7,411	0.2
手数料	5,889	0.1	-	-
国庫支出金	444,416	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	272,333	5.4	-	-
財産収入	27,156	0.5	22,825	0.7
寄附金	4,608	0.1	-	-
繰入金	94,221	1.9	-	-
繰越金	179,804	3.6	-	-
諸収入	74,136	1.5	27,333	0.8
地方債	443,608	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	275,208	5.5	-	-
歳入合計	5,021,556	100.0	3,356,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,748,853	100.0	-
法定普通税	1,748,853	100.0	-
市町村民税	799,021	45.7	-
内訳 個人均等割	25,717	1.5	-
所得割	711,875	40.7	-
法人均等割	24,948	1.4	-
法人税割	36,481	2.1	-
固定資産税	837,091	47.9	-
うち純固定資産税	837,091	47.9	-
軽自動車税	27,204	1.6	-
市町村たばこ税	85,537	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,748,853	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,021,556	5,480,654
歳出総額	4,942,282	5,300,850
歳入歳出差引	79,274	179,804
翌年度に繰越すべき財源	1,050	62,699
実質収支	78,224	117,105
単年度収支	-38,881	16,214
積立金	143,504	17
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000	114,086
実質単年度収支	103,623	-97,855

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	352,786	3,122
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	15,592	3,118
臨時職員	-	-	-
合計	118	368,378	3,122
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,030
副市区町村長	1	25.04.01	5,840
教育長	1	25.04.01	5,580
議会議長	1	15.04.01	2,980
議会副議長	1	15.04.01	2,320
議会議員	11	15.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,108,360	22.4	1,072,662	1,002,451	27.6
うち職員給	729,300	14.8	701,672	-	-
扶助費	535,321	10.8	158,638	157,416	4.3
公債費	416,738	8.4	416,738	416,738	11.5
内訳 元利償還金 元金	363,469	7.4	363,469	363,469	10.0
利子	53,220	1.1	53,220	53,220	1.5
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	2,060,419	41.7	1,648,038	1,576,605	43.4
物件費	821,379	16.6	633,053	485,968	13.4
維持補修費	34,633	0.7	34,633	30,274	0.8
補助費等	814,134	16.5	764,451	590,840	16.3
うち一部事務組合負担金	528,331	10.7	528,331	467,190	12.9
繰出金	668,736	13.5	618,604	615,728	17.0
積立金	239,880	4.9	235,476	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	300,101	6.1	34,891		
うち人件費	6,282	0.1	6,282		
内訳 普通建設事業費	300,101	6.1	34,891		
うち補助	207,212	4.2	2,102		
うち単独	92,889	1.9	32,789		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,942,282	100.0	3,969,146		

経常経費充当一般財源等計	3,299,415 千円
経常収支比率	90.9 %（98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,047,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,932	1.9	-	91,932
総務費	1,129,165	22.8	106,062	932,734
民生費	1,423,315	28.8	382	883,086
衛生費	426,206	8.6	1,527	417,778
労働費	1,628	0.0	-	1,628
農林水産業費	128,998	2.6	285	107,822
商工費	52,515	1.1	10	48,920
土木費	488,215	9.9	165,451	336,992
消防費	310,682	6.3	-	310,682
教育費	472,888	9.6	26,384	420,834
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	416,738	8.4	-	416,738
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,942,282	100.0	300,101	3,969,146

繰出金	合計	668,736	
営業等への繰出の状況	下水道	145,333	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	112,641	
	その他	410,762	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	82,425	
	再差引収支	94,029	
	加入世帯数（世帯）	2,849	
	被保険者数（人）	4,889	
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	93	
	国庫支出金	66	
	保険給付費	278	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,695,948	1,585,035
基準財政需要額	2,805,744	2,640,223
標準税収入額等	2,149,741	2,036,339
標準財政規模	3,534,745	3,384,858
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	2.2	3.5
公債費負担比率（％）	10.3	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.2	6.4
将来負担比率（％）	69.3	68.6
積立金現在高 財調	293,505	151,001
減債	188	188
特定目的	319,924	224,550
地方債現在高	5,788,642	5,708,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	211,269	210,944

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9 95.9	98.7 95.5
	市町村民税	98.9 96.1	98.9 95.9
	純固定資産税	98.8 95.3	98.5 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,492 人
	２２年国調	12,418 人
	増減率	-7.5 %
面積		55.90 km²
人口密度		206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,851 人	11,723 人
27. 1. 1	12,062 人	11,930 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	218	332
	3.4	4.7
第２次	2,417	2,769
	38.1	39.3
第３次	3,708	3,824
	58.5	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	3492	地方交付税種地	2－4
埼玉県	ときがわ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,345,781	23.6	1,345,781	37.3
地方譲与税	66,942	1.2	66,942	1.9
利子割交付金	1,849	0.0	1,849	0.1
配当割交付金	7,455	0.1	7,455	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,536	0.1	7,536	0.2
地方消費税交付金	212,918	3.7	212,918	5.9
ゴルフ場利用税交付金	60,093	1.1	60,093	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,142	0.4	20,142	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,786	0.0	2,786	0.1
地方交付税	2,024,354	35.5	1,864,230	51.7
内訳 普通交付税	1,864,230	32.7	1,864,230	51.7
特別交付税	160,123	2.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,749,856	65.7	3,589,732	99.6
交通安全対策特別交付金	2,188	0.0	2,188	0.1
分担金・負担金	27,152	0.5	-	-
使用料	36,800	0.6	1,577	0.0
手数料	5,931	0.1	7	0.0
国庫支出金	425,201	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	296,536	5.2	-	-
財産収入	43,658	0.8	9,980	0.3
寄附金	115,343	2.0	-	-
繰入金	31,038	0.5	-	-
繰越金	160,505	2.8	-	-
諸収入	106,701	1.9	-	-
地方債	706,988	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	257,088	4.5	-	-
歳入合計	5,707,897	100.0	3,603,484	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,345,781	100.0	-
法定普通税	1,345,781	100.0	-
市町村民税	597,571	44.4	-
内訳 個人均等割	21,478	1.6	-
所得割	489,909	36.4	-
法人均等割	28,246	2.1	-
法人税割	57,938	4.3	-
固定資産税	646,610	48.0	-
うち純固定資産税	645,824	48.0	-
軽自動車税	30,778	2.3	-
市町村たばこ税	70,822	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,345,781	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,707,897	5,396,950
歳出総額	5,487,900	5,236,445
歳入歳出差引	219,997	160,505
翌年度に繰越すべき財源	20,162	3,029
実質収支	199,835	157,476
単年度収支	42,359	-107,008
積立金	94,253	67,148
繰上償還金	114,460	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	251,072	-39,860

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	349,462	3,266
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	12,234	4,078
臨時職員	-	-	-
合計	110	361,696	3,288
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,993
副市区町村長	1	27.07.01	5,558
教育長	1	27.07.01	5,140
議会議長	1	26.04.01	2,860
議会副議長	1	26.04.01	2,220
議会議員	10	26.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,041,268	19.0	980,099	979,152	25.4
うち職員給	652,068	11.9	596,692	-	-
扶助費	652,061	11.9	223,034	205,387	5.3
公債費	679,598	12.4	679,598	565,138	14.6
内訳 元利償還金 元金	605,580	11.0	605,580	491,120	12.7
利子	74,018	1.3	74,018	74,018	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,372,927	43.2	1,882,731	1,749,677	45.3
物件費	928,949	16.9	745,634	580,739	15.0
維持補修費	44,576	0.8	32,373	27,240	0.7
補助費等	789,635	14.4	731,434	532,712	13.8
うち一部事務組合負担金	448,084	8.2	448,084	367,723	9.5
繰出金	490,664	8.9	432,259	404,213	10.5
積立金	307,048	5.6	103,433	-	-
投資・出資金・貸付金	45,140	0.8	29,000	4,873	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	508,961	9.3	82,300		
うち人件費	9,327	0.2	9,163		
内訳 普通建設事業費	506,428	9.2	79,767		
うち補助	102,636	1.9	21,398		
うち単独	403,792	7.4	58,369		
災害復旧事業費	2,533	0.0	2,533		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,487,900	100.0	4,039,164		

経常経費充当一般財源等計	
	3,299,454 千円
経常収支比率	
	85.5 % （ 91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,259,161 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,084	1.5	-	83,084
総務費	1,316,028	24.0	175,345	850,476
民生費	1,415,224	25.8	454	839,204
衛生費	546,452	10.0	1,026	533,111
労働費	2,921	0.1	-	2,910
農林水産業費	149,038	2.7	47,240	98,502
商工費	120,943	2.2	6,611	100,295
土木費	320,001	5.8	189,888	144,538
消防費	278,571	5.1	1,183	278,471
教育費	573,507	10.5	84,681	426,442
災害復旧費	2,533	0.0	-	2,533
公債費	679,598	12.4	-	679,598
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,487,900	100.0	506,428	4,039,164

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	591,525	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	109,120
上水道	100,861	再差引収支	96,646
下水道	39,426	加入世帯数（世帯）	2,155
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,705
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	117,822	国庫支出金	95
その他	333,416	保険給付費	288

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		1,358,258	1,316,954
基準財政需要額		2,873,554	2,607,445
標準税収入額等		1,720,618	1,680,981
標準財政規模		3,841,936	3,662,748
財政力指数		0.50	0.52
実質収支比率（％）		5.2	4.3
公債費負担比率（％）		16.0	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		3.6	3.2
将来負担比率（％）		64.0	74.1
積立金現在高 財調		467,756	373,503
減債		247,402	254,344
特定目的		1,452,060	1,258,550
地方債現在高		8,262,791	8,161,383
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	81,621	108,224
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		100,000	100,000
徴収率（％） 現年・計 合計		99.0 92.1	98.4 90.6
市町村民税		98.9 93.2	98.2 91.8
純固定資産税		98.9 90.3	98.3 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,519 人
	２２年国調	9,039 人
	増減率	-5.8 %
面積		49.36 km²
人口密度		173 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,656 人	8,598 人
27. 1. 1	8,792 人	8,738 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	156	185
	3.9	4.2
第２次	1,405	1,664
	34.7	37.4
第３次	2,485	2,590
	61.4	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	3611	地方交付税種地	2－3
埼玉県	横瀬町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,119,349	29.9	1,119,349	50.1
地方譲与税	33,624	0.9	33,624	1.5
利子割交付金	1,328	0.0	1,328	0.1
配当割交付金	5,357	0.1	5,357	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,418	0.1	5,418	0.2
地方消費税交付金	142,598	3.8	142,598	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,153	0.3	10,153	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,442	0.1	3,442	0.2
地方交付税	998,534	26.7	894,885	40.0
内訳 普通交付税	894,885	23.9	894,885	40.0
特別交付税	103,649	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,319,803	62.0	2,216,154	99.1
交通安全対策特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.1
分担金・負担金	8,757	0.2	-	-
使用料	21,982	0.6	3,886	0.2
手数料	3,730	0.1	-	-
国庫支出金	354,298	9.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	227,554	6.1	-	-
財産収入	10,196	0.3	7,795	0.3
寄附金	6,315	0.2	-	-
繰入金	68,148	1.8	-	-
繰越金	285,420	7.6	-	-
諸収入	112,500	3.0	6,692	0.3
地方債	322,540	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	176,040	4.7	-	-
歳入合計	3,742,552	100.0	2,235,836	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,119,349	100.0	13,592
法定普通税	1,119,349	100.0	13,592
市町村民税	449,881	40.2	9,710
内訳 個人均等割	14,374	1.3	-
所得割	353,361	31.6	-
法人均等割	19,363	1.7	-
法人税割	62,783	5.6	9,710
固定資産税	581,188	51.9	-
うち純固定資産税	580,503	51.9	-
軽自動車税	23,747	2.1	-
市町村たばこ税	44,164	3.9	-
鉱産税	20,369	1.8	3,882
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,119,349	100.0	13,592

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,742,552	4,000,426
歳出総額	3,566,206	3,715,006
歳入歳出差引	176,346	285,420
翌年度に繰越すべき財源	15,060	64,753
実質収支	161,286	220,667
単年度収支	-59,381	28,832
積立金	255,000	5,300
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	50,000
実質単年度収支	145,619	-15,868

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	219,438	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	74	223,349	3,018
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.24	5,910
副市区町村長	1	27.01.24	5,500
教育長	1	27.01.24	5,210
議会議長	1	17.04.01	2,570
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	10	17.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	633,584	17.8	602,474	601,967	25.0
うち職員給	386,833	10.8	360,183	-	-
扶助費	357,868	10.0	103,660	103,660	4.3
公債費	278,761	7.8	278,761	278,761	11.6
内訳 元利償還金 元金	250,079	7.0	250,079	250,079	10.4
利子	28,682	0.8	28,682	28,682	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,270,213	35.6	984,895	984,388	40.8
物件費	589,778	16.5	449,606	286,513	11.9
維持補修費	7,122	0.2	7,122	7,122	0.3
補助費等	557,126	15.6	465,423	359,436	14.9
うち一部事務組合負担金	223,182	6.3	222,381	222,381	9.2
繰出金	493,859	13.8	458,475	404,077	16.8
積立金	262,820	7.4	262,771	-	-
投資・出資金・貸付金	8,400	0.2	8,400	8,400	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	376,888	10.6	96,269		
うち人件費	10,979	0.3	10,979		
内訳 普通建設事業費	376,888	10.6	96,269		
うち補助	246,845	6.9	15,933		
うち単独	130,043	3.6	80,336		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,566,206	100.0	2,732,961		

経常経費充当一般財源等計	2,049,936 千円
経常収支比率	85.0 % （ 91.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,909,307 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,258	1.8	-	65,258
総務費	789,235	22.1	8,933	727,479
民生費	951,323	26.7	37,772	586,737
衛生費	203,619	5.7	-	202,090
労働費	36,189	1.0	-	51
農林水産業費	115,104	3.2	231	68,914
商工費	82,625	2.3	5,592	67,494
土木費	480,726	13.5	272,504	244,735
消防費	182,066	5.1	17,734	161,815
教育費	381,300	10.7	34,122	329,627
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	278,761	7.8	-	278,761
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,566,206	100.0	376,888	2,732,961

繰出金 合計	518,213	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	96,878
営業の状況 下水道	147,401	再差引収支	82,845
上水道	24,354	加入世帯数（世帯）	1,388
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,414
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国民健康保険	113,288	国庫支出金	106
その他	233,170	保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,009,946	1,001,118
基準財政需要額	1,905,219	1,804,590
標準税収入額等	1,285,277	1,287,120
標準財政規模	2,356,202	2,274,873
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	6.8	9.7
公債費負担比率（％）	9.6	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	8.0
将来負担比率（％）	49.0	60.4
積立金現在高 財調	1,022,923	817,923
減債	38,532	33,532
特定目的	65,885	77,763
地方債現在高	3,156,633	3,084,172
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	151,347	129,367
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	214,536	214,526

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8	92.6	98.9	92.9
市町村民税	99.0	95.4	99.2	95.6
純固定資産税	98.6	89.8	98.4	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	10,133 人
	２２年国調	10,888 人
	増減率	-6.9 %
面積		63.74 km²
人口密度		159 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,287 人	10,238 人
27. 1. 1	10,434 人	10,388 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	202	282
	4.0	5.1
第２次	1,699	1,943
	33.4	35.2
第３次	3,179	3,296
	62.6	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
埼玉県	11 皆野町 3620	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,077,765	24.5	1,077,765	37.7
地方譲与税	40,085	0.9	40,085	1.4
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
配当割交付金	5,742	0.1	5,742	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,802	0.1	5,802	0.2
地方消費税交付金	186,147	4.2	186,147	6.5
ゴルフ場利用税交付金	19,700	0.4	19,700	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,988	0.3	11,988	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,760	0.1	3,760	0.1
地方交付税	1,650,727	37.5	1,494,876	52.3
内訳 普通交付税	1,494,876	34.0	1,494,876	52.3
特別交付税	155,816	3.5	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-
（一般財源計）	3,003,141	68.3	2,847,290	99.7
交通安全対策特別交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
分担金・負担金	78,779	1.8	-	-
使用料	65,594	1.5	907	0.0
手数料	5,880	0.1	-	-
国庫支出金	417,438	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	274,114	6.2	-	-
財産収入	13,326	0.3	7,729	0.3
寄附金	2,540	0.1	-	-
繰入金	7,041	0.2	-	-
繰越金	208,015	4.7	-	-
諸収入	54,615	1.2	1	0.0
地方債	264,900	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,500	4.4	-	-
歳入合計	4,396,411	100.0	2,856,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,077,765	100.0	-
法定普通税	1,077,765	100.0	-
市町村民税	480,303	44.6	-
内訳 個人均等割	18,771	1.7	-
所得割	378,649	35.1	-
法人均等割	25,179	2.3	-
法人税割	57,704	5.4	-
固定資産税	504,885	46.8	-
うち純固定資産税	504,329	46.8	-
軽自動車税	28,669	2.7	-
市町村たばこ税	63,908	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,077,765	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,396,411	4,199,040
歳出総額	4,190,216	3,991,025
歳入歳出差引	206,195	208,015
翌年度に繰越すべき財源	50,678	98,114
実質収支	155,517	109,901
単年度収支	45,616	10,722
積立金	74,579	12,377
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	120,195	23,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	193,288	2,612
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	23,110	2,568
臨時職員	-	-	-
合計	83	216,398	2,607
ラスパイレス指数			87.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	6,780
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	5,880
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,210
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,650
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	18.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	667,581	15.9	628,182	620,103	20.3
うち職員給	385,248	9.2	351,614	-	-
扶助費	635,252	15.2	179,300	177,659	5.8
公債費	320,551	7.6	320,551	320,551	10.5
内訳 元利償還金 元金	283,583	6.8	283,583	283,583	9.3
利子	36,968	0.9	36,968	36,968	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,623,384	38.7	1,128,033	1,118,313	36.6
物件費	437,707	10.4	322,234	218,762	7.2
維持補修費	216,064	5.2	163,252	162,792	5.3
補助費等	847,343	20.2	747,317	512,113	16.8
うち一部事務組合負担金	303,953	7.3	303,953	299,868	9.8
繰出金	361,292	8.6	319,377	306,674	10.0
積立金	160,520	3.8	159,640	-	-
投資・出資金・貸付金	7,320	0.2	3,096	3,096	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	536,586	12.8	373,228		
うち人件費	11,045	0.3	11,045		
内訳 普通建設事業費	536,586	12.8	373,228		
うち補助	73,036	1.7	18,732		
うち単独	463,550	11.1	354,496		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,190,216	100.0	3,216,177		

経常経費充当一般財源等計 2,321,750 千円

経常収支比率 76.1 %（81.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,422,372 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,115	1.8	-	77,115
総務費	685,582	16.4	30,736	579,288
民生費	1,264,777	30.2	58,094	717,624
衛生費	263,366	6.3	660	258,509
労働費	36,157	0.9	1,560	26,041
農林水産業費	134,743	3.2	58,117	94,550
商工費	85,078	2.0	1,571	55,835
土木費	574,983	13.7	225,967	485,309
消防費	355,532	8.5	143,528	267,540
教育費	392,332	9.4	16,353	333,815
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	320,551	7.6	-	320,551
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,190,216	100.0	536,586	3,216,177

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	592,991	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	57,289
下水道事業	226,617	再差引収支	44,533
上水道事業	11,820	加入世帯数（世帯）	1,677
工業用水道事業	-	被保険者数（人）	2,915
交通事業	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険事業	46,412	国庫支出金	105
その他	308,142	保険給付費	318

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,055,183	1,026,195
基準財政需要額	2,550,059	2,404,642
標準税収入額等	1,335,728	1,313,045
標準財政規模	3,026,176	2,888,184
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	5.1	3.8
公債費負担比率（％）	9.4	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.1	2.8
将来負担比率（％）	21.5	32.5
積立金現在高 財調	628,366	553,787
減債	441,540	406,290
特定目的	856,507	805,816
地方債現在高	3,541,263	3,559,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	14,108
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）「現年・計」 合計	98.6 94.3	98.7 94.6
市町村民税	98.9 96.3	99.1 96.2
純固定資産税	98.2 91.7	98.3 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,324 人
	２２年国調	7,908 人
	増減率	-7.4 %
面積		30.43 km²
人口密度		241 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,496 人	7,470 人
27. 1. 1	7,611 人	7,580 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	132	217
	3.6	5.3
第２次	1,273	1,473
	34.9	36.2
第３次	2,244	2,375
	61.5	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型
11	3638	Ⅱ－１
埼玉県	長瀞町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	843,698	24.3	843,698	38.3
地方譲与税	27,159	0.8	27,159	1.2
利子割交付金	1,176	0.0	1,176	0.1
配当割交付金	4,758	0.1	4,758	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,820	0.1	4,820	0.2
地方消費税交付金	129,296	3.7	129,296	5.9
ゴルフ場利用税交付金	11,482	0.3	11,482	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,186	0.2	8,186	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,113	0.1	3,113	0.1
地方交付税	1,265,967	36.5	1,161,617	52.8
内訳 普通交付税	1,161,617	33.5	1,161,617	52.8
特別交付税	104,350	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,299,655	66.3	2,195,305	99.8
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
分担金・負担金	56,932	1.6	-	-
使用料	23,022	0.7	2,028	0.1
手数料	3,789	0.1	-	-
国庫支出金	344,135	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	225,788	6.5	-	-
財産収入	1,312	0.0	1,182	0.1
寄附金	880	0.0	-	-
繰入金	83,851	2.4	-	-
繰越金	91,649	2.6	-	-
諸収入	49,839	1.4	1,148	0.1
地方債	287,529	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,929	4.4	-	-
歳入合計	3,469,468	100.0	2,200,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	843,698	100.0	-
法定普通税	843,698	100.0	-
市町村民税	372,872	44.2	-
内訳 個人均等割	12,548	1.5	-
所得割	322,831	38.3	-
法人均等割	14,323	1.7	-
法人税割	23,170	2.7	-
固定資産税	409,884	48.6	-
うち純固定資産税	408,819	48.5	-
軽自動車税	18,884	2.2	-
市町村たばこ税	42,058	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	843,698	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,469,468	3,465,604
歳出総額	3,328,440	3,373,955
歳入歳出差引	141,028	91,649
翌年度に繰越すべき財源	213	32,845
実質収支	140,815	58,804
単年度収支	82,011	-124,672
積立金	59,304	268,425
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	63,361	266,469
実質単年度収支	77,954	-122,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	219,450	2,926
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,184	2,546
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	76	223,334	2,939
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	3,500
副市区町村長	1	23.01.01	4,950
教育長	1	20.04.01	4,590
議会議長	1	18.04.01	2,470
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	8	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	643,406	19.3	630,499	630,055	26.8
うち職員給	394,729	11.9	386,272	-	-
扶助費	428,299	12.9	129,334	121,010	5.1
公債費	330,544	9.9	330,544	330,544	14.0
内訳 元利償還金 元金	299,735	9.0	299,735	299,735	12.7
利子	30,809	0.9	30,809	30,809	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,402,249	42.1	1,090,377	1,081,609	46.0
物件費	430,106	12.9	294,805	221,455	9.4
維持補修費	21,524	0.6	18,161	16,974	0.7
補助費等	743,388	22.3	669,489	519,556	22.1
うち一部事務組合負担金	245,632	7.4	245,632	245,632	10.4
繰出金	302,032	9.1	266,636	225,319	9.6
積立金	60,195	1.8	59,294	-	-
投資・出資金・貸付金	2,280	0.1	690	690	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	366,666	11.0	99,929	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,895	0.2	6,895	2,065,603 千円	
内訳 普通建設事業費	366,666	11.0	99,929	経常収支比率	
うち補助	294,842	8.9	64,446	87.8 % （93.9 %）	
うち単独	71,824	2.2	35,483	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	3,328,440	100.0	2,499,381	2,640,409 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,690	1.7	-	55,679
総務費	624,242	18.8	98,226	486,540
民生費	880,304	26.4	-	521,532
衛生費	219,378	6.6	1,876	215,991
労働費	3,638	0.1	-	3,638
農林水産業費	100,247	3.0	9,045	45,511
商工費	158,142	4.8	71,995	59,384
土木費	526,632	15.8	172,611	385,946
消防費	160,133	4.8	3,642	159,223
教育費	269,490	8.1	9,271	235,393
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	330,544	9.9	-	330,544
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,328,440	100.0	366,666	2,499,381

繰出金	合計	583,768	実質収支	120,956
営業等への繰出の状況	下水道	277,405	会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	111,322
	上水道	11,742	加入世帯数（世帯）	1,262
	工業用水道	-	被保険者数（人）	2,218
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
	国民健康保険	61,652	国庫支出金	99
	その他	232,969	保険給付費	288

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		792,304	763,263
基準財政需要額		1,953,594	1,842,407
標準税収入額等		1,010,963	985,777
標準財政規模		2,324,509	2,218,906
財政力指数		0.41	0.42
実質収支比率（％）		6.1	2.7
公債費負担比率（％）		12.5	10.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.2	11.3
	将来負担比率（％）	116.2	130.5
積立金現在高	財調	467,583	471,640
	減債	46,380	66,379
	特定目的	2,808	2,408
地方債現在高		3,156,676	3,168,882
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	14,367	26,794
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		157,598	157,598
徴収率（％） 現年・計	合計	97.7 92.3	99.2 93.0
	市町村民税	98.6 92.8	99.5 92.9
	純固定資産税	96.6 91.1	98.9 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,117 人
	２２年国調	13,436 人
	増減率	-9.8 %
面積		171.26 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,471 人	12,372 人
27. 1. 1	12,788 人	12,684 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	448	639
	7.1	8.9
第２次	2,466	2,969
	39.1	41.4
第３次	3,386	3,557
	53.7	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11 埼玉県	3654 小鹿野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,284,191	17.1	1,284,191	30.0
地方譲与税	54,204	0.7	54,204	1.3
利子割交付金	1,619	0.0	1,619	0.0
配当割交付金	6,549	0.1	6,549	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,632	0.1	6,632	0.2
地方消費税交付金	223,548	3.0	223,548	5.2
ゴルフ場利用税交付金	6,512	0.1	6,512	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,314	0.2	16,314	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,199	0.0	3,199	0.1
地方交付税	3,030,956	40.4	2,654,621	62.0
内訳 普通交付税	2,654,621	35.4	2,654,621	62.0
特別交付税	376,334	5.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,633,724	61.8	4,257,389	99.5
交通安全対策特別交付金	1,328	0.0	1,328	0.0
分担金・負担金	54,560	0.7	-	-
使用料	150,917	2.0	20,926	0.5
手数料	59,469	0.8	102	0.0
国庫支出金	579,640	7.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	393,001	5.2	-	-
財産収入	4,528	0.1	-	-
寄附金	1,846	0.0	-	-
繰入金	32,858	0.4	-	-
繰越金	536,333	7.2	-	-
諸収入	133,449	1.8	25	0.0
地方債	913,286	12.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	257,086	3.4	-	-
歳入合計	7,494,939	100.0	4,279,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,278,375	99.5	-
法定普通税	1,278,375	99.5	-
市町村民税	525,510	40.9	-
内訳 個人均等割	20,973	1.6	-
所得割	427,040	33.3	-
法人均等割	21,420	1.7	-
法人税割	56,077	4.4	-
固定資産税	639,992	49.8	-
うち純固定資産税	623,714	48.6	-
軽自動車税	38,106	3.0	-
市町村たばこ税	74,767	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,816	0.5	-
法定目的税	5,816	0.5	-
内訳 入湯税	5,816	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,284,191	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,494,939	7,622,140
歳出総額	7,017,040	7,085,807
歳入歳出差引	477,899	536,333
翌年度に繰越すべき財源	14,359	39,684
実質収支	463,540	496,649
単年度収支	-33,109	25,848
積立金	164,245	2,094
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	88,909
実質単年度収支	131,136	-60,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	416,770	2,935
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,894	2,649
教育公務員	10	33,074	3,307
臨時職員	-	-	-
合計	152	449,844	2,960
ラスパイレス指数			91.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	6,500
副市区町村長	1	17.10.01	5,650
教育長	1	17.10.01	5,200
議会議長	1	17.12.01	2,470
議会副議長	1	17.12.01	1,930
議会議員	12	17.12.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,134	17.7	1,139,355	1,139,355	25.1
うち職員給	798,670	11.4	705,049	-	-
扶助費	676,640	9.6	246,089	245,874	5.4
公債費	700,394	10.0	685,997	685,997	15.1
内訳 元利償還金 元金	632,017	9.0	618,467	618,467	13.6
利子	68,377	1.0	67,530	67,530	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,621,168	37.4	2,071,441	2,071,226	45.7
物件費	1,232,926	17.6	862,794	478,523	10.5
維持補修費	88,538	1.3	81,826	80,809	1.8
補助費等	1,153,753	16.4	1,019,617	734,014	16.2
うち一部事務組合負担金	345,499	4.9	345,499	345,499	7.6
繰出金	643,277	9.2	589,089	388,595	8.6
積立金	217,288	3.1	212,415	-	-
投資・出資金・貸付金	82,722	1.2	76,722	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	977,368	13.9	153,584		
うち人件費	19,382	0.3	2,311		
内訳 普通建設事業費	967,784	13.8	150,695		
うち補助	766,906	10.9	30,629		
うち単独	192,740	2.7	111,928		
災害復旧事業費	9,584	0.1	2,889		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,017,040	100.0	5,067,488		

経常経費充当一般財源等計	
	3,753,167 千円
経常収支比率	
	82.7 % （ 87.7 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,545,387 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,707	1.2	-	85,707
総務費	1,095,181	15.6	16,245	976,035
民生費	1,976,375	28.2	11,552	1,332,849
衛生費	629,006	9.0	1,662	558,974
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	274,616	3.9	38,243	158,141
商工費	227,982	3.2	-	120,611
土木費	299,502	4.3	146,148	136,827
消防費	345,318	4.9	29,732	313,421
教育費	1,373,125	19.6	724,202	696,037
災害復旧費	9,584	0.1	-	2,889
公債費	700,394	10.0	-	685,997
諸支出金	250	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,017,040	100.0	967,784	5,067,488

区分	決算額
繰出合計	905,716
営病院	248,509
事下水道	40,000
業観光施設	10,000
等上水道	3,930
へ国民健康保険	202,224
出のその他	401,053

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	34,093
再差引収支	21,550
加入世帯数（世帯）	2,135
被保険者数（人）	3,772
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
国庫支出金	108
保険給付費	306

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,219,798	1,176,596
基準財政需要額	3,552,396	3,333,784
標準税収入額等	1,539,931	1,503,440
標準財政規模	4,451,638	4,311,453
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	10.4	11.5
公債費負担比率（%）	12.4	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3ヶ年平均）（%）	9.0	10.1
将来負担比率（%）	27.4	34.3
積立金現在高 財調	1,444,939	1,280,694
減債	800,650	749,744
特定目的	247,937	249,150
地方債現在高	6,969,661	6,688,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	61,742	13,778
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）［現年・計］ 合計	99.1 95.2	98.8 93.2
市町村民税	99.3 95.1	99.0 93.8
純固定資産税	98.9 94.7	98.6 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,915 人
	２２年国調	3,348 人
	増減率	-12.9 %
面積		37.06 km²
人口密度		79 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,048 人	3,037 人
27. 1. 1	3,135 人	3,124 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	85	131
	5.8	7.2
第２次	549	720
	37.5	39.6
第３次	830	969
	56.7	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	3697 東秩父村	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	247,929	12.3	247,929	17.9
地方譲与税	22,257	1.1	22,257	1.6
利子割交付金	371	0.0	371	0.0
配当割交付金	1,491	0.1	1,491	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,501	0.1	1,501	0.1
地方消費税交付金	50,290	2.5	50,290	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,682	0.3	6,682	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	532	0.0	532	0.0
地方交付税	1,169,193	57.9	1,051,941	75.8
内訳 普通交付税	1,051,941	52.1	1,051,941	75.8
特別交付税	117,252	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,500,246	74.2	1,382,994	99.7
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0
分担金・負担金	2,359	0.1	－	－
使用料	20,296	1.0	580	0.0
手数料	1,842	0.1	－	－
国庫支出金	117,386	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	94,482	4.7	－	－
財産収入	9,407	0.5	3,078	0.2
寄附金	202	0.0	－	－
繰入金	52,048	2.6	－	－
繰越金	105,258	5.2	－	－
諸収入	42,107	2.1	443	0.0
地方債	74,300	3.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,300	3.7	－	－
歳入合計	2,020,564	100.0	1,387,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,929	100.0	－
法定普通税	247,929	100.0	－
市町村民税	103,678	41.8	－
内訳 個人均等割	5,228	2.1	－
所得割	92,095	37.1	－
法人均等割	3,337	1.3	－
法人税割	3,018	1.2	－
固定資産税	129,718	52.3	－
うち純固定資産税	129,240	52.1	－
軽自動車税	8,759	3.5	－
市町村たばこ税	4,195	1.7	－
鉱産税	1,579	0.6	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	247,929	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,020,564	2,085,413
歳出総額	1,864,830	1,980,155
歳入歳出差引	155,734	105,258
翌年度に繰越すべき財源	32,306	13,029
実質収支	123,428	92,229
単年度収支	31,199	-59,919
積立金	100,395	121,397
繰上償還金	2,620	－
積立金取崩し額	50,000	23,000
実質単年度収支	84,214	38,478

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	137,000	2,740
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	137,000	2,740
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	4,165
副市区町村長	1	25.01.01	3,850
教育長	1	25.01.01	3,598
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,830
議会議員	6	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	401,511	21.5	375,790	371,587	25.4
うち職員給	232,612	12.5	209,504	－	－
扶助費	122,126	6.5	45,542	45,326	3.1
公債費	100,648	5.4	100,648	100,648	6.9
内訳 元利償還金 元金	88,645	4.8	88,645	88,645	6.1
利子	12,003	0.6	12,003	12,003	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	624,285	33.5	521,980	517,561	35.4
物件費	366,984	19.7	323,739	221,009	15.1
維持補修費	14,817	0.8	13,821	9,786	0.7
補助費等	303,881	16.3	289,152	259,261	17.7
うち一部事務組合負担金	194,819	10.4	194,819	193,565	13.2
繰出金	220,344	11.8	204,874	167,326	11.4
積立金	139,481	7.5	139,026	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	195,038	10.5	143,256		
うち人件費	5,530	0.3	5,450		
内訳 普通建設事業費	195,038	10.5	143,256		
うち補助	34,157	1.8	472		
うち単独	160,881	8.6	142,784		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,864,830	100.0	1,635,848		

経常経費充当一般財源等計	
	1,174,943 千円
経常収支比率	
	80.4 % （ 84.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,791,582 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	47,298	2.5	－	47,298
総務費	513,508	27.5	34,738	464,860
民生費	408,387	21.9	9,424	298,148
衛生費	254,355	13.6	30,116	230,075
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	45,326	2.4	9,540	40,279
商工費	87,831	4.7	36,328	86,605
土木費	132,737	7.1	62,406	95,137
消防費	125,791	6.7	416	125,791
教育費	148,949	8.0	12,070	147,007
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	100,648	5.4	－	100,648
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,864,830	100.0	195,038	1,635,848

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計	220,344
簡易水道事業	36,664
下水道事業	16,962
上水道事業	－
工業用水道事業	－
国民健康保険事業	19,688
その他	147,030

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41,766
再差引収支	37,941
加入世帯数（世帯）	565
被保険者数（人）	1,026
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	103
保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	259,383	242,199
基準財政需要額	1,311,324	1,196,458
標準税収入額等	319,461	301,497
標準財政規模	1,445,706	1,328,217
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	8.5	6.9
公債費負担比率（％）	5.6	5.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,457,500	1,407,105
減債	30	30
特定目的	416,526	377,441
地方債現在高	1,409,034	1,423,379
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	10,000	20,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 99.8	99.9 99.6
市町村民税	100.0 99.9	99.9 99.7
純固定資産税	100.0 99.7	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,207 人
	２２年国調	11,605 人
	増減率	-3.4 %
面積		33.41 km²
人口密度		335 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,477 人	11,371 人
27. 1. 1	11,589 人	11,474 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	560	816
	10.2	13.1
第２次	1,974	2,270
	35.9	36.6
第３次	2,963	3,042
	53.9	49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11 埼玉県	3816 美里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,788,049	32.5	1,788,049	58.9
地方譲与税	82,811	1.5	82,811	2.7
利子割交付金	1,600	0.0	1,600	0.1
配当割交付金	6,527	0.1	6,527	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,637	0.1	6,637	0.2
地方消費税交付金	202,629	3.7	202,629	6.7
ゴルフ場利用税交付金	65,804	1.2	65,804	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,997	0.5	24,997	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,896	0.1	5,896	0.2
地方交付税	1,026,174	18.7	844,050	27.8
内訳 普通交付税	844,050	15.4	844,050	27.8
特別交付税	182,123	3.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,211,124	58.4	3,029,000	99.9
交通安全対策特別交付金	3,832	0.1	3,832	0.1
分担金・負担金	61,334	1.1	-	-
使用料	6,551	0.1	-	-
手数料	5,133	0.1	-	-
国庫支出金	509,112	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	632,996	11.5	-	-
財産収入	9,783	0.2	-	-
寄附金	29,017	0.5	-	-
繰入金	56,278	1.0	-	-
繰越金	486,585	8.9	-	-
諸収入	52,668	1.0	413	0.0
地方債	433,600	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	379,600	6.9	-	-
歳入合計	5,498,013	100.0	3,033,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,788,049	100.0	-
法定普通税	1,788,049	100.0	-
市町村民税	715,359	40.0	-
内訳 個人均等割	19,062	1.1	-
所得割	444,793	24.9	-
法人均等割	44,219	2.5	-
法人税割	207,285	11.6	-
固定資産税	938,817	52.5	-
うち純固定資産税	938,817	52.5	-
軽自動車税	31,710	1.8	-
市町村たばこ税	102,163	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,788,049	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,498,013	5,198,387
歳出総額	4,811,186	4,711,802
歳入歳出差引	686,827	486,585
翌年度に繰越すべき財源	161,342	150,386
実質収支	525,485	336,199
単年度収支	189,286	-34,373
積立金	201,394	185,597
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	48,861	413,829
実質単年度収支	341,819	-262,605

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	245,784	2,926
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	86	254,312	2,957
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,849
副市区町村長	1	26.04.01	5,878
教育長	1	26.04.01	5,643
議会議長	1	8.10.01	3,010
議会副議長	1	8.10.01	2,440
議会議員	10	8.10.01	2,194

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	746,052	15.5	708,486	706,054	20.7
うち職員給	454,745	9.5	422,121	-	-
扶助費	824,372	17.1	270,993	251,586	7.4
公債費	272,820	5.7	271,753	271,753	8.0
内訳 元利償還金 元金	233,153	4.8	232,173	232,173	6.8
利子	39,667	0.8	39,580	39,580	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,843,244	38.3	1,251,232	1,229,393	36.0
物件費	512,534	10.7	451,254	356,441	10.4
維持補修費	57,761	1.2	54,242	51,325	1.5
補助費等	1,075,470	22.4	702,130	456,137	13.4
うち一部事務組合負担金	330,687	6.9	330,687	330,687	9.7
繰出金	657,128	13.7	599,235	457,298	13.4
積立金	229,228	4.8	228,751	-	-
投資・出資金・貸付金	2,520	0.1	685	685	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	433,301	9.0	215,405		
うち人件費	19,960	0.4	19,960		
内訳 普通建設事業費	433,301	9.0	215,405		
うち補助	201,154	4.2	49,742		
うち単独	231,906	4.8	165,422		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,811,186	100.0	3,502,934		

経常経費充当一般財源等計	
	2,551,279 千円
経常収支比率	74.8 % （ 84.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,189,761 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,715	1.8	-	85,715
総務費	813,226	16.9	2,344	747,696
民生費	1,426,002	29.6	12,651	779,419
衛生費	345,125	7.2	13,868	323,658
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	681,704	14.2	4,815	341,827
商工費	92,708	1.9	5,626	88,647
土木費	485,300	10.1	332,070	312,199
消防費	277,169	5.8	39,627	236,466
教育費	331,417	6.9	22,300	315,554
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	272,820	5.7	-	271,753
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,811,186	100.0	433,301	3,502,934

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	747,128	国民健康保険事業	実質収支 84,535
	下水道	230,448		再差引収支 42,764
	上水道	90,000		加入世帯数（世帯） 1,743
	工業用水道	-		被保険者数（人） 3,198
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 79
	国民健康保険	102,672		国庫支出金 110
	その他	324,008		保険給付費 309

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,496,044	1,648,264
基準財政需要額	2,318,543	2,297,788
標準税収入額等	1,901,903	2,121,468
標準財政規模	3,125,652	3,125,977
財政力指数	0.70	0.75
実質収支比率（%）	16.8	10.8
公債費負担比率（%）	6.5	6.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.1	5.5
将来負担比率（%）	72.4	84.3
積立金現在高 財調	639,125	486,592
減債	15,561	15,557
特定目的	225,653	197,823
地方債現在高	4,232,429	4,031,982
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,267	47,254

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.4 96.1	99.1 95.3
市町村民税	99.6 97.8	99.2 96.5
純固定資産税	99.2 94.4	99.0 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,730 人
	２２年国調	14,470 人
	増減率	-5.1 %
面積		47.40 km²
人口密度		290 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,027 人	13,746 人
27. 1. 1	14,094 人	13,834 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	684	1,004
	9.8	13.0
第２次	2,742	3,054
	39.2	39.7
第３次	3,565	3,621
	51.0	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11 埼玉県	3832 神川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,694,058	25.3	1,694,058	44.7
地方譲与税	80,306	1.2	80,306	2.1
利子割交付金	1,897	0.0	1,897	0.1
配当割交付金	7,718	0.1	7,718	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,838	0.1	7,838	0.2
地方消費税交付金	248,069	3.7	248,069	6.6
ゴルフ場利用税交付金	29,020	0.4	29,020	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,171	0.4	24,171	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,810	0.1	5,810	0.2
地方交付税	1,920,835	28.7	1,645,886	43.5
内訳 普通交付税	1,645,886	24.6	1,645,886	43.5
特別交付税	274,949	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,019,722	60.0	3,744,773	98.9
交通安全対策特別交付金	3,565	0.1	3,565	0.1
分担金・負担金	63,127	0.9	－	－
使用料	84,208	1.3	3,216	0.1
手数料	5,766	0.1	－	－
国庫支出金	473,965	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	656,764	9.8	－	－
財産収入	20,562	0.3	16,181	0.4
寄附金	1,526	0.0	－	－
繰入金	4,676	0.1	－	－
繰越金	615,727	9.2	－	－
諸収入	116,030	1.7	19,034	0.5
地方債	632,800	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	3.0	－	－
歳入合計	6,698,438	100.0	3,786,769	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,694,058	100.0	－
法定普通税	1,694,058	100.0	－
市町村民税	628,861	37.1	－
内訳 個人均等割	23,169	1.4	－
所得割	514,214	30.4	－
法人均等割	35,480	2.1	－
法人税割	55,998	3.3	－
固定資産税	939,538	55.5	－
うち純固定資産税	933,567	55.1	－
軽自動車税	35,786	2.1	－
市町村たばこ税	89,873	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,694,058	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,698,438	6,994,416
歳出総額	6,138,068	6,378,689
歳入歳出差引	560,370	615,727
翌年度に繰越すべき財源	58,958	138,773
実質収支	501,412	476,954
単年度収支	24,458	58,197
積立金	120,211	74,148
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,870
実質単年度収支	144,669	130,475

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	347,586	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	27,780	3,087
臨時職員	－	－	－
合計	123	375,366	3,052
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,869
副市区町村長	1	26.02.05	6,010
教育長	1	26.02.05	5,650
議会議長	1	18.01.01	3,010
議会副議長	1	18.01.01	2,440
議会議員	12	18.01.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,082,202	17.6	1,017,809	1,017,206	25.5
うち職員給	663,410	10.8	606,592	－	－
扶助費	593,845	9.7	169,667	167,312	4.2
公債費	396,275	6.5	386,030	386,030	9.7
内訳 元利償還金 元金	361,409	5.9	351,243	351,243	8.8
利子	34,866	0.6	34,787	34,787	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,072,322	33.8	1,573,506	1,570,548	39.4
物件費	826,828	13.5	649,487	447,995	11.2
維持補修費	19,352	0.3	16,655	16,655	0.4
補助費等	1,203,262	19.6	809,424	603,683	15.1
うち一部事務組合負担金	410,918	6.7	410,915	410,881	10.3
繰出金	741,515	12.1	669,140	474,786	11.9
積立金	582,030	9.5	579,621	－	－
投資・出資金・貸付金	1,440	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	691,319	11.3	147,087		
うち人件費	16,210	0.3	16,210		
内訳 普通建設事業費	691,319	11.3	147,087		
うち補助	133,412	2.2	38,640		
うち単独	554,124	9.0	104,664		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,138,068	100.0	4,444,920		

経常経費充当一般財源等計 3,113,667 千円

経常収支比率 78.1 %（82.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,005,290 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,117	1.6	－	96,117
総務費	1,278,342	20.8	15,354	1,182,520
民生費	1,511,500	24.6	359	926,436
衛生費	347,418	5.7	13,211	330,822
労働費	3,017	0.0	－	－
農林水産業費	677,625	11.0	416	313,936
商工費	133,272	2.2	13,510	130,977
土木費	616,497	10.0	411,221	265,886
消防費	384,547	6.3	73,670	322,647
教育費	693,458	11.3	163,578	489,549
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	396,275	6.5	－	386,030
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,138,068	100.0	691,319	4,444,920

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出合計	753,307	国民健康保険事業の状況	実質収支	188,150
営下水道	88,757		再差引収支	-22,032
事観光施設	45,007		加入世帯数（世帯）	2,557
業上水道	11,792		被保険者数（人）	4,003
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
へ国民健康保険	271,172		国庫支出金	114
出のその他	336,579		保険給付費	293

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,597,879	1,588,558
基準財政需要額	3,037,703	2,920,818
標準税収入額等	2,021,387	2,031,292
標準財政規模	3,954,590	3,930,316
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率（%）	12.7	12.1
公債費負担比率（%）	7.7	7.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	4.7	5.3
将来負担比率（%）	5.5	18.1
積立金現在高 財調	1,077,313	957,102
減債	441,304	440,889
特定目的	1,897,611	1,436,207
地方債現在高	4,895,989	4,624,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	409,677	434,709
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）（現年・計） 合計	98.8 93.2	98.2 92.1
市町村民税	98.6 92.9	97.6 90.7
純固定資産税	98.8 93.0	98.5 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,565 人
	２２年国調	30,998 人
	増減率	-1.4 %
面積		29.18 km²
人口密度		1,047 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	31,387 人	30,384 人
27. 1. 1	31,507 人	30,510 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,007	1,295
	6.9	8.1
第２次	5,358	5,997
	36.7	37.5
第３次	8,238	8,459
	56.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
11 埼玉県	3859 上里町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,819,189	35.9	3,819,189	67.6
地方譲与税	123,385	1.2	123,385	2.2
利子割交付金	4,766	0.0	4,766	0.1
配当割交付金	19,316	0.2	19,316	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,583	0.2	19,583	0.3
地方消費税交付金	517,194	4.9	517,194	9.2
ゴルフ場利用税交付金	10,373	0.1	10,373	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,205	0.3	37,205	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,307	0.2	21,307	0.4
地方交付税	1,272,071	11.9	1,054,411	18.7
内訳 普通交付税	1,054,411	9.9	1,054,411	18.7
特別交付税	217,659	2.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,844,389	54.9	5,626,729	99.6
交通安全対策特別交付金	7,368	0.1	7,368	0.1
分担金・負担金	137,108	1.3	－	－
使用料	166,460	1.6	12,775	0.2
手数料	11,959	0.1	－	－
国庫支出金	1,162,083	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,145,647	10.8	－	－
財産収入	18,170	0.2	－	－
寄附金	5,551	0.1	－	－
繰入金	703,687	6.6	－	－
繰越金	578,685	5.4	－	－
諸収入	164,976	1.5	133	0.0
地方債	699,100	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	435,000	4.1	－	－
歳入合計	10,645,183	100.0	5,647,005	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,819,189	100.0	－
法定普通税	3,819,189	100.0	－
市町村民税	1,677,450	43.9	－
内訳 個人均等割	54,049	1.4	－
所得割	1,310,906	34.3	－
法人均等割	95,680	2.5	－
法人税割	216,815	5.7	－
固定資産税	1,795,499	47.0	－
うち純固定資産税	1,793,817	47.0	－
軽自動車税	72,327	1.9	－
市町村たばこ税	273,913	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,819,189	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,645,183	9,920,861
歳出総額	9,812,645	9,342,176
歳入歳出差引	832,538	578,685
翌年度に繰越すべき財源	41,403	5,278
実質収支	791,135	573,407
単年度収支	217,728	328
積立金	225,050	155,980
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	294,126	136,446
実質単年度収支	148,652	19,862

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	413,220	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	12,684	4,228
臨時職員	－	－	－
合計	145	425,904	2,937
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,930
副市区町村長	1	27.04.01	5,760
教育長	1	27.04.01	5,538
議会議長	1	8.04.01	3,110
議会副議長	1	8.04.01	2,530
議会議員	12	8.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,206,628	12.3	1,115,265	1,115,213	18.3
うち職員給	752,930	7.7	676,963	－	－
扶助費	1,821,723	18.6	543,649	541,713	8.9
公債費	671,635	6.8	650,241	650,241	10.7
内訳 元利償還金 元金	597,496	6.1	577,671	577,671	9.5
利子	74,139	0.8	72,570	72,570	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,699,986	37.7	2,309,155	2,307,167	37.9
物件費	1,158,706	11.8	950,952	716,336	11.8
維持補修費	82,203	0.8	64,013	44,058	0.7
補助費等	2,143,322	21.8	1,493,254	1,142,541	18.8
うち一部事務組合負担金	848,576	8.6	848,576	763,979	12.6
繰出金	909,907	9.3	783,632	586,842	9.6
積立金	550,698	5.6	524,712	－	－
投資・出資金・貸付金	27,363	0.3	27,363	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,240,460	12.6	378,146		
うち人件費	22,030	0.2	22,030		
内訳 普通建設事業費	1,240,460	12.6	378,146		
うち補助	422,503	4.3	52,814		
うち単独	817,957	8.3	325,332		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,812,645	100.0	6,531,227		

経常経費充当一般財源等計 4,796,944 千円

経常収支比率 78.9 %（84.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,363,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,112	1.1	－	110,112
総務費	1,588,497	16.2	98,364	1,333,258
民生費	3,246,173	33.1	－	1,704,875
衛生費	564,244	5.8	2,970	544,981
労働費	49	0.0	－	49
農林水産業費	956,443	9.7	136,958	400,206
商工費	80,416	0.8	3,378	62,033
土木費	827,804	8.4	465,924	399,408
消防費	477,979	4.9	－	475,755
教育費	1,289,293	13.1	532,866	850,309
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	671,635	6.8	－	650,241
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,812,645	100.0	1,240,460	6,531,227

繰出合計	1,090,234	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	291,678
営下水道	170,306	再差引収支	267,822
事上水道	17,948	加入世帯数（世帯）	4,815
業工業用水道	－	被保険者数（人）	8,644
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
へ国民健康保険	334,489	国庫支出金	106
出のその他	567,491	保険給付費	274

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,483,331	3,386,639
基準財政需要額	4,537,742	4,360,170
標準税収入額等	4,418,696	4,341,044
標準財政規模	5,983,749	5,872,178
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（％）	13.2	9.8
公債費負担比率（％）	8.8	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	10.6
将来負担比率（％）	25.9	27.6
積立金現在高 財調	1,026,097	1,095,173
減債	799,924	612,234
特定目的	1,193,023	1,443,304
地方債現在高	8,519,841	8,418,237
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,705	65,646
保証・補償	－	－
その他	587,079	353,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	201,379	201,379
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 92.5	98.3 91.2
市町村民税	98.4 92.2	97.8 90.6
純固定資産税	98.8 91.9	98.6 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	34,081 人
	２２年国調	35,774 人
	増減率	-4.7 %
面積		64.25 km²
人口密度		530 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,855 人	34,467 人
27. 1. 1	35,213 人	34,844 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	864	1,094
	5.1	5.9
第２次	5,595	6,297
	33.3	34.1
第３次	10,340	10,807
	61.6	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	4081 寄居町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,204,992	42.7	5,084,866	71.5
地方譲与税	167,304	1.4	167,304	2.4
利子割交付金	5,363	0.0	5,363	0.1
配当割交付金	21,629	0.2	21,629	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,873	0.2	21,873	0.3
地方消費税交付金	585,711	4.8	585,711	8.2
ゴルフ場利用税交付金	65,253	0.5	65,253	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,381	0.4	50,381	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,387	0.1	13,387	0.2
地方交付税	1,239,766	10.2	1,022,820	14.4
内訳 普通交付税	1,022,820	8.4	1,022,820	14.4
特別交付税	216,944	1.8	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	7,375,659	60.6	7,038,587	99.0
交通安全対策特別交付金	6,929	0.1	6,929	0.1
分担金・負担金	160,490	1.3	－	－
使用料	113,434	0.9	8,561	0.1
手数料	263,020	2.2	－	－
国庫支出金	1,227,406	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,132,892	9.3	－	－
財産収入	60,970	0.5	55,864	0.8
寄附金	27,409	0.2	－	－
繰入金	35,706	0.3	－	－
繰越金	670,036	5.5	－	－
諸収入	295,033	2.4	250	0.0
地方債	809,254	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	464,154	3.8	－	－
歳入合計	12,178,238	100.0	7,110,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,079,475	97.6	－
法定普通税	5,079,475	97.6	－
市町村民税	1,857,186	35.7	－
内訳 個人均等割	59,756	1.1	－
所得割	1,431,316	27.5	－
法人均等割	83,927	1.6	－
法人税割	282,187	5.4	－
固定資産税	2,903,994	55.8	－
うち純固定資産税	2,888,604	55.5	－
軽自動車税	83,483	1.6	－
市町村たばこ税	234,812	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	125,517	2.4	－
法定目的税	125,517	2.4	－
内訳 入湯税	5,391	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	120,126	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,204,992	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,178,238	11,689,585
歳出総額	11,525,607	11,019,549
歳入歳出差引	652,631	670,036
翌年度に繰越すべき財源	64,219	67,083
実質収支	588,412	602,953
単年度収支	-14,541	77,379
積立金	387,615	58,167
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	373,074	135,546

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	218	621,300	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,780	2,945
教育公務員	4	17,436	4,359
臨時職員	－	－	－
合計	222	638,736	2,877
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,560
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,540
議会議員	14	8.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,667,212	14.5	1,462,902	1,424,275	18.8
うち職員給	1,069,377	9.3	888,691	－	－
扶助費	2,079,849	18.0	757,923	585,434	7.7
公債費	883,007	7.7	831,206	831,206	11.0
内訳 元利償還金 元金	779,478	6.8	737,546	737,546	9.7
利子	103,529	0.9	93,660	93,660	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,630,068	40.2	3,052,031	2,840,915	37.5
物件費	1,853,836	16.1	1,445,502	1,137,029	15.0
維持補修費	112,396	1.0	90,323	90,323	1.2
補助費等	1,582,117	13.7	1,314,624	988,747	13.1
うち一部事務組合負担金	404,588	3.5	404,588	404,588	5.3
繰出金	1,504,578	13.1	1,345,780	1,096,832	14.5
積立金	452,842	3.9	425,975	－	－
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,376,770	11.9	496,793		
うち人件費	97,211	0.8	94,880		
内訳 普通建設事業費	1,376,770	11.9	496,793		
うち補助	877,167	7.6	108,348		
うち単独	493,130	4.3	381,972		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,525,607	100.0	8,171,028		

経常経費充当一般財源等計	6,153,846 千円
経常収支比率	81.2 %（86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,823,659 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,413	1.1	－	129,413
総務費	1,553,137	13.5	33,622	1,402,492
民生費	4,015,429	34.8	139,341	2,323,295
衛生費	1,422,131	12.3	95,025	1,028,932
労働費	3,692	0.0	－	3,692
農林水産業費	387,488	3.4	19,583	180,002
商工費	287,283	2.5	28,282	250,295
土木費	1,333,649	11.6	929,343	652,448
消防費	544,973	4.7	25,037	526,062
教育費	965,383	8.4	106,537	843,169
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	883,029	7.7	－	831,228
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,525,607	100.0	1,376,770	8,171,028
繰出金 公合計	1,538,500			
営下水道	285,953			
事上水道	33,922			
業工業用水道	－			
等交通	－			
へ国民健康保険	382,057			
出のその他	836,568			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	116,434
再差引収支	-114,872
加入世帯数（世帯）	5,904
被保険者数（人）	10,155
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	105
保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,620,911	4,586,618
基準財政需要額	5,626,356	5,545,640
標準税収入額等	5,900,768	5,908,926
標準財政規模	7,387,742	7,299,266
財政力指数	0.80	0.77
実質収支比率（％）	8.0	8.3
公債費負担比率（％）	9.4	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	6.0
将来負担比率（％）	47.1	57.5
積立金現在高 財調	1,274,307	886,692
減債	14,984	14,981
特定目的	205,166	167,047
地方債現在高	8,855,903	8,826,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	72,092	155,327
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0	96.0
市町村民税	99.1	95.6
純固定資産税	98.9	96.0
合計	98.8	94.9
市町村民税	98.6	93.7
純固定資産税	98.8	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	33,705 人
	２２年国調	33,641 人
	増減率	0.2 %
面積		15.95 km²
人口密度		2,113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,589 人	33,244 人
27. 1. 1	33,392 人	33,058 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	353	480
	2.3	2.9
第２次	3,499	3,802
	23.2	23.1
第３次	11,221	11,902
	74.4	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	4421 宮代町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,649,772	35.6	3,508,045	57.3
地方譲与税	86,497	0.8	86,497	1.4
利子割交付金	5,913	0.1	5,913	0.1
配当割交付金	23,867	0.2	23,867	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,147	0.2	24,147	0.4
地方消費税交付金	486,087	4.7	486,087	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,039	0.3	26,039	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,897	0.2	20,897	0.3
地方交付税	2,016,704	19.7	1,908,829	31.2
内訳 普通交付税	1,908,829	18.6	1,908,829	31.2
特別交付税	107,645	1.1	－	－
震災復興特別交付税	230	0.0	－	－
（一般財源計）	6,339,923	61.9	6,090,321	99.4
交通安全対策特別交付金	4,848	0.0	4,848	0.1
分担金・負担金	83,018	0.8	－	－
使用料	67,459	0.7	9,248	0.2
手数料	16,098	0.2	－	－
国庫支出金	1,102,223	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	634,713	6.2	－	－
財産収入	90,014	0.9	5,080	0.1
寄附金	117,891	1.2	－	－
繰入金	435,679	4.3	－	－
繰越金	372,573	3.6	－	－
諸収入	311,688	3.0	14,910	0.2
地方債	664,869	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	495,369	4.8	－	－
歳入合計	10,240,996	100.0	6,124,407	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,508,046	96.1	5,469
法定普通税	3,508,046	96.1	5,469
市町村民税	1,832,609	50.2	5,469
内訳 個人均等割	58,004	1.6	－
所得割	1,640,497	44.9	－
法人均等割	45,069	1.2	－
法人税割	89,039	2.4	5,469
固定資産税	1,439,669	39.4	－
うち純固定資産税	1,439,414	39.4	－
軽自動車税	46,213	1.3	－
市町村たばこ税	189,555	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	141,726	3.9	－
法定目的税	141,726	3.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	141,726	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,649,772	100.0	5,469

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,240,996	9,585,473
歳出総額	9,539,090	9,212,900
歳入歳出差引	701,906	372,573
翌年度に繰越すべき財源	200,120	114,727
実質収支	501,786	257,846
単年度収支	243,940	-156,179
積立金	129,356	207,367
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	240,000	190,000
実質単年度収支	133,296	-138,812

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	543,982	3,277
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	168	552,080	3,286
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	5,856
副市区町村長	1	28.04.01	6,480
教育長	1	23.04.01	5,355
議会議長	1	5.12.01	2,950
議会副議長	1	5.12.01	2,440
議会議員	12	5.12.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,565,942	16.4	1,376,720	1,372,653	20.7
うち職員給	1,024,686	10.7	869,719	－	－
扶助費	1,604,648	16.8	517,482	517,454	7.8
公債費	672,220	7.0	672,220	672,220	10.2
内訳 元利償還金 元金	588,600	6.2	588,600	588,600	8.9
利子	83,620	0.9	83,620	83,620	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,842,810	40.3	2,566,422	2,562,327	38.7
物件費	1,441,738	15.1	1,178,117	971,197	14.7
維持補修費	41,099	0.4	37,241	37,241	0.6
補助費等	1,291,724	13.5	1,225,264	1,096,882	16.6
うち一部事務組合負担金	914,241	9.6	914,241	914,241	13.8
繰出金	1,936,460	20.3	1,816,303	1,327,827	20.1
積立金	303,488	3.2	180,659	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	8,000	8,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	673,771	7.1	213,922		
うち人件費	7,451	0.1	7,451		
内訳 普通建設事業費	673,771	7.1	213,922		
うち補助	283,543	3.0	19,045		
うち単独	389,872	4.1	194,521		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,539,090	100.0	7,225,928		

経常経費充当一般財源等計	
	6,003,474 千円
経常収支比率	
90.7 % （ 98.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
7,927,834 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	107,122	1.1	－	107,122
総務費	1,655,946	17.4	93,800	1,287,437
民生費	3,335,395	35.0	27,369	1,990,300
衛生費	739,567	7.8	32,862	718,801
労働費	9,233	0.1	－	5,051
農林水産業費	161,249	1.7	5,024	150,506
商工費	124,684	1.3	－	102,509
土木費	1,243,602	13.0	485,022	871,237
消防費	532,822	5.6	10,823	519,914
教育費	957,250	10.0	18,871	800,831
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	672,220	7.0	－	672,220
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,539,090	100.0	673,771	7,225,928

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,939,855
	下水道	634,721
	介護サービス	53,871
	上水道	3,395
	工業用水道	－
	国民健康保険	484,189
	その他	763,679

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	138,976
再差引収支	-155,041
加入世帯数（世帯）	5,847
被保険者数（人）	9,728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	97
保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,206,269	3,054,593
基準財政需要額	5,115,098	4,888,144
標準税収入額等	4,049,498	3,899,241
標準財政規模	6,453,696	6,288,994
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	7.8	4.1
公債費負担比率（％）	8.5	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.6
将来負担比率（％）	28.3	32.7
積立金現在高 財調	948,019	1,058,663
減債	3,509	3,508
特定目的	354,215	289,188
地方債現在高	8,026,421	7,950,152
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	642,217	440,461
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	381,267	381,097

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	95.3	98.4	94.9
市町村民税	98.7	94.5	98.0	93.9
純固定資産税	98.9	95.7	98.7	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	45,495 人
	２２年国調	46,923 人
	増減率	-3.0 %
面積		30.03 km²
人口密度		1,515 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	46,109 人	45,692 人
27. 1. 1	46,298 人	45,921 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	581	788
	2.7	3.4
第２次	5,532	6,485
	26.2	28.2
第３次	15,037	15,331
	71.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	4642 杉戸町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,329,945	39.4	5,329,945	66.3
地方譲与税	157,093	1.2	157,093	2.0
利子割交付金	8,456	0.1	8,456	0.1
配当割交付金	34,058	0.3	34,058	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,419	0.3	34,419	0.4
地方消費税交付金	744,957	5.5	744,957	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,355	0.4	47,355	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,389	0.2	29,389	0.4
地方交付税	1,751,694	12.9	1,622,000	20.2
内訳 普通交付税	1,622,000	12.0	1,622,000	20.2
特別交付税	129,694	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,137,366	60.1	8,007,672	99.6
交通安全対策特別交付金	7,974	0.1	7,974	0.1
分担金・負担金	321,447	2.4	－	－
使用料	184,633	1.4	14,474	0.2
手数料	105,375	0.8	－	－
国庫支出金	1,277,288	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,007,930	7.5	－	－
財産収入	9,781	0.1	6,419	0.1
寄附金	981	0.0	－	－
繰入金	362,192	2.7	－	－
繰越金	648,732	4.8	－	－
諸収入	385,563	2.8	6,219	0.1
地方債	1,079,900	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	670,000	5.0	－	－
歳入合計	13,529,162	100.0	8,042,758	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,329,945	100.0	16,697
法定普通税	5,329,945	100.0	16,697
市町村民税	2,685,992	50.4	16,697
内訳 個人均等割	78,897	1.5	－
所得割	2,239,416	42.0	－
法人均等割	104,003	2.0	－
法人税割	263,676	4.9	16,697
固定資産税	2,285,413	42.9	－
うち純固定資産税	2,265,342	42.5	－
軽自動車税	78,190	1.5	－
市町村たばこ税	280,350	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,329,945	100.0	16,697

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,529,162	13,086,808
歳出総額	12,806,111	12,173,537
歳入歳出差引	723,051	913,271
翌年度に繰越すべき財源	166,510	384,192
実質収支	556,541	529,079
単年度収支	27,462	96,879
積立金	1,120	1,580
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	123,008	769,023
実質単年度収支	-94,426	-670,564

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	262	768,708	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	29	92,213	3,180
臨時職員	－	－	－
合計	291	860,921	2,958
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,830
副市区町村長	1	26.04.01	6,740
教育長	1	26.04.01	6,180
議会議長	1	10.04.01	3,200
議会副議長	1	10.04.01	2,550
議会議員	13	10.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,447,005	19.1	2,273,112	2,225,681	25.5
うち職員給	1,625,777	12.7	1,503,181	－	－
扶助費	2,048,718	16.0	669,005	669,005	7.7
公債費	988,739	7.7	988,739	988,739	11.3
内訳 元利償還金 元金	915,668	7.2	915,668	915,668	10.5
利子	73,071	0.6	73,071	73,071	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,484,462	42.8	3,930,856	3,883,425	44.6
物件費	2,387,491	18.6	1,562,243	1,462,838	16.8
維持補修費	130,839	1.0	125,483	125,483	1.4
補助費等	1,208,438	9.4	1,125,869	975,837	11.2
うち一部事務組合負担金	785,061	6.1	785,061	779,209	8.9
繰出金	1,645,284	12.8	1,489,906	1,458,154	16.7
積立金	101,533	0.8	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,839,564	14.4	600,534		
うち人件費	13,943	0.1	13,943		
内訳 普通建設事業費	1,839,564	14.4	600,534		
うち補助	1,091,174	8.5	11,972		
うち単独	731,611	5.7	583,693		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,806,111	100.0	8,934,891		

経常経費充当一般財源等計	
	7,905,737 千円
経常収支比率	
90.7 %	（ 98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,657,942 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,056	1.0	－	126,056
総務費	1,379,165	10.8	20,930	1,185,244
民生費	4,171,799	32.6	80,597	2,422,628
衛生費	1,323,988	10.3	181,792	867,864
労働費	49,833	0.4	－	35,523
農林水産業費	130,165	1.0	20,212	114,132
商工費	192,188	1.5	15,027	161,324
土木費	1,129,967	8.8	429,247	807,163
消防費	804,607	6.3	15,922	791,072
教育費	2,509,604	19.6	1,075,837	1,435,146
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	988,739	7.7	－	988,739
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,806,111	100.0	1,839,564	8,934,891

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	1,649,752	実質収支	569,892
下水道	330,382	再差引収支	344,039
上水道	4,468	加入世帯数（世帯）	7,845
工業用水道	－	被保険者数（人）	13,666
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	408,752	国庫支出金	91
その他	906,150	保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,893,223	4,711,699
基準財政需要額	6,515,546	6,332,954
標準税収入額等	6,203,778	6,028,863
標準財政規模	8,504,409	8,455,152
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	6.5	6.3
公債費負担比率（％）	10.2	11.1
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	8.9
将来負担比率（％）	15.4	17.0
積立金現在高 財調	1,070,185	927,534
減債	－	－
特定目的	366,187	447,997
地方債現在高	8,872,489	8,708,257
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,728,150	1,962,763
保証・補償	－	－
その他	1,078,590	637,120
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0	95.9	98.6	94.8
市町村民税	98.9	96.3	98.4	95.0
純固定資産税	99.0	95.0	98.7	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,061 人
	２２年国調	31,153 人
	増減率	-3.5 %
面積		16.20 km²
人口密度		1,856 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,321 人	30,032 人
27. 1. 1	30,590 人	30,313 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	268	413
	1.9	2.7
第２次	4,374	5,047
	30.8	32.7
第３次	9,581	9,699
	67.4	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	4651 松伏町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,091,399	35.3	3,091,399	56.7
地方譲与税	85,410	1.0	85,410	1.6
利子割交付金	5,317	0.1	5,317	0.1
配当割交付金	21,421	0.2	21,421	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,649	0.2	21,649	0.4
地方消費税交付金	467,751	5.3	467,751	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,676	0.3	25,676	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,649	0.3	22,649	0.4
地方交付税	1,767,466	20.2	1,688,287	31.0
内訳 普通交付税	1,688,287	19.3	1,688,287	31.0
特別交付税	79,158	0.9	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	5,508,738	63.0	5,429,559	99.6
交通安全対策特別交付金	3,470	0.0	3,470	0.1
分担金・負担金	55,236	0.6	－	－
使用料	43,315	0.5	11,176	0.2
手数料	27,045	0.3	－	－
国庫支出金	974,155	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	553,308	6.3	－	－
財産収入	6,450	0.1	6,203	0.1
寄附金	4,920	0.1	－	－
繰入金	210,694	2.4	－	－
繰越金	463,145	5.3	－	－
諸収入	297,082	3.4	3	0.0
地方債	599,022	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	478,122	5.5	－	－
歳入合計	8,746,580	100.0	5,450,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,091,399	100.0	－
法定普通税	3,091,399	100.0	－
市町村民税	1,624,463	52.5	－
内訳 個人均等割	51,812	1.7	－
所得割	1,411,806	45.7	－
法人均等割	58,564	1.9	－
法人税割	102,281	3.3	－
固定資産税	1,217,780	39.4	－
うち純固定資産税	1,217,268	39.4	－
軽自動車税	53,050	1.7	－
市町村たばこ税	196,106	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,091,399	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,746,580	8,602,365
歳出総額	8,161,623	8,139,220
歳入歳出差引	584,957	463,145
翌年度に繰越すべき財源	101,213	88,925
実質収支	483,744	374,220
単年度収支	109,524	-112,086
積立金	193,223	18,509
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,090	－
実質単年度収支	142,657	-93,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	165	542,685	3,289
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,293	3,431
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	167	550,381	3,296
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,340
副市区町村長	1	23.12.01	6,210
教育長	1	23.12.01	5,810
議会議長	1	20.04.01	3,120
議会副議長	1	20.04.01	2,550
議会議員	13	20.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,616,355	19.8	1,499,276	1,399,648	23.6
うち職員給	1,032,379	12.6	935,768	－	－
扶助費	1,619,538	19.8	522,352	502,553	8.5
公債費	681,659	8.4	667,077	667,077	11.3
内訳 元利償還金 元金	595,217	7.3	580,635	580,635	9.8
利子	86,442	1.1	86,442	86,442	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,917,552	48.0	2,688,705	2,569,278	43.3
物件費	1,266,539	15.5	984,462	863,913	14.6
維持補修費	69,227	0.8	59,569	59,569	1.0
補助費等	1,166,137	14.3	1,063,846	806,720	13.6
うち一部事務組合負担金	762,557	9.3	762,526	573,136	9.7
繰出金	1,162,495	14.2	1,041,682	762,705	12.9
積立金	193,305	2.4	193,113	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	386,368	4.7	181,731		
うち人件費	12,278	0.2	12,278		
内訳 普通建設事業費	363,667	4.5	159,030		
うち補助	167,752	2.1	35,675		
うち単独	195,625	2.4	123,065		
災害復旧事業費	22,701	0.3	22,701		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,161,623	100.0	6,213,108		

経常経費充当一般財源等計	
	5,062,185 千円
経常収支比率	85.4 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,798,065 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,209	1.5	－	125,209
総務費	1,175,661	14.4	20,441	1,028,212
民生費	2,923,649	35.8	1,432	1,669,725
衛生費	633,132	7.8	1,116	599,889
労働費	11,223	0.1	－	－
農林水産業費	134,893	1.7	12,796	123,780
商工費	101,512	1.2	－	50,944
土木費	706,173	8.7	124,733	586,563
消防費	624,071	7.6	52,686	571,169
教育費	1,021,740	12.5	150,463	767,839
災害復旧費	22,701	0.3	－	22,701
公債費	681,659	8.4	－	667,077
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,161,623	100.0	363,667	6,213,108

公営事業等への繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業会計	1,164,073	実質収支	189,473
下水道	325,330	再差引収支	47,043
上水道	1,578	加入世帯数（世帯）	4,949
工業用水道	－	被保険者数（人）	8,903
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	308,657	国庫支出金	87
その他	528,508	保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,866,506	2,771,856
基準財政需要額	4,554,793	4,357,134
標準税収入額等	3,613,081	3,539,707
標準財政規模	5,779,490	5,627,777
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	8.4	6.6
公債費負担比率（％）	9.8	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.7
将来負担比率（％）	60.3	64.6
積立金現在高 財調	690,545	657,412
減債	－	－
特定目的	371,965	403,883
地方債現在高	7,823,193	7,819,388
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	187,108	261,790
保証・補償	－	－
その他	1,598,297	1,436,098
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.2	92.4	97.7	91.0
市町村民税	98.1	92.5	97.6	91.0
純固定資産税	98.0	91.2	97.4	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）